

---

# 国際協力レポーター2011

---

## 報告書

見てほしい、伝えてほしい、  
日本の国際協力。

JICA LIBRARY



1215294 [8]



●ケニア



●ベトナム

地球ひ	
J	R

主催：独立行政法人国際協力機構(JICA) 後援：外務省

■ 「国際協力レポーター2011」とは？	1
----------------------	---

## ケニア

2

■ 派遣国基礎情報	2	
■ 視察日程	3	
■ 視察先情報	4	
■ 全体報告	6	
小野寺 円 (岩手県 会社員)	国際協力活動の現状と今後の展望	6
中山 岳彦 (栃木県 教員)	ODAはJICAがやるならじゃあいいか	8
大隅 一 (新潟県 自治体職員)	私の目を見た途上国	10
佐藤 集子 (東京都 学生)	「ケニアと私たちをつなぐもの」	12
徳富 健治 (東京都 教員)	日本とケニアをつなぐ国際協力	14
荻部 太郎 (愛知県 学生)	「人と人との関係を大切にす国際協力」	16
堀内しきぶ (奈良県 学生)	ケニアでの女性の生活と私たちができること	18
大倉 涼子 (岡山県 学生)	「知ることから始まる国際協力」	20
田中 早苗 (愛媛県 団体職員)	国際協力のかたちと幸せの尺度	22
越智 卓 (北海道 教員)	「助け合う。共に成長するために」	24
庄司 洋一 (山形県 教員)	はじめてのアフリカ大陸	26
■ 視察先別報告	28	

## ベトナム

44

■ 派遣国基礎情報	44	
■ 視察日程	45	
■ 視察先情報	46	
■ 全体報告	48	
久保 美幸 (岩手県 学生)	「支援」から「協力」へ。	48
相川笑由美 (神奈川県 学生)	「支援」でなく「協力」という意味	50
山田 寛和 (神奈川県 教員)	「ODAは互いに感謝しあえる関係を作る」	52
富永 亜紀 (神奈川県 学生)	日本人としてできることから	54
宮坂 綾 (東京都 学生)	「グローバル」と「ローカル」の連帯	56
平野 夢香 (岐阜県 学生)	「国際協力」の重要性について再考する	58
川内 由紀 (兵庫県 学生)	今だからこそ、国際協力	60
石原 遥 (広島県 学生)	「国際協力ではなく、働くということ。」	62
室下真由美 (福岡県 学生)	「日本の未来を支える国際協力」	64
大西 美穂 (沖縄県 非常勤通訳)	国際協力の現場で感じたこと	66
■ 視察先別報告	68	
■ 各国からの応援メッセージ	84	
■ 国際協力レポーター 用語・略語リスト／JICA国内拠点一覧	88	
■ JICA事業紹介	89	

# 「国際協力レポーター 2011」とは？

## ◇目的

日本の ODA は、これまで 180 を超える国と地域に対し実施され、日本の国際社会に対する貢献の重要な柱の一つになっています。その一方で、ODA はその実施現場のほとんどが開発途上国であるために、事業の実態や成果、これに携わる関係者の姿が、関係者以外の一般の方々には見えにくいという面があります。国民の皆様からは、日本の援助が援助を受ける国にとって本当に役に立っているのだろうか、援助が感謝されているのか、日本の経済状態がよくない中で海外に援助する必要があるのか、という声も聞かれます。

そこで日本の ODA を支えている国民の皆様へ、ご自身の目で海外の国際協力の現場を直接視察していただき、その結果をご意見やご感想として報告いただく「国際協力レポーター」事業を実施し、全国各地からレポーター参加者を募集いたしました。

## ◇事業概要

平成 23 年度は、ケニア、ベトナムを訪問国とし、各国 10 名ずつ合計 20 名の発信力のある方々を募集し、19 名を「国際協力レポーター」として派遣しました。派遣国では、国際協力事業関係者との意見交換や現地住民との交流を組み、一方的な視察に留まらないプログラムにいたしました。

「国際協力レポーター」の方々には、帰国後、現地滞在を通じて、「感じたこと」や「考えたこと」等を広く発信していただくことを目的に、ホームページに海外派遣報告書を掲載する他、国内各地で開催予定の「なんとかしなきゃ！プロジェクト」関連のイベント等への出演協力を得ています。

## ◇応募資格

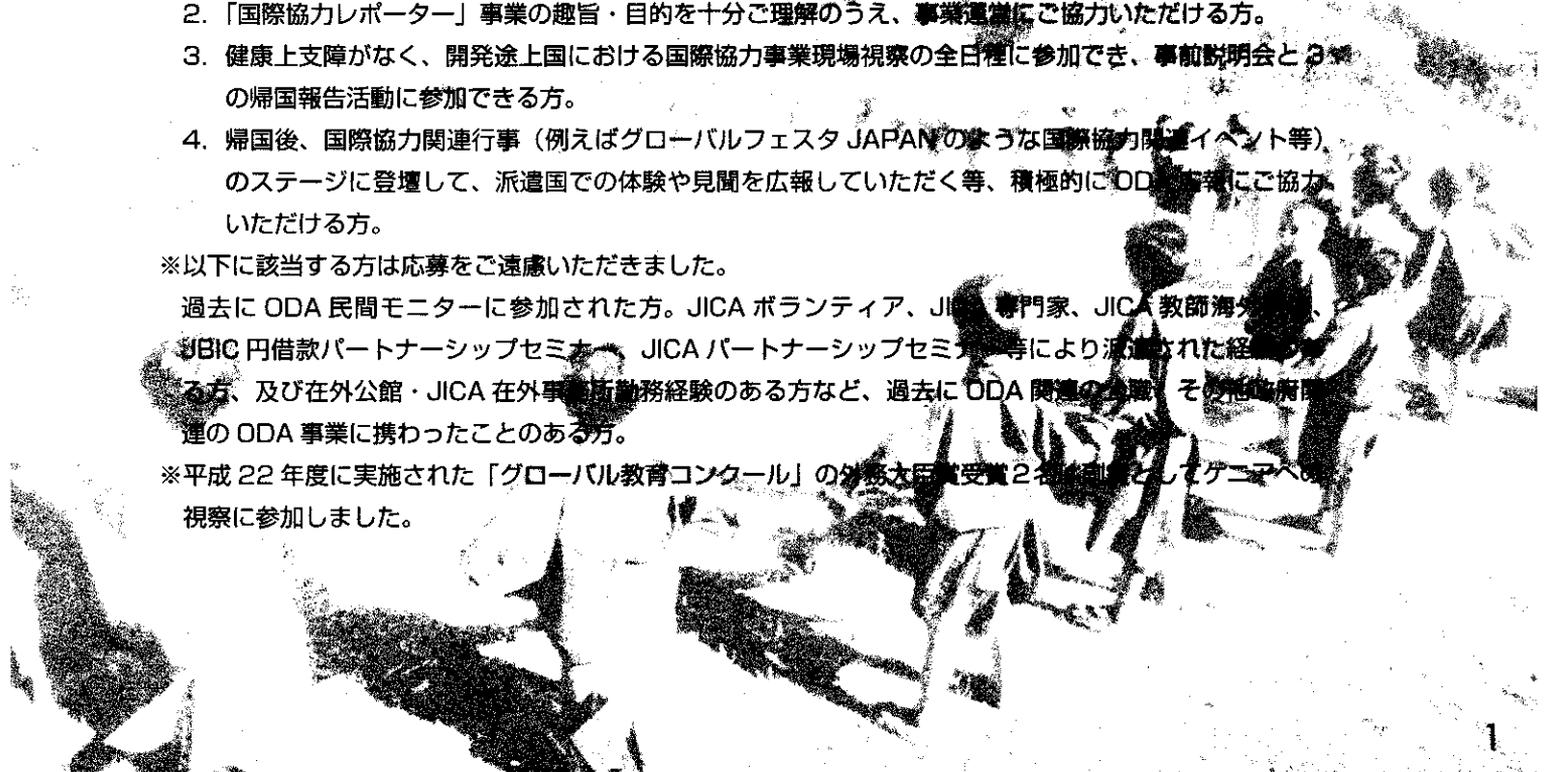
2011 年度については、以下の条件に基づいて全国各地から応募いただいた 550 名の方を対象に、国際協力クイズの解答、「応募動機・帰国後のレポート活動計画書」についての審査を行った後、最終的に抽選で国際協力レポーターの方を選びました。

1. 日本に在住し、日本国籍を有する満 18 才以上の健康な方。(平成 23 年 5 月 30 日現在)
2. 「国際協力レポーター」事業の趣旨・目的を十分ご理解のうえ、事業運営にご協力いただける方。
3. 健康上支障がなく、開発途上国における国際協力事業現場視察の全日程に参加でき、事前説明会と帰国報告活動に参加できる方。
4. 帰国後、国際協力関連行事（例えばグローバルフェスタ JAPAN のような国際協力関連イベント等）のステージに登壇して、派遣国での体験や見聞を広報していただく等、積極的に ODA 活動にご協力いただける方。

※以下に該当する方は応募をご遠慮いただきました。

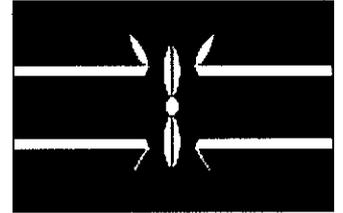
過去に ODA 民間モニターに参加された方。JICA ボランティア、JICA 専門家、JICA 教師海外研修生、JIBC 円借款パートナーシップセミナー、JICA パートナーシップセミナー等により派遣された経歴のある方、及び在外公館・JICA 在外事務所勤務経験のある方など、過去に ODA 関連の活動、その他政府関連の ODA 事業に携わったことのある方。

※平成 22 年度に実施された「グローバル教育コンクール」の外務大臣賞受賞 2 名（副賞としてケニアへの視察に参加しました）。

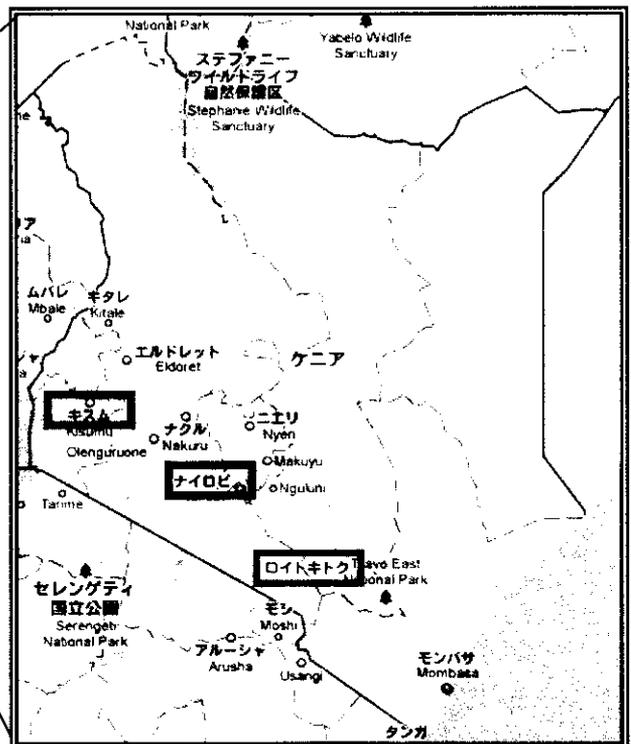
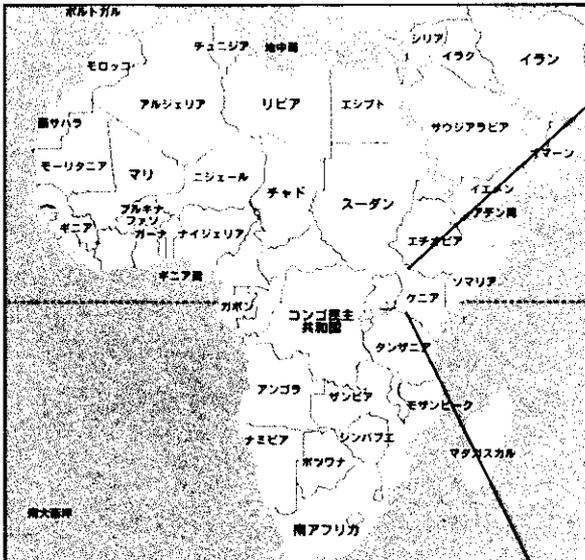


# 派遣国基礎情報(ケニア)

- (1) 正式名称 (和文) ケニア共和国  
(英文) Republic of Kenya
- (2) 政体 共和制
- (3) 首都 ナイロビ
- (4) 面積 58万3000平方キロメートル
- (5) 人口 3,980万人(2009年世銀)
- (6) 民族 キクユ族、ルヤ族、ルオ族、カレンジン族、カンバ族など40部族
- (7) 言語 公用語：英語、国語：スワヒリ語
- (8) 宗教 プロテスタント、カトリック、伝統宗教
- (9) 略史 7世紀アラブ人が沿岸部に定住。15世紀以降ポルトガル人が沿岸部のアラブ人を追放。1895年イギリスの保護領となる。1963年独立。1964年共和制に移行、ケニヤッタ首相が大統領に就任。2002年以降、キバキ大統領(2007年再選、任期5年)。
- (10) 気候 高原地帯と海岸地帯で大きく異なる。高原地帯は年平均気温が18℃と涼しく、乾燥しており、快適な熱帯サバナ気候である。海岸地帯は7、8月の乾季に涼しくなる程度で年間を通じて高温多湿である。季節は大別して雨季と乾季に分けられ、3～5月の3カ月が大雨季、11月が小雨季となっている。
- (11) 通貨 ケニア・シリング



ケニア



1215294 [8]

# 視察日程

1日目	8月20日	土	→成田→ドバイ		
2日目	8月21日	日	→ドバイ→ナイロビ →ナイロビ→キスム	ナイロビ	
3日目	8月22日	月	午前	【無償】 気候変動への適応のためのニヤンド川流域コミュニティ洪水対策計画	
			午後	【青年海外協力隊】 キスム博物館ボランティア活動視察	
			午前	【技プロ】 ニャンザ州保健マネジメント強化プロジェクト	
4日目	8月23日	火	午前	【青年海外協力隊】 シアヤ女性の開発のためのネットワークボランティア活動視察	キスム
			午後	【青年海外協力隊】 キスムウエスト県保健事務所ボランティア活動視察	
5日目	8月24日	水	午前	【技プロ】 小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト	
			午後	【有償】 ソンドウミリウ水力発電事業、ソンドウミリウ/サンゴロ水力発電所建設事業	
6日目	8月25日	木	午前	→キスム→ナイロビ	ナイロビ
				【技プロ】 理数科教育強化(SMASE)計画プロジェクト	
			午後	ナイロビ→ロイトキトク	ロイトキトク
7日目	8月26日	金	午前	【草の根】 ロイトキトク県小規模給水計画	
			午後	ロイトキトク→ナイロビ	
8日目	8月27日	土	午後	【表敬・報告】 日本大使館 【報告】 JICA ケニア事務所	ナイロビ
			午前	【視察】 スラム見学(希望者のみ)	
9日目	8月28日	日	午後	→ナイロビ→ドバイ	
				→ドバイ→成田	

# 視察先情報

## ◆【無償資金協力】気候変動への適応のためのニヤンド川流域コミュニティ洪水対策計画

■供与額：4.8 億円

■事業内容：

洪水に対応した井戸、避難所、衛生施設、食料・機材保管施設、カルバート等の建設、及びコミュニティ防災に係る組織強化、洪水対策訓練、災害教育の促進を行うもの。

■実施機関：水灌漑省 水資源管理庁

■<http://www.jica.go.jp/kenya/activities/project/16.html>



## ◆【青年海外協力隊】キスム博物館ボランティア活動視察

■活動先：キスム博物館

■職種：文化財保護

■活動内容：

- ・展示品の整理、管理
- ・ガイドマップ、展示テキスト作成



## ◆【技術協力プロジェクト】ニャンザ州保健マネジメント強化プロジェクト

■事業費：3.7 億円

■事業内容：

ニャンザ州におけるプライマリーヘルスケアサービスの質の向上を図るべく、ニャンザ州保健マネジメントチームの①基礎的な管理能力、②計画、実施、モニタリング、評価能力、③コミュニティ、診療所などへの監督能力の強化を行うもの。

■実施機関：公衆衛生省、ニャンザ州公衆衛生局

■<http://www.jica.go.jp/oda/project/0800842/index.html>



## ◆【青年海外協力隊】シアヤ女性の開発のためのネットワークボランティア活動視察

■活動先：

シアヤ女性と青年のためのネットワーク（女性と若者達によって運営されているコミュニティ支援団体）

■職種：村落開発普及員

■活動内容：

- ・布ナブキン作り

■[http://www.jica.go.jp/kenya/office/others/volunteer/201104\\_01.html](http://www.jica.go.jp/kenya/office/others/volunteer/201104_01.html)



◆【青年海外協力隊】キスムウエスト県保健事務所ボランティア活動視察

- 活動先：キスムウエスト県保健事務所
- 職種：村落開発普及員
- 活動内容：
  - コミュニティ内の健康指標及び衛生環境の改善に取り組む保健員（コミュニティ・ヘルス・ワーカー）のサポート
  - ・県保健事務所の活動
  - ・分科会の活動



◆【技術協力プロジェクト】小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト

- 事業費：5.9 億円
- 事業内容：
  - 小規模園芸農家のための効果的かつ全国的な支援システムを確立すべく、①小規模園芸農家支援戦略の策定、②ケニア政府による戦略実施支援、③情報管理システムの確立を行うもの。
- 実施機関：農業省作物管理局
- <http://www.jica.go.jp/kenya/activities/project/07.html>



◆【有償資金協力】ソンドゥ・ミリウ水力発電事業、ソンドゥ・ミリウ / サンゴロ水力発電所建設事業

- 供与額：
  - ソンドゥミリウ水力発電事業（181 億円 2009 年完工）、ソンドゥミリウ / サンゴロ水力発電所建設事業 56 億円（建設中）
- 事業内容：
  - ・ソンドゥミリウ水力発電事業：発電能力 60MW（30MW × 2 基）の水力発電所建設。
  - ・ソンドゥミリウ / サンゴロ水力発電所建設事業：発電能力 21.2MW（10.6MW × 2 基）の水力発電所建設。
- 実施機関：ケニア電力公社（KenGen）



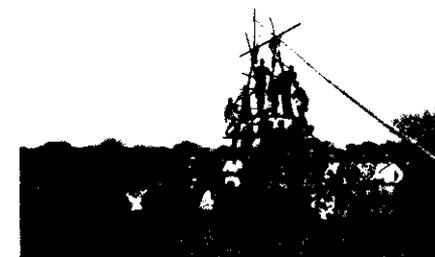
◆【技術協力プロジェクト】理数科教育強化（SMASE）計画プロジェクト

- 事業費：13.3 億円
- 事業内容：理数科目目についてのケニアの青少年の能力の向上、及びアフリカ諸国の理数科教育能力の強化を図るべく、ケニア国内における①教員養成校教官の研修制度の確立・強化、②理数科教員の間で授業評価・改善活動の実施、③リソースセンターとしての理数科教育センターの強化、④アフリカ諸国に対する事業実践指導員の育成、⑤アフリカ諸国のネットワーク強化を行うもの。
- 実施機関：教育省、アフリカ理数科 / 技術教育センター
- <http://www.jica.go.jp/kenya/activities/project/08.html>



◆【草の根技術協力】ロイトキトク県小規模給水計画

- 事業費：2 千万円
- 事業内容：
  - 上総掘り井戸を建設し清潔な水を供給するとともに、現地にて上総掘り技術習得者を育成するもの。
- 実施機関：ジェンダー・子供・社会開発省社会サービス局
- [http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/ken\\_07.html](http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/ken_07.html)



ケニア

ケニア

# 国際協力活動の現状と今後の展望

## ～ケニア視察からの考察～

小野寺 円 (岩手県 会社員)

2011年3月11日(金) 14:46 東日本大震災発生

今までに経験したことがない程の恐怖と不安を感じる10日間の幕開けでした。

地震発生直後から電気、水道、ガスの順に全てのライフラインが止まり、寒さに凍えながらこの先の仕事の事や連絡が取れない親戚、友人、家庭教師時代の教え子たちの事を考えては不安に押しつぶされそうになっていました。そんな時にある映像を目にし、この映像が私に勇気をくれました。私とケニアの出会いの始まりでした。

映像により勇気と生きる力を貰えたと同時に私の中に「なぜ途上国であるケニアの人々が先進国であり豊かな日本に義援金や心温まるメッセージをくれるのだろうか」という一つの疑問が湧いてきました。どうしてもその疑問を解決すると共に震災を経験した者としてケニアの人々にお礼が言いたいと思い、日本とケニアとの関係を調べたところ、JICAのHPで「国際協力レポーター2011募集」の広告が目にとまったのです。私は迷うことなくこの国際協力レポーターに応募し、念願叶いケニアを訪問できる事となりました。

以前より国際協力活動には関心はありましたが、深く探求する機会がなく今日まで来た為、ケニア視察の準備として出発までの期間にJICAやODA、NGOなどの役割や活動について調べその概略について理解を深めることができました。しかし具体的な活動詳細については資料が少なく十分な理解を得ることが出来なかった為、現地にて体得したいと考えました。

2011年8月20日(土)ケニア視察当日、成田を出発し、ドバイ経由でケニアへ。初めて降り立ったケニアの首都ナイロビは、空港近くの国立公園には野生のキリンが優雅に歩き、道行く人々はファッションナブルで道路には日本車やドイツ車が溢れ、道端には所狭しと店が連なり、一見すると途上国とは思えない活気溢れる風景が広がっていて、貧困とは無縁の世界がそこにはあるように感じました。視察前に調べた情報には、ナイロビの繁華街から一歩路地に入るとスラム街があり、お金を求める恵まれない小さな子供たちが大勢いるとのことだったのですが、その様子はケニアに降り立った際には感じられませんでした。

翌日は首都ナイロビから離れケニア西部にありビクトリア湖沿いに位置するニャンザ州キスムへ向かい、多くの日本人が青年海外協力隊員として携わっている、HIV対策や女性の地位向上活動、農家への技術指導、ソンドゥ・ミリウ水力発電所開発(円借款)などのプロジェクトを視察しました。

その後はマサイ族の住む町ロイトキトクへ。ロイトキトクでのマサイ族との上総掘り井戸の経験は、特に印象深い案件の一つでした。この地方は半乾燥地域に属しており、川の水も干上がり、川幅は僅かしかありません。その数少ない川の水を求め象などが村に侵入し人的被害も発生しています。ここでは、井戸を掘る場所を探すのに電気探査だけではなく、現地のスタイル「ダウジング」を取り入れ、重機などを使用せずリズミカルにステップを踏みながら全て手作業で井戸を掘っています。こうして出来た井戸は、家畜や野生動物と人間が共用出来るように井戸の周りにはトゲトゲしい木を配置し、動物が侵入するのを防ぐと共に衛生面に配慮し、家畜が水を飲めるように廃タイヤで管を作り井戸の外に配置するなど様々な工夫がされていました。

ナイロビに戻り最終日はSave the Children Center (SCC)を訪ねスラムにおける活動を視察しました。ここでは一人の女性が24年間継続しスラムに住む人々に対し支援を行っており皆から信頼を得て、又ビジネスにおいても成功モデルを構築していました。

ナイロビ、キスム、ロイトキトクと視察しナイロビに再び戻ってきた際に、都市と地方との格差に改めて愕然としました。首都ナイロビ及び近郊では、道路、電気、水道などのインフラが整い人々も一定以上の生活を送ることができる一方、地方では、悪路、電気がない、井戸による給水などインフラ整備は遅れに遅れ不便な生活を強いられていました。恐らくは都市に比べ所得も少なく貧しい生活を送っているのだと思います。

今回は8日間という短い期間でしたが、観光旅行では決して見る事が出来ないODAの各案件を視察し、各視察先でプロジェクト関係者からの生の声を聞き、又現場や協力隊員の方々が現地の人々と共に汗を流しケニアの発展を願いながら頑張る姿を見ることで、日本がケニアに対して行っている支援の具体的な活動を理解する事ができました。これまでの認識では、支援とは物資や資金の提供、設備建設などのハードウェア的なものと考えていましたが、自立心を育てることや方法を教える事いわゆるソフトウェア的なものが主体である事がわかりました。物資や資金は一過性のものに過ぎないが、やる気と方法を指導・育成することで継続性のあるものになるという事を再認識しました。又、指導・育成においては人と人との繋がりが重要であり、信頼関係の構築が支援の成功につながっていくのではないかと考えます。日本から遠く離れたケニアの地で活動する方々の姿を見て、先進国としての日本の果たす役割を知る事ができました。私自身もたくさんの刺激を受け、とても有意義な時間を過ごす事が出来ました。又、視察に行く先々で東日本大震災への暖かいメッセージをたくさん頂き、ケニアの方々へ被災地に住む一人として支援に対するお礼が出来、当初の目的も達成出来ました。

ケニア視察を受け日本の今後の国際協力活動については、まずは多くの国民に知ってもらうことが重要と考えます。以前より日本が発展途上の諸外国に対し様々な支援を行っている事は新聞や報道などのマスメディアを通し知ってはいましたが、視察を体験し、日本の支援活動に関して認識、理解をより深める事ができました。しかし日本が行っている支援活動について関心がなく、間違った認識をしている人が多く存在するのも事実としてあります。私の周囲にもODAやJICAを知らない人はまだ多く、支援に関し「他国にお金を出す前に国民に出して欲しい」といった意見を聞く事もあります。日本の行っている支援活動についてもっとアピールする事が必要と考えますし、私個人の今後の活動として一人でも多くの人に今回の経験と先進国日本が果たす役割や途上国への支援の在り方を伝え示していきたいと考えます。

協力活動内容について、活動成果を定量的に評価することが活動のクオリティ向上につながると考えます。PDCAサイクルや定量評価等を用いた活動評価システムの構築・運用により今後の協力活動の方向性が明確化され、より最適な国際協力活動が可能になると考えます。

これからの国際協力活動が日本国内において十分に理解され、世界各国からも中心的存在である認知を受けたものとなるよう微力ながら協力したいと考えています。

そしてまたいつかケニアを訪れたいと思います。



自立への一歩



スラムのママの Big Smile

# ODA は JICA がやるならじゃあいいか

中山 岳彦 (栃木県 教員)

ODA 政府開発援助は、日本が自国の利益のために国際援助という名目で税金をばら撒き、日本企業が受注して結局お金は現地に落ちない、現地には必要の無い大規模開発が行われ後に残るものは例えば水の無いダムや誰も渡らない橋と環境破壊だけという印象を持っていた。財政赤字が続き国民一人当たり 700 万円もの借金がある現在、真っ先に削減するのは ODA 関連予算であり、このまま援助を続けるのは、たとえていえばサラ金から借金をして近所の人に配るようなものだと考えていた。

しかし、ケニアについて様々な援助の現場を見てわかったことは、現地の人にとって必要不可欠な援助であることが多いこと、そして援助に関わっている人々は現地の人々に慕われ、頼りにされているということであった。ケニアのどこに行っても「JICA、JICA」という言葉は親しみのこもった笑顔によって発せられていた。

今回の派遣が決まってから出発するまでの僅かな間に、数冊の関連する本を読んでみた。ODA は、日本の国益のためには必要不可欠のもので、資源の乏しい日本にとっては、ODA を積極的に外交の切り札として、石油や食料、レアメタルなどの資源を獲得すべきであり、それは他のどの国でもやっていることだという内容の本、欧米諸国が国際協力に人権や世界銀行の考え方を振りかざしているうちに、中国が相手国が必要なものは何でも援助するという考えで世界中の資源と市場をすべて奪っていくから、それに負けないようにしなければならないという本、ODA についてはいろいろな意見があるが、現地に行ってみればそれが必要なものであることがわかるし、関わっている人にとっても有益だというもの、国際協力は必要だけれど、その国の政府が必要とするものではなく、その国の人々が真に必要なだという援助をすべきだなどという考えなどがあり、そのつどなるほどと思うものの、やはり現地に行ってみれば実際の現場を見ない限り何も分からないのだろうと考えた。

飛行機の座席に付いたモニターには、アフリカの大地が映し出されている。そしてついにナイロビのジョモ・ケニヤッタ国際空港に着陸した。期待に胸を膨らませホテルに向かう車窓を見てみると遠くにキリン、電線も家も風景も日本とは大きく違っている。なんととってもたくさんの人々に圧倒される。初めてなのに何か懐かしい、考えてみれば自分が子どもの頃の日本も、貧しかったが、たくさんの人が道にいて活気にあふれていたことを思い出す。

援助の現場を見て感じたことは、現地の人が必要なものを持続可能性を考えて実施しているものが多いということである。最初に持っていた、お金を落として日本企業が箱物を造り、環境破壊が残るといった印象とは大きく違っていた。ただひとつ帰国後調べてみても、よくわからなかったのは、ソンドミリウ水力発電である。ここは日本の政界を揺るがす疑獄事件にも関係があったと言われたり、様々な環境保護団体が、日本の ODA は、各地で環境や現地の伝統的な文化を破壊すると批判しているが、その象徴ともいえるものである。逆に言えばそこを見せてくれるというのであるから JICA は自信があるのだろうと大いに期待していた。実際に見せてくれた発電施設などは、日本の企業が施工しただけあってしっかりした造りであったし、発電所の内部も日本の発電所となんら変わりはない様子であった。担当者からは「電力需要が高まってくるなかで重要な施設であり、環境アセスメントをしっかりとやったので、問題は無い。」旨の話があった。しかし、発電所と補償によって建てられた施設を見ただけでは実際のところはわからない。日本の場合を考えても、大規模開発計画には、反対派と賛成派がいて、肯定的な意見は賛成派で開発後に恩恵を受けている人からしか聞くことはできない。ケニアが今後工業化をすすめていく上で、電力需要が増えることは必至だし、大規模開発も増えていこう。たとえ日本の援助や資本が関係なくともそれらは避けられない道筋だと思う。欧米や日本モデル以外の工業化の道を探るならば別だが、なかなかそうはならないだろう。だとしたら、私たちは日本が関係する開発事業で、現地の人々や環境によりよいものとなるように声を上げていくことが必要なのではないだろうか。電力は、事故を起こすと取り返しが付かなくなるし、廃棄物の処理法が確定していない上、通常の運用においても大規模な環境破壊と都市部でなくへき地に立地し恩恵は都市、リスクはへき地だったり、下請け従業員大量の被曝をさせるという差別構造のある原子力発電などを他の国に持ち出さないことはもちろん、大規模で集中型という

ものではなく、小規模、分散型、持続可能なものとしていくことが必要だと考える。そうすると太陽光や風力、地熱、バイオマスなどのシステムを導入していく働きかけをしていくこと、現地の人との幅広い交流を通して、常に現地の人々がどのように感じているのか、どんな問題が起きているのかに注視し続けることが必要だと感じた。今回見ることができた JICA が関わっている国際援助では、現地の人と日本人が顔をみて話すことができる関係がほとんどであり、とても素晴らしいものだったということで、国際援助は JICA がやるならじゃあいいかと思うのです。そしてこれからもいいじゃない！と言われるように育てていくことが私たち国民の責務でもあると思う。

今回の視察では、どこに行っても子どもたちをはじめとするケニアの人々の温かい素敵な笑顔に迎えられた。たとえばきれいな水がなかなか手に入らない人たちも、停電なんか日常茶飯事という人たちもそうであった。そして東日本大震災へは、彼らにできる範囲で私たちに支援をしてくださっていた。なぜなのか、私が現地の子どもたちを見て感じたことは、どこの子どもでも同じだということだ。私にも中3と中1の2人の娘がいる。彼女たちの幸せを願っているのは言うまでもない。そして職業柄多くの子どもたちと接しているし、今は大人になっているたくさんの中学生たちと接してきた。そして彼ら、彼女らと接していたときは自分の子どもに対して思うのと同じように幸せを願ってきたし、彼らが大人になった今でもそれは変わらない。(尤も彼らにしては大きなお世話と思うだろうが…) そうしたことなのではないかと思う。自分が知っている人の幸せを願わない人がいるのだろうか、そして人間は何かのつながりがあり、友だちの友だちは友だちとなっていくのではないだろうか。自分が貧しいとか金持ちだとかに関係なく、どこかに困っている人がいたら何とかしたい、何とか彼らが幸せになるようにしたいと思うのが人間なのではないか。だから彼らは日本へメッセージや援助金などを送ってくれたんだと思う。

これから、私はケニアであろうとパレスチナであろうと東電のせいで放射能に汚染された福島(もちろん、私のところの日光も汚染されています。それが悲しい現実)であろうと、困っている人がいたら、何とかしたい、自分の持てる力を使ってみんなの幸せを求めたいと思う。それが今回のケニアへの旅で私が思った一番のことである。

今回人類発祥の地であるアフリカのケニアに行ってきたたくさんの事を学んだ。行く前は、仕事の調整をするのが大変だったし、伝染病にならないかなとか、言葉は大丈夫か、食べ物は平気か、みんなどうまくやれるだろうか、体力的についていけるか、飛行機が落ちたらどうしようとか、入国審査でだめと言われないか(昔ベトナム人と間違えられてひどい目にあったことがあるので)など不安がたくさんあった。でも行って見てとても良かった。だから日本のすべての人へ、とにかく行ってみよう、そうすれば見えてくるものがあると言いたい。日本では原発止めたら経済が停滞するとか電気が無い生活は不便だなんていわれているけれど、全然大丈夫、ケニアではみんな元気に明るく生きていました。

更に今回のケニアへの視察研修で得ることができた私の一番の宝物は、一緒にチームを組んだ素晴らしい仲間との出会いです。皆さんありがとうございます。英語ができずにいた私に通訳をしてくれたり、つまらない冗談に付き合ってくれたり、年齢が上の方ということでなった団長というだけで立ててくれたり、本当に感謝しています。一緒に行ったすべての人のいいところたくさん言えるよ、みなさんのこれからの人生が幸せにあふれることを心から願っています。なかなか会うことはないと思いますが、遠く離れていても同じチームとしてケニアに行ったということを心の糧としてがんばっていきましょう。そして20年以上前に行った香港以来2度目の外国がアフリカのケニアとは、選んでくれた関係者の方々、快く行かせてくれた職場の方々と家族に感謝して報告したいと思います。



ケニアの子どもたち1



ケニアの子どもたち2



ケニアの子どもたち3



キスムの市場にて

# 私の目を見た途上国～日本と世界の関係～

大隅 一（新潟県 自治体職員）

「ODA とはなんですか？」といわれて、答えられますか？

「ODA は必要ですか？」といわれて支援額を知ったら「必要ない」という人が多いと思います。

なぜか？複雑すぎて内容がわからないからです（派遣前に抱いていた私の印象です）。

「それは本当に必要なのか？」

今回、国際協力レポーターとしてケニアで国際協力の現場を見て、改めて複雑な実態とシンプルな現場を感じました。それは「発展」と「命」の両面を国際協力で実施しているからです。

「発展」は水力発電ダムなどのインフラ整備や、農業振興など「豊かな暮らし」をめざすものであり、「命」は水問題（井戸）や HIV、感染症などの予防や、自然災害から身を守る方法（地域コミュニティの強化）などでした。そして私は両者に部分的な反比例を感じました。

「命」の現場では、自然と共存していくために、現地住民との協働による井戸づくりや、水管理組合の運営、地域から医療普及ボランティアの選出など、持続可能なシステムづくりを日本方式で支援しており、老若男女問わず笑顔が溢れていた。「やってあげる支援」ではなく「一緒につくるパートナーになり協力する」ことが日本方式であり、その結果による現地の人々の笑顔を見ると、それらの支援が必要とされていたことを強く感じました（ソフト or ソフト＋ハード事業）。

一方で「発展」を目指す、インフラ整備等のハード事業では巨額の予算が投じられ市場経済を促進します。国にとっても、人々にとっても価値観が対応できる緩やかな発展であれば、メリットがあると思います。しかし、急速な発展は価値観を破壊し、貧富の差を拡大させ、「命」を脅かす側面もあるように感じました。インフラ整備や農業振興で農産物は海外に輸出され捨てられる。半面、取水問題、気候変動で行き場をなくした野生動物は人間を襲い、乾燥地帯で飢えがおこり、都会では学歴があっても職につけない人で溢れていく…そこでメリットを受けるのは誰なのでしょう？

一握りの人が過回転（早熟）させたモノから、搾取しているのでは？

それは私たち日本人なのかもしれないとも感じました（食料廃棄世界一）。

そもそも国際協力の目的はなんだったのでしょうか？同じ人間として生きられない悲しみをなんとかかしたい（力になりたい）というシンプルなものでないのでしょうか？

日本も東日本大震災で世界各国から支援を受けています。貧しいケニアや他の途上国からも支援を受けています。「困った時はお互い様」は世界で共通でした。

複雑でなければ困る理由もわかります。しかし日本は借金大国です。東日本大震災もありました。次の世代に説明なしに負債を残して良いとは私は思いません。しかし ODA が「命」を救うために必要な協力であり、日本が世界の相互依存（途上国からの輸出・入）の中で「豊かな暮らし」の恩恵を受けていることが国民一人一人に理解されれば、ODA は必要と認識されると感じます。そして途上国から学べることもあると思います。

私は、日本にとって …の ODA は必要なことと感じています。

今回の視察で感じた、日本の ODA の良い部分は、ソフト事業とソフトとハードの複合事業でした。途上国への支援は世界中からあり、一部の現地関係者からは「援助慣れ」「援助漬け」という雰囲気も感じました。加えて先進国がごぞって、形が残るハード事業を実施し、国を PR しようという雰囲気もありました。その中で日本の ODA の特徴は、お金や物を与えるだけの支援ではなく、集まる支援物資や研修、人材を効率よく使う方法等をシステム化することを現地のスタッフに教える「人材育成」に力を入れていた部分です。

一例として他国の NGO が作った井戸は、全てを作ってあげたため、管理がずさん



NGO スタッフ（緑の服）と現地住民（赤い服）による井戸掘りの様子

になり数年で使われなくなってしまったものがありました。しかし日本の支援による上総掘井戸は現地住民からお金は取らずに労働力を提供してもらい、現地にある機材を使い一緒につくることで、維持方法と自分たちの井戸なので大切に管理する意識変化を起こしています。

これは日本の再構築に求められている「地域づくり」や「協働」の概念とまったく変わらないと感じました。国内でも持続可能な社会形成が求められおり、そのヒントを途上国支援から学ぶことがあるのです。日本も変わる必要があると感じています。

ODAは「可哀想だからやってあげる」ではなく「一緒にやる」そして「互いに良くなる」、そして私たち日本人も「学ぶ」ことができます。だから、これからは日本の良い部分を活かした、「新たな視点のODA」の継続が必要だと感じています。

(例：ソフト＋ハードの調和の取れた人材育成型事業のようなもの)

「みなさん、ODAを知りましょう。なぜそれが必要なのか考えましょう」

「複雑でわかりづらいことは、別の理由がありそうです。なぜだか疑問を持ちましょう」

「そうすれば、私たち自身の大切なことに気づけるかもしれません」

【おまけ】～ケニアの子どもの笑顔と自殺大国日本～

ケニアを訪れた国際協力レポーターの皆さんは「ケニアの子どもは笑顔で良い」といっていました。(私の(日本)子どもも笑顔ですけどね(笑))

なぜ、こんなにみんな生き生きしているのか？

その謎の答えは、ケニアのスラムを訪れた時に気がつきました。

スラムでもどこでもケニアでは、まだ水汲みが当たり前です。それは、日本や先進国から見ると重労働させられて「可哀想」に感じられると思います(私もそう思っていました)。しかし彼らは笑顔です。他の時間は家族や友達と走り回ります。少ないモノを上手に使い遊びます。「可哀想」なことは、汚れた飲み水による下痢や病気により、この笑顔が奪われることであり、「悲しい」現実でした。しかし水汲み自体は、家族の中の大切な仕事であり、暮らしの中で親も子どもの手を必要としており、子どもも家族の一員であることを強く感じていました。そこに彼らの居場所があるのです。

悲壮感はありません。それがあたりまえだから…

一方で、豊かな国「日本」はどうでしょうか？蛇口をひねれば水がでて、便利なモノで溢れている。なのに自殺者は、東日本大震災の死者と変わらない人数の人が毎年、病気や飢えではなく、自ら「命」を絶つのです。なぜ大人になるにつれて笑顔が減るのか。

豊かなはずなのに…

ここでは、豊かさ(便利さ)が、人間の役割を奪ってしまっている可能性があることに気がつきました。家庭や、職場で、自分が誰かに本当に必要なことをしているのかという疑問、代わりは誰でもという情報化社会、一人で生活するのに困らない暮らし。

人は誰かに必要とされると、大きな力を発揮する半面、必要とされないと(一人では)生きていけない動物だと感じています。加速する経済の中で、必要以上の成長スパイラルから抜け出せず、人間の暮らしを良くするはずの豊かさが、逆に人間の居場所を奪ってしまっている現在の日本や先進国は、新たな価値観や仕組みを作る時期だと思います。

そのヒントは、複雑なことをシンプルにして知ること、生かされている当たり前の暮らしを一人一人が見直すことだと私は思います。



ケニアでよく見る水汲み風景



はだしても遊ぶスラムの子ども達



PS. おわりに  
「うんでくれてありがとう」  
「うまれてくれてありがとう」  
私の家族と友人たちへ

子どもの笑顔とスラムの対照的などぶ川

ケニア

レポート

# 「ケニアと私たちをつなぐもの」

佐藤 集子 (東京都 学生)

今回のケニア渡航は私にとって初めてのアフリカ大陸上陸となった。派遣前は「ケニアに行く」という未知の経験への期待と、ゼロではないマラリアといった途上国独特の未知の感染症への少なからぬ不安とが大きかったのを覚えている。短いレポートだが、私がケニアで経験したこと、感じたことを少しでも伝えられるよう努めたい。

ケニアでの移動はナイロビからキスムという町への飛行機を除いて、ほとんどが車を乗り合わせた移動だった。ある日、車内で揺られながら道路のデコボコが気になった。この殺伐としたケニアの大地に、アスファルトで道路が通っていることそれ自体、すごく進んでいることなのだが、それでも穴だらけの道路では事故は不可避だ。実際、道路で横転する大型車を何度か見かけた。同乗していた JICA ケニア事務局次長にお話を伺うと、「やっぱり質が悪くても、安価な選択をしてしまう(せざるを得ない)んです。」私はそれを聞いてそこに、「貧しさの根」とも言えるようなものがあるような気がした。その日その日をやり過ごすしかない貧しさはある意味で未来を奪っているのではないだろうか。

例えば道路で言えば、今日生きていくことに精一杯の状況の中で「一年後、十年後の安全」に支払える余裕などとてもないだろう。それは子どもの教育の問題にも波及してしまうのだろうか…そんな恐い想像までしてしまった。「長期的視野」を持ってプランを立てる一援助においていかにも重要であろうことが、少なくとも今日明日、もしかすると一年、十年先の生活を保障された者のみの発想に止まってしまっているのかも知れない。

また、今回の旅で自分の大きな収穫となったのが青年海外協力隊の皆さんとの交流だった。以前から関心があり、自分なりに情報を集めて、倍率が厳しい部門があることや、派遣前はそれほど国際協力に熱心でない人も参加していることなど良い面、悪い面は知ったつもりでいたが、実際彼らに会うと「この人たちは本当に強いな」と感じた。

正直私は、「草の根援助」と言っても協力隊員は JICA の資金の元、それなりにいい環境で活動しているのだろうと思っていた。もちろん生活環境は派遣先によりけりだが、ケニアでも、ある協力隊員は電気も水道もない、また住居も吹きさらしで、女性隊員一人住ませるには決してオールライトとは誰しもが言い難い空間で生活していた(隊員自身は満足していました)。この地方隊員に対して、ナイロビ勤務の隊員は道路も整備され、電気はもちろん、小ざれいなアパート2部屋(決して広くはない)で、それでも比較的安い賃貸料の地域に身を置いていた。

このことは私にとって衝撃的だった。少し踏み込んで話を伺えばケニア人への不満や、ケニアの文化の負の面に対する愚痴は容易に聞き出せるのに、生活環境も恵まれない中で活動を続けている彼らの精神の強さには、本当に頭の下がる思いだ。そんな彼らの働きかけに現地の人々も確実に応えようとしていた。協力隊員と、派遣地域の人々との信頼関係が国単位の友好関係に繋がっていることに異論の余地はないだろう。隊員に託された ODA の一件一件が、ケニアだけでなく、国際社会における日本の信頼感を高めてくれていることは確かだ。

併せて、3月11日の日本の悲劇、そしてそれに対して寄せられた各国からの支援の手は今回の視察とも切り離せないものであった。日本よりもはるかに厳しい生活を日常的に過ごしているケニアからは100万ドルの支援が送られた。距離にして実に1万キロ以上離れたこの国と日本とを繋いでいる架け橋として重要な役割を果たしているものに、JICA、個々の協力隊員の存在があることは忘れてはならないだろう。

日本の ODA 議論をこの「途上国からの支援」と引き合いにして考える必要性は必ずしもないと思うが、これは国家の「品格」の問題とでも言えるだろうか。日本が今後も世界各国と良い相互関係を築いていくためには、単に「ODA 削減」を振りかざすのを立ち止まって考えてみることは有効であるに違いない。

(※ここからは私の「思い」を綴りたいと思いますので、体裁が崩れますが「ます」体で記します。)

さて、私的な話ですが、私は中学生の時に英語の教科書に載っていた故ケビン・カーターの「ハゲワシと少女」という一枚の写真を見て、スーダンで起きていた飢餓・貧困の状況を知り、「将来自分はアフリカのために働くんだ」と決意しました。それからずっとアフリカに思いを馳せてきて、現在の大学で国際協力を学ぶに至っています。今回の国際協力レポーターは選考方法が最終的には抽選という、不確かなチャンスでしたが、それが故に自分とアフリカとの「縁」を感じさせてくれる経験となりました。

その経験を終えての、国際協力を学ぶ一大学生の本音としては「国際協力は大変骨の折れる活動」だと言うこと。そんなこと、ケニアに行かないと気付かなかったのかと叱責を受けそうですが、本当のことは何でも現場に行ってみないと分からない、ということも再認識したことの一つです。

私は国際協力の中でも「教育開発」分野に関心を持っており、教育開発の現状を勉強したり、自分なりに将来こんな政策が出来れば…などと計画を立てたりしていたのですが、ケニアに行ってみてその意気は呆気にとられることとなりました。特にスラムで見た現実、どうしようもない程私を弱気にさせました。

EFA(Education For All)は教育開発の合言葉です。しかし、スラムのあのトタンの家々から「湧き出てくる」子どもたちを目の前にして、そんなスローガンはとても説得力を持たないもののように思えました。「ピラミッドの底辺」にまで支援を行き届かせるためには、その底辺を少しでも引き上げるためには、そんなことをスラムからの帰路、頭の中で巡らせていました。

私は国際協力を自分の良心の範囲で理解していましたが、その考え方だけではおそらく、将来国際協力の現場に立った時悩むことになっただろうと思います。その分、今まさに国際協力に対する考え方が改められようとしているのを感じています。まだ答えは出ていませんし、答えがあるものなのかも分かりませんが、ただ国際協力レポーターとして見てきたことと言えることは、日本の支援がケニア、そしてもっと視野を広げれば世界のより良い明日を確実に作り出している、ということです。自分自身と、そして現行の国際協力とじっくり向き合い、私なりの一つの国際協力論を持てる日が来ればと思います。

また、ODAに関して言えば、私は日本人全員がODA支持者にならなければならない、ということはないと思っています。「ODAって本当に必要なんだろうか」—そんな声が、今あるODAをより有意義なものにしてくれるエクスだと感じるからです。それと同時にやはり世界は「支え合っ」てしか生き残れないのも事実なのです。私たちが朝目覚めてから、服を着て、食べて、働いて、電話してメールして、テレビをつけて…そのシーンの一つ一つに途上国の支えなくして成り立ち得るものはほとんどありません。まず、そのことを自覚し、現在の生活を享受し得ている私たちに課せられた役割がどんなものか考えてみることは、最低限の先進国国民の「責任」とも言えるかも知れません。

そして何より大切なのは、私たちがODA、国際協力について議論し続けること。どうか自分の、日本の利益だけの窮屈な思考から抜け出して、もっと「大きな幸福」を世界中で共有できる日が来ることを望みます。そして自分自身、そのための働きかけを出来るような志を持ち続けたいと思っています。

最後に、今回派遣された11人は年齢も違えば出身地も職業も異なります。もちろん、人生経験も。海外のNGOへ入り込み、南アフリカで先進国援助モデルを体験した者、地方自治体で日本に住む外国人の生活に日々向き合っている者、普段は「国際協力」とは無縁の学校現場で教鞭をとっている者、今回が久々の海外だった者…。11人11色のケニアがこの一人一人のレポートを通して写されていると思います。そのどれもが、私たちの感じた本当のケニアに違いありません。その、パズルのピースを集めるような感覚で私たちのレポートを受け取って頂ければ幸いです。

国際協力レポーターに興味を持って下さった方、今こうして私のこのレポートを読んで下さった方、「援助」について今一度考える機会を与えられていること、全てに感謝致します。



ケニアの食事～ティラピア～



マサイコミュニティの人



日本へのメッセージ～ロイトキトク小学校～



「テイク・ア・ピクチャー」

# 日本とケニアをつなぐ国際協力

徳富 健治（東京都 教員）

「他国の支援は資金、物資が中心で、人はほとんど来ない。でも、日本は違う。資金、物資の支援はもちろん、人が来て俺たちに色々なことを教えてくれる。だから、とても感謝しているよ！」

この言葉は、私たち「国際協力レポーター」を乗せた車の運転手から聞いた。今回の視察で最も印象に残っている言葉の一つだ。

私たち「国際協力レポーター」は5日間の日程で、我が国がケニアで行っているODAをはじめとする国際協力を視察した。水力発電所などのインフラ、女性の自立支援、保健マネジメント強化、園芸農民組織の強化、理数科教育強化計画等、全9つのプロジェクトを視察した。

これらの視察を通して、国際協力に対する考えが180度変わった。本視察に行く前、国際協力に対するイメージは「無駄遣い」であった。特に、東日本大震災の復興支援予算確保についての議論の中で耳にした「ODA削減論」が、そのイメージはますます強くさせた。日本国内が大変な時期に、他国に支援をしている余裕はないのではないか。その国際協力の予算と人をすべて東北の復興に当てるべきではないのか、と。しかし、実際に国際協力の現場を視察すると、削減することなく継続して欲しいという考えに変わった。

第一に、現地の人から日本の国際協力、特にJICAの事業への評価が高かったことである。どの視察現場に行っても「Asante sana」（スワヒリ語で“たいへんありがとう”の意）という感謝の言葉をいただいたのはもちろん、国際協力事業に直接関わっていない人からも本文の冒頭のような言葉をいただいたことから、現地の人々が日本の国際協力へ関心を持っており、深く感謝されていることが分かった。

第二に、日本の支援内容に好感が持てたことである。日本の支援は物を与えるだけでなく、日本人が現地のコミュニティに入り、そこに合った支援を実践していた。ケニア人と時間をかけて向き合う日本人の話を聞きながら、押しつけの支援ではなく、現地の生活、文化に合わせた支援であることが伝わってきた。病院での出産を助める啓発事業では、現地の助産師と積極的に連携して入院を促していた。また、啓発資料、技術提供のためのマニュアル本では、ケニア人が抵抗なく学べるように現地の昔話を活用していた。これは日本人が現地のコミュニティに入っているからこそできる支援だと言える。このことについては特に好感を持った。



自立支援施設でナブキンを作る女性



視察先で歓迎される国際レポーター

第三に、ケニア国内での日本の認知度向上に貢献していると実感できたことである。その最たる例が、ケニアの人々が2011年3月11日の東日本大震災を知っていたことである。我々が視察したキスム博物館では、被災者のための募金箱とメッセージ箱が置かれ、それらは実際に被災地に届けられた。また、別の場所では、現地の人々がどこかで東日本大震災のことを聞き、自分のポケットマネーを直接日本人に寄付をしたという話も聞いた。これらの現地の人々の反応は、前記二点に書いたように、日本人が現地のコミュニティに入って支援活動をし、それが現地の人から感謝されていることに依るものだろう。



昔話を題材とした劇形式の啓発授業

また、我が国はケニア政府からは100万ドルの義援金を受け取っている。日本のGDP：4兆3,095億ドル<sup>1</sup>に対する割合で考えると微々たるものに思えるかもしれないが、ケニアのGDP：604億ドル<sup>2</sup>に対する割合で考えると、この金額がケニアにとって大金であることが分かる。キバキ大統領も義援金を渡す際、「日本はケニアの発展に重要な役割を果たした多くのプロジェクトを支援してきた」と感謝の意を述べている。一人当たりのGDPが1,713ドル<sup>3</sup>（日本の約20分の1<sup>4</sup>）と、決して豊かではないケニアが我が国を支援するのは、長期に渡る国際協力で培った信頼関係の依るものであることは想像

に難くない。このことから、国際協力は市民レベルでは被支援国での認知を高め、国家レベルでは日本への信頼度向上に貢献していると言えるのではないか。これらのような支援を世界各国で継続することによって、国際社会における日本の信頼度向上、さらには地位向上にもつながると考えられる。

以上のことから、今後もODAを継続することが必要だと考えるようになった。

最後に、以前の私もそうであったように、なぜ国際協力に対して「削減」などのネガティブな批判が相次ぐのであろうか。それは、何をしているのかが分からない、知らない、という無知からくるものではないか。どんな支援をしているのかわれば、私のように国際協力に対する見方が変わる人が大勢出てくるであろう。

現在、国際協力に関する情報は、外務省やJICAのホームページにアクセスをすれば得ることができる。しかし、どれだけの人々がこれらのホームページにアクセスをするであろうか。興味・関心を持っている人であればアクセスをするかもしれないが、持っていなければアクセスをしないと考えるのが妥当であろう。興味・関心を持っていない人たちを、どのようにして引き込み、知ってもらおうかが、今後の課題であると考えられる。

<sup>1</sup> 2010年のデータ。当時、世界3位。

<sup>2</sup> 2008年のデータ。当時、世界84位

<sup>3</sup> 2008年データ。

<sup>4</sup> 2010年の日本の一人当たりのGDP：33,805ドルとして計算した。

# 「人と人との関係を大切にする国際協力」

苅部 太郎 (愛知県 学生)

## ○国際協力活動について、海外派遣前に抱いていた印象や考え

私は派遣前、「国際協力活動は、不必要なのではないか」と考えていました。そう考えたのは、南アフリカ共和国でエイズ啓発活動をする欧米の国際協力 NGO に参加した経験からです。その NGO が行う国際協力活動によって現地では援助に依存する文化ができあがってしまい、NGO の撤退後も援助の効果が続くような持続性のある開発とは言えませんでした。それまで国際協力は途上国にとって必要なものだと考えていましたが、逆に現地に大きな悪影響を与える可能性があることを知り、国際協力の必要性に疑問を持たざるを得ませんでした。南アフリカ共和国から帰国後、国際協力に関して更に学ぶと、やはり多くの国際協力活動が同じように、途上国での汚職や「援助慣れ」を生み出していることがわかりました。



この国の未来

日本を代表する国際協力である ODA 事業もまた、実際は現地に必要とされていなかったり、現地に取り返しのつかない悪影響を及ぼしてしまったりしているのではないかと考えていました。

## ○国際協力活動についての帰国後の考え

ケニア共和国への派遣を終え、日本が行う国際協力は、他の多くの国や組織が行う国際協力とは一線を画していることがわかり、私の国際協力に対するイメージは少し変化しました。残念ながら派遣中、他の援助機関の活動を見る機会はありませんでした。しかし現地の評判から、日本の国際協力活動は「他とは違う」ことがわかりました。



誇り

現地でドライバーとして働くケニア人男性は、「日本の国際協力についてどう思うか」との問いに対し、このように答えてくれました。「日本の国際協力はユニークだと思う。他の国の援助組織は通常、多額のお金を渡してくるだけ。それが原因で汚職も増えるし、援助へ依存する文化をも生んでしまう。しかし日本の場合は違う。日本は人を送ってくる。送られてきた日本人は住民と同じ地面に立ち、共に悩んでくれる。支援されるのが技術や知識なのだから、汚職などは生まれえない。住民はそのことに感謝している。」

日本は、よく批判されるような資金を投入するのみの「ハード」の国際協力よりも、人を投入する「ソフト」の国際協力へ方向転換している、という印象を受けました。

また、国内ではよく「ODAは途上国で何をやっているかよくわからない」という声を聞きますが、日本の国際協力はあくまで現地の住民が主役で、日本が裏方に徹しているため、実態が見えにくいからではないでしょうか。

正直申し上げると、視察を終えても「そもそも国際協力は必要か」という疑問に対し明確な答えを出すことはできませんでした。しかし少なくとも日本の国際協力は「他とは違う」し、現地の住民の生活を向上させ、また多くの命を救っているのは確かだと考えています。

### ○日本の皆さんに伝えたいメッセージ

東日本大震災後、日本は数多くの国・地域、国際機関、非政府組織、そして個人から支援を受けました。その際、日本よりもはるかに経済水準が低い国からも、多額の義捐金が支援されましたし、これまで世界最大級の援助国であった日本が、今年は世界一の被援助国となったことは記憶に新しいと思います。今回貴重な機会を頂いて訪れたケニア共和国からも、100万USドルの義捐金が贈られました。

なぜ日本はこれほど多くの支援を得ることが出来たのか。その答えが、今回の視察で見つかったような気がします。それは、日本は国際協力を通じ、「人と人との関係」を築き上げているからだと思います。

視察を通して感じたのは、日本の国際協力機関は常に悩んでいる、ということでした。「どこまで現地に介入して良いのか」や、「これは本当にこの国の人達の為に必要なのか」というように、常に住民の主体性と活動の持続性を考えた日本の援助は、確実に現地の役に立っていると思いますし、そうして現地の人々の為に悩む日本人の誠実さが、現地での日本の評判にもつながっているように感じました。また今回の視察では、多くの日本人の方が現地の決して楽ではない環境で活躍されていることを知り、感銘を受けました。彼ら一人ひとりの努力で、日本のことを理解してくれる人が増えていることも確かです。

それらの結果、単に「立派な橋や道路をつくってくれる国」ではなく、「私たちのことを真剣に考えてくれる良き友人の国」で大きな災害が起こった、と多くの共感と呼んだのだと思います。それが、震災後の世界各国の反応となったのではないのでしょうか。

そうであれば、このような「人と人との関係」を築き上げる日本の国際協力は、有効に機能していると思います。



備えあれば憂いなし

# ケニアでの女性の生活と私たちができること

堀内 しきぶ (奈良県 学生)

ここでは、私が国際協力レポーターとしてケニアでみてきたことを皆さんにわかりやすく伝えるために、Q & A方式でまとめてみました。

## ○国際協力レポーターって何ですか？

国際協力の専門家ではない一般の人が、一般の人の視点で実際の JICA の仕事を見学し、その様子を日本の人に伝える事業で、参加者は公募で選ばれます。今回ケニアチームには、学生や公務員、学校の先生が参加しました。

## ○具体的にどんなところを見てきたんですか？

洪水に強いコミュニティを作る支援、青年海外協力隊の皆さんの活動（文化財保護、村落開発）、良質な医療サービスを提供するためのプロジェクト、農業生産性向上のためのプロジェクト、持続的な経済成長の実現のための水力発電施設、理数科教育強化のプロジェクト、持続可能な水源を得るための井戸掘りを見学しました。

## ○その中で一番印象に残っているものは何ですか？

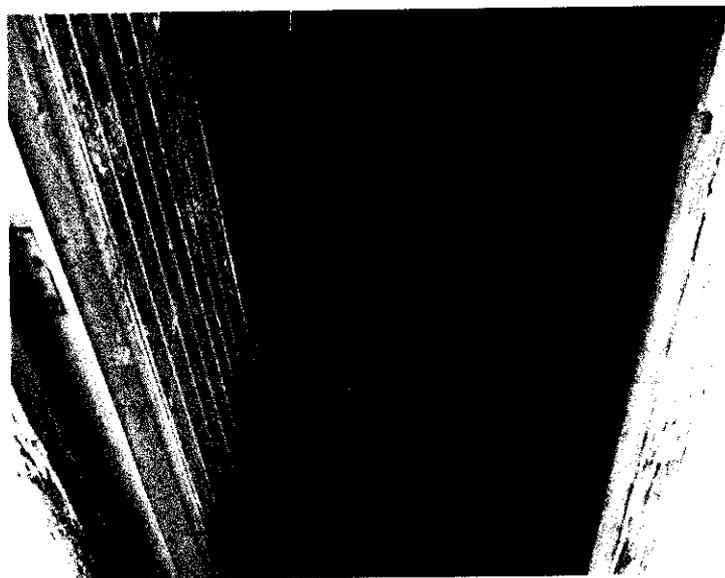
青年海外協力隊・村落開発普及員の活動です。彼女は、生理用品が十分に手に入らないケニアの女性たちのため布ナプキンを普及させ、また地域の女性たちのコミュニティで布ナプキンを製作・販売し、女性たちの自立につながる活動を行っています。

彼女にお話を伺い、生理用品が不足しているために女の子が学校に通えなくなるという現状があること、紙ナプキンは村の人々にとって高価である（生理用ナプキンは 50-100ksh、豆を煮たスープは 10ksh）ことなどがわかりました。彼女が推進している布ナプキンは、日本で一般的に使用されている紙ナプキン（石油を原料とする科学素材でできています）と違い、布でできているので洗って何度も繰り返し使うことができます。布さえ手に入れば誰にでも作れるのですが、確実にきれいに洗う必要があるため、水が十分に手に入る環境でなければならないという欠点もあります。

また、一部の学校など派遣中に訪れたローカルなトイレではごみ箱が設置されていませんでした。使用済みの紙ナプキンはトイレに捨ててしまうそう

です。こうしたトイレは汲み取り式ではなく、いっぱいになると土をかぶせて埋め、新しく穴を掘ってトイレを作るというものなので、環境への影響も心配されます。

ケニアはアフリカの開発途上国の中では発展している国だと聞いていたので、最低限の学習環境は整っているのではないかと考えていましたが、そもそもトイレがない小学校もあるそうです。ケニア政府は昨年、女子生徒の生理用品のための予算を組んでいますが、現状では実際に女子生徒のもとまで届くかは確かではありません。生活に根本的に必要なものさえそろっていない状況があることを、ぜひ知ってもらいたいと思います。



ケニアのローカルなトイレ

## ○訪問中に東日本大震災支援について感じたことはありますか？

訪問先ではしばしば、現地の人を書いた“pray for Japan”の文字に出会うことができました。遠く離れたケニアからのメッセージはもしかしたら伝わりにくいかもしれませんが、ケニアでは日本製の車がたくさん走っていたり、多くの日本人が日夜ケニアの人たちのために活動していたりと、見えないところでつながっています。このメッセージが今後、日本と世界のつながりを確認するための手がかりになってくれたらと思います。

## ○国際協力活動について、派遣前と派遣後で何か考えが変わったことはありますか？

宮城県石巻市で継続的にボランティアをしている友人の「現地のニーズは実際に現地に行き、その場の雰囲気感触に触れないとわからない。わからない状態で支援をしても、ただのありがた迷惑になってしまう。」という言葉聞いて、国外のこととなればさらにわかるわけがないと、一般人の国際協力には限界を感じていました。ケニア訪問中も、現地で生活している青年海外協力隊の皆さんの様子を見てみると、現地の人と仲良くなり、信頼関係を築き、ニーズを汲み取る、ということが活動に必要な不可欠であるということを感じました。

東日本大震災の支援も、国際協力も、現場を知らなければできません。では私は、私が生活しているこの場で一体何が出来るのか、自分自身の生活に立ちかえった時、果たして私はまず周囲の人に対してこうしたこまやかな配慮ができていだろうか？と考えさせられました。

今回国際協力レポーターとしてケニアでの活動を見学させていただく中で、ある面ではうまくいっているように見えても、ある面ではうまくいっていないという場面に多く出会いました。何が正しく、何が正しくないのか今の私にはわからないというのが正直なところですが、まず今、周りの人たちと仲良くなることから私たちの国際協力は始まると思います。



マサイの村の小学校にて

# 「知ることから始まる国際協力」

大倉 涼子 (岡山県 学生)

## ○国際協力活動や ODA について、海外派遣前に抱いていた印象や考え

数年前に初めて海外で暮らし世界の中の日本という目線に立ったとき、日本の国際協力活動や ODA が国際社会の中で大きな役割を果たしてきたことを知りました。ただ派遣前の私にとって、それらは幾ら調べてみても「概念」でしかありませんでした。そのため、日本も財政的に益々厳しくなる昨今において、国際協力の是非が議論されている中で、私は十分に判断材料を持たずに歯がゆさを感じていました。ただ心の根底には根拠もなく「国際協力は必要だ」という強い思いがありました。そこでこの派遣を、各案件のあり方やそこに携わる人々に注目することで、個々の国際協力活動や ODA を具体的に捉え、国際協力の意義を見出すチャンスだと捉えました。

## ○国際協力活動や ODA についての帰国後の考え



お土産のシールを付けた子どもたちと

実際にケニアの現場を 1 週間視察し、国際協力のあり方の多様性を五感で感じる事ができました。地域に根付き確実に貢献を果たしているプロジェクトから、ソンドミリウのような国家を支えるプラントまでを視察し、長年続く中で、州レベル、国レベルへと規模を拡大している案件も見ることができました。あらゆる現場でお話を伺う中で、日本の国際協力のあり方に主に 3 つの共通点を見出しました。

1 つ目は、背景の事情を把握した上で状況改善の手立てが採られていた点です。あらゆる調査をもとにして協力内容を決めていることはもちろん、性差を踏まえた対策や、住民参加による作業など、社会背景も考慮した策が考えられていました。相手をよく知らずして相手を支えることなどできない、と改めて実感させられました。

2 つ目は、持続可能性を重視している点です。プロジェクトを日本人主導で進めるのではなく、現地の人を育てることが心がけられていました。また、円借款のプロジェクトによって生まれた奨学金制度の恩恵を受けている生徒が、国の発展に携わるために経済学を学びたいと述べていた姿からは、ケニアの明るい未来の萌芽が見てとれました。

3 つ目には、協力分野を取捨選択し、現地の専門性を高める支援がなされていた点が挙げられます。マネジメント分野への支援では、個々の感染症の対処は他の機関に任せ、根本の改革に専念していました。このように複数の機関による援助がなされる場合に、日本と諸外国の援助機関がそれぞれの得意分野に専念しつつも連携し、相乗効果をもてるような仕組みができれば、より効果が期待できるのではないかと感じました。

まだ国際協力について知り始めたばかりではありますが、今回得た様々な視点を基に、国際協力全体や視察した各案件についてさらに学び、どのようにあるべきなのかを今後も考え続けたいと思っています。

## ○震災支援について感じたこと

東日本大地震は由々しき災害で、計り知れない損失を生みましたが、平和だった日本がこの経験から得たものもあると思います。まず、世界各地の危機についてより身近に感じられるようになりました。また非常時に肝要な国家間の「持ちつ持たれつ」の関係が生きていると、今回ケニアをはじめ世界各地から多く支援の手が差し伸べられたことにより、明らかになりました。それはまた、日本の協力活動や ODA が一方的な援助では



現地では活躍している協力隊員との会食

なく、国家間の協力関係の基となっていることを示すことともなりました。確かに日本は、国としては国際協力活動やODAによってケニアを支えています。しかしケニアとの関わりを持たない大部分の国民はケニアのことをほとんど知らない、という現状があります。その点が、ケニア側の今回の東日本大震災に対する支援によって浮き彫りになったのではないのでしょうか。ケニアからは、国家名義の約8000万円もの義援金に加え、諸々の地域からの様々な励ましの声も寄せられました。実際、視察で訪れた地域の小さなコミュニティの人々も心を痛め、支援の手を差し伸べてくれたそうです。それなのに、それらの事実を日本国民の大半は知らずにいます。このような一方的な関係を協力関係と呼んでいいのか、と疑問に感じました。

国際開発における知識や技術力、経験においては、日本が優れています。一方でケニアにおける英語教育の質の高さや、自然と調和した節電生活、地域内の強い結びつきなどは、日本が今ぜひ見習うべき点である、と今回の視察で気づきました。協力関係の中で、日本が足りない部分をケニアから学びつつ、日本国民ひとりひとりがよりケニアのことを意識できるような環境が生まれることを望んでいます。

#### ○日本の皆さんに伝えたいメッセージ

今回の視察で強く感じたのは、「全ては知ることから始まる。」ということです。私自身、派遣前はケニアをアフリカの一国としてしか捉えておらず、ケニアからの震災支援についても国際協力レポーターに応募するまで知らずにいました。それでも実際に赴き、一つ一つの案件の経緯、関わる人々の苦労や文化的要素を見て知っていく中で、徐々に興味を持つことができました。国際協力というのは漠然とした概念ですが、各国各分野と限定して見ていくと、その国や地域の文化、歴史、経済が反映されていたり、日本と対照して理解を深められたり、と非常に興味深いものです。この度現地にて第一線で働かれていますの方々にお会いし、献身的な働きを誇りに思いましたが、そのような貢献にはごく一部の人しか携われません。日本にいる我々にまずできるのは、知ることだと思います。諸途上国のこと、そこでの人々の生活や協力活動について知り考えることによって初めて、国際協力を具体的に理解できますし、自分たちにできることについてもより明確に考えられると思います。

さらに複雑に発展していく国際社会において、他国との協力関係はますます重要になってくるでしょう。現在諸途上国から得ている高い評価を大切に、各国民が国際協力を具体的に意識することで、更なる貢献が果たされることを願います。また、海外との関わりを通して日本が自国を省み、多くを学べるようになることも期待しています。まずは私自身、それらの実現のためにできることを考え、行動していきたい所存です。



視察の合間にサッカーを楽しむ

# 国際協力のかたちと幸せの尺度

田中 早苗（愛媛県 団体職員）



レポーターチームも小さな国際協力

2000年より国際協力の一旦を担う仕事を通して、国内に於ける国際協力の在り方やODAについて少しは理解していた。

しかし、海外に於けるODAの実情は認識しておらず、今回のケニアでの1週間の視察を通じ、ピラミッドで言えば、底辺に位置する地域住民まで浸透していることに驚きの念を抱かずにはいられなかった。それは人を通じた日本人が得意とするかたちのODAであった。

多くのサイト視察を終え、感じた事は、日本の国際協力は、箱ものや見える所のいわゆるハード面での支援だけに留まらず、地域の伝統、習慣、環境などバックグラウンドを細かく配慮したソフト面でのサポートに力を入れた支援をしているということである。

わかりやすいインフラ整備などの支援をするケースの多い他国ドナーに比べ、日本は地味で目には見えにくい精神的な支援を得意分野としているようようだ。これは、相手の気持ちを汲み取って行動する国民性を具現化したものではないだろうか。

地域住民の参加型プロジェクトは、日本の技術移転に留まる事無く、自主的な運営、管理を促すルールを上手に敷いた巧みな日本人のテクニックだと痛感した。住民との意見交換や交流の中で、彼らの日本人への金銭面に留まらない精神面でのサポートへの心からの感謝を強く感じた。今の支援が未来への自立へ繋がる日本式支援スタイルは地元住民に充分受け止められており、これこそが国際協力の本来の在り方ではないかと考えさせられた。

人と人との強い絆、繋がり人は動かす大きな原動力となり、そこを核にやがて輪が大きくなり、将来の国家の発展、繁栄へと繋がるのではないだろうか。トップダウンではなく、ボトムアップ方式が今のケニアの人々を動かす最大のパワーであると考ええる。

まだまだ行き届いていないライフライン…。水もない、電気もない、保健医療サービスもシステムも充分でない、教育も十分に受けることもできない。まだまだ先の見えにくい状況、貧富の差、ふくれる上がるスラムの人口、厳しい環境の中の生活。枚挙に遑がない。

しかし、青年協力隊の隊員は過酷とも思える環境の中、心豊かに暮らしていた。お世話になった女性隊員の宿は水もなく、十分な明るさだとは決して言いがたい灯りの下で彼女は快適だと言った。かろうじて小さなソーラーパネルから得るエネルギーで利用できるパソコン、携帯、CDのみが先端技術製品であり、日本の生活と同じスタイル。テレビも掃除機も洗濯機もない。しかし、彼女にとっては充分満ち足りた生活。帰国するのが少し不安だと言う。なじめるかどうか疑問だと言う。今の生活は彼女にとっては幸せなのだ。支援することで彼女はサポートしているはずの人たちからパワーをもらい、心豊かに暮らしているのだろう。支えてくれる組

織があり、同じ環境の友がいるのだろう。

出発の日の午前中、ミトゥンバという比較的小規模な7000人の人々が肩を寄せ合って住むスラムの視察をした。うち、子どもは1400人。チャイドクと呼ばれる子どもを支援する団体を立ち上げた日本人男性の話聞いた。穏やかに語る彼の半生はかつて誰からも聞いた事の無い壮絶なものだった。彼はここケニアでの生活も上手く行かなかった。最後にミトゥンバに別れを告げるため、訪れた家で人生の転機とも言える出来事が…その家の9歳の女の子が何も言わず、彼の手を引いてスラムを全部見せて廻った。もう一度ここでやり直そう。そう彼は決心した。その女の子はもう17歳。彼はずっとスラムの子どもを支援している。その目はとても優しく惹かれた。

このスラムの子どもたちはみんな元気だ。もちろん、チャイルドドクターの巡回サービスや支援金による投薬の効果でもある。視察時に学校を見せてもらった。歓迎のことばに始まり、踊り、歌など普通の学校のもてなしと変わらない。屈託の無い笑顔。将来の夢を尋ねた。パイロット、ドライバー、エンジニア、看護師…。夢は限りない。そして彼らに「幸せ？」と尋ねると「幸せ！」と即、返事が。

「何が大事？」と聞くと「神と両親」。昼間でも真っ暗な部屋、水はなく、生活排水はすべて細く掘った水路へ流れ、劣悪な環境。仕事が見つかって平均以下の収入。それでも住み続けている。何故引越さないのか聞いた。遠くに住む祖父母への仕送りをするから…

彼らにとっての幸せは家族なのだろう。その中には確実に子どもさえ居場所がある。必要とされているからだ。

どんなに貧乏でもどんなに劣悪な環境でも彼らは幸せなのだ。

国際協力は人と人との繋がりから始まる。そして人と人との繋がりには幸せにつながる。

最先端機器を操り、水も電気も自由に使うことができ、便利さに囲まれ、発達した文明の中で生きる日本人、それなのに自ら命を絶つ若者、疲れた社会人が後を絶たない。彼らには居場所がない。幸せではない。繋がりが無い…。

また、今回の視察では震災支援に関しても考えさせられた。

こんな貧しい人たちが、その日暮らしの人たちが日本のために募金をし、日本のためにメッセージを送り、日本のために歌い、泣いたことを知った。豊かさを測る尺度は金銭ではなく確実に心である。なけなしのお金をはたいて募金したのだろう。3月の震災では、はかりしれない莫大な財産を失った一方、かけがえの無い財産を日本は得た。復興に努めつつ、国際協力も継続することが肝要である。人との繋がりは人類が存在する限り続く営みである。今回の視察ではそれを痛感した。

いろいろな国際協力を通じた場面で絆と幸せの尺度を感じた1週間だった。いろいろな気づきをありがとうケニア。

いつか必ず、もっと幸せを求めて、そして絆づくりに出かけよう。

やはり、「人」は素晴らしい。



確かに僕の居場所がある！

# 「助け合う。共に成長するために」

越智 卓 (北海道 教員)

## はじめに

グローバル教育コンクール受賞の副賞として、悠久の大地アフリカ。国際協力レポーターとしてのケニア派遣という副賞をいただきました。

関係者の皆様に貴重な機会をいただいたことに改めて感謝申しあげるとともに、派遣中は世代の違うレポーターの皆さんと積極的に意見交換することで、自分の視点が2倍にも3倍にも広がったような気がしました。

しかし不勉強な私にケニアを理解するには、まだまだ時間も知識も足りませんでした。今後も自身が国際協力について学び続け、多くの人にわかりやすくケニアを伝えることができるようにがんばっていこうと思います。

## 1) 国際協力 / ODA 活動に対して

### ① 派遣前の考え

- ・ 国際協力は必要。
- ・ ODA 予算の削減は仕方ない。(日本の財政も厳しい)
- ・ JICA の活動は世間一般には伝わっていない。

### ② 派遣後の考え

- ・ 国際協力なくして、世界の発展はない。
- ・ ODA 予算の削減は仕方ないが、別な場所で困る人々がいる。  
(事業評価を明確にして、効果的な運用を考えること、広く伝えること、周囲が理解することを進めていくことが大切と感じた。)
- ・ JICA の活動を伝える人材を育てるべきである。(私も含め)

## 2) 震災支援について

- ・ 震災後の日本人の対応に驚きを感じていた。(奪いあわない。並んで待つ)
- ・ 遠いケニアでも支援・応援してくれた話を聞く。  
(募金、寄せ書き)
- ・ 日本だけが支援をしているのではなく、日本も支援されている。互いに協力する助け合う姿が世界にはある。

## 3) 日本の皆様へ

- ・ 国際協力のない世界は、人が人を助け合わない非情な社会を作ってしまう。
- ・ お金の無いケニア人が被災した日本に送ってとニワトリをもってきた。
- ・ 助け合う心は、お金の有るなしではない。



この子たちのために何ができるだろう



もらったお金は子どもにつかうのよ

- ・日本の技術が世界の発展に役立っていることに誇りを感じた。
- ・国際協力のある世界は、人と人、国と国とが互いに助け合うことができる世界。  
共に成長する世界を作ることができる方法ではないだろうか。



日本の支援による水力発電 電力は日本もケニアも大切

おわりに

ケニアを舞台とした、さだまさしの「風に立つライオン」に「僕たちの国は残念だけれど、何か大切なところで道を間違えたようですね。」という歌詞があります。

ケニアがこれから道を間違えないように、震災で新たな教訓に気付いた日本がケニアの国づくりに協力することはもちろん。日本もケニアの見本となる国づくりをすすめていくことが、日本の発展にも、ケニアの発展にもつながっていくのではないかと考えました。

助け合い、共に成長していこうという希望をもらうことができたケニア派遣。とても有意義な時間をいただきました。

特に JICA ナイロビ事務所の方々、同行してくださったコーディネーターの方には、改めて感謝を申し上げて、全体報告としたいと思います。

アサンテサーナ（スワヒリ語でありがとう。）



日本の井戸掘り技術をマサイの村で体験

# はじめてのアフリカ大陸 ～サステナブルな地域であるために～

庄司 洋一（山形県 教員）

このたびの国際協力レポーターに参加し、ケニアで体験してきたことをまとめると次の通りである。

## ◆地域活動の持続性とつながり



マランダ 寄宿舎での高校生の夕食

国際協力活動には、点ではなく面での取り組みが必要であると考えます。しかしながら、面での取り組みを何十年もお金をかけて実行していくことは難しいことであり、また、現地の援助慣れにつながるように感じる。それを解決するためには、現地のニーズと文化にマッチした協力が必要である。今回参加して、JICA が中心となって取り組んでいる事業には、持続可能な仕組みが全てに取り入れられていると感じた。それが、地域活動の持続につながっていくのであろう。そして、その先に地域間のつながりと情報の共有ができるようになったとき更に大きな力になると考える。

## ◆水の問題

一つの国の中で、ロイトキトクの飲むための生命の水の取り組みと、ニヤンドの水害から人命を守る取り組みが行われていることに驚かされた。なぜなら、日本には水が豊富にあり、今飲む水がないという経験は皆無であり、また、川が氾濫するようなことは非常に少ないからである。このように考えると、同じ国の中で正反対の水問題が存在することに大変驚かされた。また、水に関して、水の持つ位置エネルギーを電気エネルギーに変えるために作られた水力発電所は、国の発展のためには必要不可欠なものである。しかし、発電所建設に関わる地域の問題の解決は、一筋縄には行かない。

いずれにせよ、地域で抱える問題は違うが、持続可能な地域づくりのためには水は必要不可欠であり、水と共存共栄を図っていかなければならないと感じた。



ロイトキトク 上総掘りに並ぶマサイの人たち



ソンドウミリウ 発電所の下で水汲みをする子どもたち

## ◆東日本大震災と国際協力活動

東日本大震災を経験した私たちにとって、被災地の復興支援活動と国際協力活動との違いがあまりないように感じた。すでに JICA では、被災した地域に協力隊員や協力隊員 OB・OG を派遣し、現地のニーズの掌握から何を優先し実行していくかなど、国際協力活動でのノウハウを活かした取り組みを行っている。

地域復興の新しい切り口として再生可能エネルギーの活用という地域のニーズと私たちの学校が持っている技術がマッチしたことによってはじまった東松島市での活動は、私たちの学校で取り組んでいるモンゴルやバングラデシュでの国際協力活動のやり方と共通する部分が多い。

ケニアで拝見させていただいた、プロジェクトの運営の仕方や考え方を参考に、これからの活動に活かしていきたい。

## ○国際協力活動について、海外派遣前に抱いていた印象や考え

国際協力活動には、肯定的な考えを持っていた。そこで次の2つのことを知りたいと考えていた。

日本が ODA として開発途上国に支出している援助額は、日本の景気後退と共に、減少傾向にある。しかし、その金額は決して少ないものではない。日本国民の大切な税金である ODA がどのように使われ、現場でどのように運営されているのに興味があった。また、日本では、東日本大震災が起き、日本の復興が第一であると考える現在、私は、尚更 ODA の必要性和重要性を、自分の目で確認したいと考えていた。

東日本大震災によって、これまで支援をする国であった日本が支援される立場になり、これまでの先人が行ってきた海外での協力活動の実際を知りたいと思っていた。

## ○国際協力活動についての帰国後の考え

青年海外協力隊の方々の現地での活動を拝見して、その地域に住む人たちと同じ目線と同じ立場で活動されていることに感動させられると同時に、このような活動から日本人を受け入れてくれる国際社会作りにつながっていると感じた。また、協力隊員のみならず、あらゆる日本人がお金や物だけでなく、心の国際協力を行っていたことを教えられたように感じた。

今後も、国際協力活動を小さいことから続けていきたいと思った。

## ○日本の皆さんに伝えたいメッセージ

先人が築いてきた国際協力関係の上に立っている我々が、これからもその歴史を忘れることなく、世界をリードする立場で率先して国際協力を行っていく必要があると考える。また、そのような現場を直接見る機会があれば、参加して五感で感じてもらいたい。

最後に、今回の国際協力レポートに参加させていただき、国際協力機構（JICA）はじめ関係各位に感謝申し上げます。



ミトゥンバ 学校で話を聞く子どもたち

# REPORT

## Republic of Kenya

### プロジェクト | ニヤンドコミュニティ防災（無償）

小野寺 円 ニヤンド川洪水対策プロジェクトの視察で小学校を訪問しました。学校では防災に関する授業を見学しました。災害に関する単語の学習などが行われており、又、授業で学んだ内容を自宅に戻って家の人に伝えるよう指導を行っていました。

授業の際「蛙がないたり、風向きが変化すると洪水になる」といったユニークな教えもあり、若年層への洪水に対する関心を高め意識づけがなされていると感じました。過去から洪水被害に苦しむ地域として災害教育の強化はソフト面として非常に有意義な内容であると感じました。

避難所や各種施設の設置などは行われていますが、避難時までのアクセス（道路）や根本対策である堤防等のインフラ構築が十分とは言えず、早急に対応が必要であると感じました。

中山 岳彦 干ばつ報道が続くソマリアの隣国ケニアで洪水対策のための防災教育をしているということが、現地に行くまでは信じられなかった。キスム空港から現地に向かう車窓は、1週間ほど前だったという洪水の爪あとも残り、地球の環境も極端になっていることをはっきりと意識させられた。

現地の小学校での授業は、子どもたちが生き生きと参加し一生懸命な様子が見て取れた。また地域の防災の拠点を小学校として、子どもたちから保護者、地域の人へ広げるやり方は素晴らしいと思う。さらに洪水が起きるのはどういときか、昔からの言い伝えを調べていくという方法もいい。地に足が着いているし最新の教育的実践だと思う。早速日本でわたしもやってみたい。

大隅 一 避難道路の確保や避難所建設（ハード事業）と併せて、学校の社会授業において防災を啓発する取り組みが行われていた。授業を受けた子ども達は、家に戻ってから家族に内容を広げることも促されており、生命と財産を守ることの大切さを教えていた。地域コミュニティも団結しており、井戸の水管理などを行っている。

視察対応の場においても JICA 専門家が手取り足取り説明するのではなく、地域住民や現地スタッフに積極的にプレゼンの機会を与え、意識啓発に努めていたことが印象的であった。人前で説明することにより、コミュニティの中でもリーダーの育成や、事業の再認識に繋がると感じた。

子ども達の授業は、母語でない英語による講義であっても積極的に発言しており、新鮮であった。どこでも英語が通じる理由が理解できた。

佐藤 集子 私たちかケニアを訪れたこの時期は、ケニアを含むアフリカ東部は「60年に一度」と言われる干ばつが猛威を振るい、日本でも度々報道されていた。一方、視察第一号のニヤンザ州・キスムのニヤンドコミュニティでは防災、特に「洪水対策」の取り組みを見た。この視察を通してだけでも「ケニア」という国が単色のなものでなく、その壮大な国土、多様性を計り知らされた。

ここでは CFMO という、住民自身での防災対策に取り組んでいるという。その地域で行われている洪水対策をシステム化するのみでなく、自助努力に働きかける方法には共感を覚えた。

他の参加者もそうだと思うが、印象的だったのは小学校の英語と社会の授業での「防災に関する授業」の取り組みだ。劇や歌・動きを使った授業からはとても工夫を感じた。

徳富 健治 現地の人々が主体的に洪水対策事業を行っている姿を見て驚いた。私のこれまでの国際協力のイメージは「構造物を提供して事業終了」だったのだが、本件はハードのみならず、ソフトも支援していた。具体的には、洪水での被害を最小限に抑える為に、現地で昔から言い伝えられている話を用いて、子どもに啓発授業を行うなど、現地の人々のアイデアが多く活用されていた。現地の人々のアイデアを採用した事業を展開しているからなのか、ここで働いている人々たちが自身の仕事に誇りを持ち、それぞれが担当している業務を我々に強くアピールする姿が印象に残った。

菊部 太郎 ヴィクトリア湖に流入するニヤンド川流域では、雨季に洪水の被害を受けることが多い。視察したのは、この流域にある、洪水対策支援を受ける学校だった。この案件で最も印象的だったことは、ハード面の支援とソフト面の支援のバランスがうまく取られていたことだ。学校敷地内に建設された、付近の住民 800 人中 300 人の収容が可能という避難所などのハード面だけでなく、コミュニティ単位での防災管理体制や洪水対策教育などのソフト面にも注力されていた。

視察した日は防災についての授業が行われており、生徒達が防災についての寸劇を演じたり、災害時の対応を積極的に発言したりする姿を見て、防災意識がしっかりと根付いていると感じた。

堀内 しきぶ 組織強化や訓練、教育といったソフト面での支援は、状況が向上したという結果は開示されていても、具体的にどこまで日本側が介入し、どのような方法で変化をもたらしたのかがわかりにくいと感じました。どういう関わりがあってこの結果が表れたのか、因果関係について具体的な情報開示があれば、一般人でもより案件を把握しやすと思います。

現地に行ってみると、この案件に関わる現地の方々がモチベーションを高く持っているということが感じられました。こうした「モチベーションの高さ」というたぐいのものは文書では伝わりにくいもので、そうした場の雰囲気や、空間のあり様を伝えるのが私たちレポーターの仕事なのだと思改めて感じました。

# REPORT

## Republic of Kenya

大倉 涼子 「現地人にイニシアティブを持たせ、育てよう。」という JICA 専門家の言葉が印象的だった。実際に、建設などのハード面、洪水教育や非常食栽培などのソフト面双方において、現地の人を育てる支援がなされていた。本視察で被害の多い地域に赴き、村中の人々が集まる避難所や、真剣に洪水について考える授業風景を目の当たりにし、洪水の与える影響の深刻さを知った。そして現地の方々から熱い歓迎も受け、日本の協力が確かに貢献に繋がっているということを知った。

また防災と同時に、洪水規模を助長している上流での農地開発などにも何らかの策が講じられるべきだと強く感じた。

田中 早苗 この無償プロジェクトに関わっている現地の人たちが、どの人も、昔から受け継がれている伝統を基盤に、自分達で管理・運営しているという自負が見られ、いきいきと輝いていた。教師の自信や井戸の管理コミュニティの人たちの達成感に満ちた笑顔がとても印象的だった。ハード面での支援だけでなく、ソフト面での一歩ひいた立場での支援は、自立を促し、自分達の村は自分達で守るという意識を持たせている。また、教育及び教育現場に防災対策を取り入れる事で、災害の多い地域での生活を確立し、そこに自然と共存しながら暮らしと伝統を守って行こうとする意識を住民に定着させている点においてこのプロジェクトの意義は大さいと感じた。

子ども達も教育の中で防災の知識を体得しているのが印象的だった。伝統的な参加型授業形態も現代の授業にうまく取り入れ、防災教育にストーリー性を持たせつつ、さらに教科（英語）指導をするという3本柱の指導もユニークであり、教授法としても成功していると思う。

越智 卓 「自分たち（ケニア人）が育ったバックグラウンドから考えていく。私はアドバイザー」という専門家の言葉は、国際協力の在り方を考えさせてくれる一言だった。国際協力の現場において、日本人が率先して働く姿も大切であるが、そのゴールはケニア人が自分たちの力で、地域の環境を守り育てることだと感じた。

そのために、国際協力の最前線では、日本はハード面（施設）だけではなく、ソフト面（人材）の育成に視点をもつて、活動していることを改めて気づくことができた。

庄司 洋一 現地の人々が継続して取り組むためには、ハード面とソフト面の両方がそろっている必要がある。その点から見ていくと、ソフト面では、小学校教育は重要だと改めて感じさせられた。特に授業の中で、劇を取り入れながらビジュアル的に学ぶスタイルには、現地の教師の工夫が感じられ、非常時における子どもたちのやるべき知識が教え込まれていた。日本では、コンピュータや映像を使いがちであるが、目と耳だけでなく体を使った学習方法は非常に興味を持った。ハード面では、現地の方が現場を仕切る仕組みを作り、日本人が裏方として活動をするスタイルをとっており、それが効果的に動いているように感じられた。このような方法が持続可能な形であることを再認識させられた。

トップダウンでは、ビジネスとして成り立っているうちはいいが、ビジネスが終わると撤収してしまうような仕組みはその地域のためにはならない。その地域に住む人の考えをベースに行うことの重要性を学ばせていただいた。

### プロジェクト | キスム博物館ボランティア活動視察（青年海外協力隊）

小野寺 円 文化財保護隊員の青年海外協力隊員（JOCV）が活動するキスム博物館を視察しました。彼によると、配属して最初の業務が、整理整頓と害虫駆除との事で非常に驚きました。以前にも JOCV の活動はあったものの、活動の目的が明確でなかったため成果が見えづらくなっていたのではないのでしょうか。彼の活動成果はデータベースの構築や展示の企画・改善など、適正にまとめられ目を見張るものがありました。又、自主活動として行っている民話収集はケニアの文化を広く伝えるアイテムとして非常に意味のあるものと感じました。

しかし、これらの成果のほとんどは彼主導で行われてきており、同博物館で活動するカウンターパート（C/P）の主体性が課題と考えます。C/P 自らが専門的な知識を修得する意識を持ち、主体性のある活動を今後行っていくために C/P への人材育成の仕掛けが必要と考えます。

中山 岳彦 地域住民が自分たちの歴史や文化を見つめなおし、自らのアイデンティティを確認するのに博物館は重要なものだと思う。しかも、民俗文化を大切にすることは植民地支配されていた人々にとってはもちろん、地域文化がないがしろにされがちな場合にも必要なことだと考えている。その博物館の収蔵品の保存については、日本でも大切であるが、あまり省みられていないのは残念なことである。

地元で民具調査に携わったこともあるので、隊員のお気持ちは痛いほどわかった。だから、少ない予算でもできる方法でなんとかしようともスボール（防虫剤：蛾の幼虫から衣類などを守る薬剤）などを活用したことは素晴らしいと感じた。願わくば博物館友の会のような地域住民を巻き込んだボランティア組織などができ、地域住民が自分たちの大切な文化を守りながら学習していくようになることを望みます。

# REPORT

## Republic of Kenya

大隅 一 隊員のケニア文化を後世に伝えて行きたいという思いとは裏腹に、現地職員のモノと人をくれという援助慣れの部分が大きく目立った。文化財保護は緊急性が薄い事業ではあるが、ケニアが近代化した後の整備では、貴重な文化遺産がなくなってしまう恐れがある。専門的な道具や薬剤にたよらず、スーパーマーケットで手に入るもので補っている姿が印象的だった。安定した環境やニーズが感じにくい職場での人材育成は、ケニアのみならず日本でも課題であると感じている。

青年海外協力隊員が、どんなところに住んでいてどんな仕事や活動をしているのかが、分宿を通してよく理解できた。水は当たり前のように出ない場所であり、防犯のためにアスカリ（警備）を雇っていたり、地域住民との会話のやり取りなど、現場を実感できた。

また、地元の露店やスーパーマーケット、管理されている水場、朝の掃除風景など、現地の人の暮らしを見ることができた。協力隊員の家とは異なり、周辺住民の家はトイレも共同であり、シャワーもそれぞれの家庭にはない暮らしだった。鶏も放し飼いであり、夜はケニアの一般的な家庭料理や停電も体験することができた。日本に比べると不便と感じる生活の中でも、笑顔が多い様子から、「不便」と「不幸」は違うと強く感じた。

佐藤 集子 隊員が写真で見せてくれた派遣当初の博物館の様子は、衝撃的なものだった。資料は整理されておらず、大切な展示品も害虫の餌食となっていた。今では、隊員の適切な指導、JICAからの物質的援助もあって状況は完全に改善されている。その一方で、ケニアの人の「博物館」という施設に対する認知はまだそれ程高くないように思えた。そちらに対する働きかけも博物館運営においては必要になるだろう。

また自分の任期の成果として、「職員たちが資料を大切にすることを覚えてくれたら」と話す隊員の横で「もっと機材（パソコン、コピー機など）がほしい」というケニアのカウンターパートの訴えを聞くと何とも歯がゆかったが、それが彼らの実状なのだろう。

徳富 健治 現地の人と一緒に博物館をより良いものにしようという姿勢が強く感じられた。実際に、展示品の整理、ガイドマップ・展ホテキスト作成などに取り組んでおり、当初に比べると良い状態になっていることが分かった。しかし、日本人の熱意とは裏腹に、ケニア人パートナー（カウンターパート）が一年ごとに変わる（または不在）ため、技術提供が思うように進まないとのことだった。日本がしようとしている支援（技術提供）と、ケニアが求めている支援（パソコンやコピー機が欲しいなど、物品を求めている）が一致していないように感じた。現段階のケニアに文化的な支援は、時期早々であるように見えた。

刈部 太郎 この博物館では、西欧化の波に飲まれ、消えつつあるケニアの伝統文化の維持を目的に様々な活動がされている。博物館の設備環境は日本のものに負けず劣らず、非常に清潔で、博物館のスタッフには5Sの清掃活動を徹底しているとのことだった。

課題として感じたのは、技術移転がうまくいっていない点だった。カウンターパート（現地関係者）に技術を教えても、突然人事異動で博物館からいなくなってしまうなど、なかなか技術や知識が根付かない。

カウンターパートは、「今後日本に期待することは何か」との質問に、「更なる日本からの人材と設備機器が必要だ」と答えた。技術移転の困難さを強く感じた。

堀内 しきぶ ケニアに出発する前まで奈良市立美術館で学芸員実習をしていたのですが、そちらの学芸員さんに「3月の震災の後、東北の博物館に日本全国の学芸員がボランティアとして文化財保護に向かったが、他の緊急性が高い活動があるため現地での活動には難しい部分があった」と聞いていました。

ケニアでも緊急性の高い課題がある中で文化財保護隊員として活動することには、もしかしたら難しい点もあるのかもしれませんが、それでも現地のみなさんとのつながりを深めつつ活動を進めている青年海外隊員の姿は、思わず応援したくなるものでした。現在は博物館の中だけにとどまらず、現地の民話を集めて絵本を作る活動もされているとのこと。完成を楽しみにしています。

大倉 涼子 キスム博物館は、3代目の青年海外協力隊員が赴任した当初、文化財管理や展示法など問題を多々抱えていたようだ。そこで彼は問題の改善に加え、博物館をより魅力的にするために工夫を凝らした。さらに薄れゆく民話を残すための活動や、子どもたち向けのイベントの実施など要請の範囲に囚われない貢献にも尽力していた。一方で、人事異動などの事情があるにせよ、現地の人材育成は不十分だと感じた。隊員としてはカウンターパートの方々の依然低い文化財への意識の改善を求めているものの、彼ら自身はどこか人任せで、今後も人・モノの支援が続くことを期待していた。実際には現在の隊員が最後の隊員なのだし、彼が去ったあともこの博物館が魅力的なものであり続けるためにも、この点が改善されることを願う。

分宿先の隊員の家は、カンガ（ケニアに代表される東アフリカで衣類や風呂敷などとして広く利用される一枚布）などできれいに彩られていた。隊員の方々はそれぞれに井戸水を汲んだりソーラーパネルで発電したりと、限られた生活条件の中で工夫を凝らし、快適に過ごされているようだった。

# REPORT

## Republic of Kenya

田中 早苗 ボランティア要請の具体案が当初設定されていたにも関わらず、その内容を自分なりに読み替え、さらに高いレベルの活動を生み出し実行している意欲と向上心が印象的だった。国民性の違いなのか、または価値観の違いなのか、博物館の在り方、展示品への意識が全く日本と違って途中で、データベースを最初から整えることはさることながら、1つ1つ丁寧な掃除、展示品の分類にいたるまで大変な作業をカウンターパートが途中から不在の中、一人で良く実行されたと思う。学芸員であるカウンターパートの容赦ない配置換えから生じた日本人とケニア人の将来へのボランティア活動に対する認識、希望にずれがあったことが興味深い。後任の派遣要請をすることなくこのプロジェクトを自分で終了させようとする意志の強さが印象的だった。

越智 卓 「カウンターパートをエキスパートに、それができないのが弱点。」と、文化財保護で活動している青年海外協力隊員。隊員に携わるケニア人に、物品の購入で解決するのではなく、知恵を出し、自分の仕事のやり方を見つめて解決していくエキスパートになってほしいという彼の願いだが、現実はその簡単にはいかず、ケニア人を育てることの難しさを感じて仕事をされていることを感じた。

また、彼自身が取り組んでいる民話調査も興味深かった。現在、教育システムの構築を目指すケニアだが、学校は文字や言葉の大切さを学ぶが、昔から語り継がれる民話などの知る機会を奪うこともある。古くから伝わる民話が様々な形で継承するために、彼は独自の視点で取り組まれていることに感心した。

隊員宅への分宿では、日本の住まいとはまったく違う環境がありながら、現地の文化や時間に合わせ生活していることで、新たな人材の育成につながっているのではないかと感じた。日本だけで暮らすだけでなく、様々な環境で暮らすことで、環境に対応する能力をもった人材に成長できるのではないかと。グローバル化がますます進む現代において、他国も自国も知る人材にはますます活躍してもらいたいと願った。

庄司 洋一 博物館に青年海外協力隊員がいることで、博物館に様々な影響を与えていることが感じられた。館内の見学で整然と並んでいる光景は、日本の博物館とあまり変わらない印象であり、協力隊員の努力と工夫に感心させられた。

民俗資料の保存を目的として立てられた博物館であることを考えると、来館者のニーズにマッチしているのか疑問を持った。また、来館者の8割が修学旅行でくる子どもたちであることから、見るだけでなく、体験を通して学べる部分もあってはいいのではないかと感じられた。博物館を運営している地元の人が、有機的に活動し、協力隊員と協働できる環境をさらに高め、現地の人的継続性が課題であるように感じられた。

マランダハイスクールでコンピュータの授業を教えている協力隊員宅に宿泊させていたかった。生徒が寝泊りしている寮と学校敷地内を案内していただいた。日本の学校と単純には比較できないが、全寮制を取っていることもあり、授業時間の多さと生徒の勉強に取り組む姿勢には驚かされた。これからのケニアを支えていく高校生の勤勉さを日本の高校生にも伝えたいと思った。

### プロジェクト | ニャンザ州保健マネジメント強化 (按プロ)

小野寺 円 ニャンザ州保健マネジメント強化プロジェクトの視察を行いました。JICA 専門家からパワーポイントを使ってプロジェクトの概要を説明いただきました。プロジェクトの主旨は理解しましたが、成果が定量的に捉えられておらず、実際の評価は自己評価で行われている\*ので、活動の具体的内容については十分に理解をする事ができませんでした。

プロジェクトの目標を数値化することでより明確に成果及び評価が可能になると考えます。又、目標や評価項目が抽象的な印象を受けます。より具体的な内容を盛り込む事で数値化が可能になるとも考えます。

中山 岳彦 ここで視察した病院、保健事務所いずれもお金をかければいいのかというのではなく、継続してできることを地道に行い、目下の課題を解決していくというスタンスで大変好感が持てた。例えば「整理・整頓」など当たり前のことがなかなかできないことを徹底してやっつけよう、そして1つ1つの問題に立ち向かっていこうという様子が見られたことはとてもよかった。エイズという国際的にも大きな問題で、高価な治療薬を開発しないという考えがちなところから、そうではない、地に足の着いた小さな取組が大きな一歩になるということを実感させられた。見せていただいた井戸や手洗いについての話からは、水の大切さ、ありがたさも実感することができた。

JICA 補足

\* 組織強化の程度を区画する試みは、すでにタンザニアなどで実証されてきた自己評価方法をプロジェクトでは採用しています。現在、現行の主観的な自己評価に加えて、客観的な評価手法(タイム&モーション・スタディ)による第三者評価を導入して、総合的に組織成長の度合いを判定する予定です。

# REPORT

## Republic of Kenya

大隅 一 自治体という体制がまだないケニアにおいて、いかに医療の仕組みを拡大させて、命を救おうとしているのかという JICA ならではの工夫が見られた事業であった。死亡率を下げるためには、特定の病気や薬などの整備に特化しても、効果があがらない。総合的にマネジメントすることで、より良い効果がでる部分に着目し、各国からある支援を有効に活用できる方法を、現地スタッフに教えていくものであった。県の職員をリーダーとし、指導をしていくことで、そこから地域コミュニティに伝えていくという部分は、継続性という部分でも実務の部分でも効果がでていたと感じた。

一方で、医療の分野は、各国から様々な形の支援が入っている様子も見受けられ、現地支援者（リーダー）への研修等の重複もある（日本も同様）。

金額や物的支援とは異なる、各国の支援の活かし方をコーディネートし広げていくことは、日本らしい有意義な国際協力であると感じた。

佐藤 集子 本題に入る前に、カウンターパートの女性の音頭で「お祈り」をする。キリスト教徒がいる場合の席ではよく見られる光景のようだ。ここでの視察の成功が祈られたところで、JICA 専門家による丁寧なプログラムの説明を受けた。保健省から下位部の地域住民に至るまで、ピラミッドの図式で組織されていた。保健医療マネジメント強化事業の具体例として KALUO 診療所を見学することが出来た。コンクリート建てで電気も十分でない建物であったが、薬品や患者情報の整理などはきちんと行き届いていて、そこから分かる保健従事者の意識の高さが印象に残っている。

徳富 健治 本案件に携わっている現地の方々が、自身の仕事に誇りを持っており、熱心に取り組んでいるように感じた。視察時が本件の折り返しの時期とのことだったが、現地の方々は「もう私たちが運営できる」と自信に満ちていた。その最たる例として、自身が携わった多くの仕事を紹介して下さり、また、数日前に受けた研修（薬の陳列方法）を既に実践していた。

本視察では、上記の内容の他に、本案件に従事している「専門家」と、先の博物館の従事者である「協力隊員」の活動内容、提案できる範囲について、漠然とはあるが、違いを実感した。すべての案件に適用できるものではないと思うが、「専門家」と「協力隊員」のセットでそれぞれのプロジェクトに関われるとより貢献できるのではないかと考えた。

刈部 太郎 ニャンザ州は、ケニアの中でも HIV 感染率や乳幼児死亡率が高く、保健衛生の状況が悪い地域だ。この状況を効果的に打開するためには、少ない人的資源で大きな成果を出す必要がある。ケニア人は元来個人主義を重んじており、チームワークが苦手だ。この案件ではニャンザ州の保健行政官にマネジメント研修を受けさせて、チームマネジメントを適切に行えば 1 + 1 = 3 以上の力が発揮されることを学んでもらう。研修終了後、行政官個人々のマネジメント能力は大幅に向上したと評価された。体系的に構成されたこのプロジェクトは、ケニア全域、はたまた国際的に拡大する可能性を持つと感じた。

堀内 しきぶ プロジェクトが立体的に構成されていて、非常に期待できる内容だと感じました。ただ、CIAYA DISTRICT HOSPITAL での説明で、カウンターパートの方は「このプロジェクトは持続性が高いと考えている」とおっしゃっていましたが、現状ではうまく活動が進んでも、今後も継続が可能なのかという点に疑問を感じました。キスム博物館の協力隊員は、「現地職員の人事異動が急で、技術移転が難しい」とおっしゃっており、ここでも人事異動が急であれば仕事の引継ぎが難しいのではないかと、また研修が体系化されているだけに、継続しているうちに研修自体が形ばかりのものになっていくおそれもあるのではないかと感じました。

大倉 涼子 それまであまりイメージできなかったケニアの地域医療の実態を、Kaluo 診療所に赴いたことで具体的に知ることができた。医者も助医者もおらず、看護師が治療を施している現場。それでも診察待ちであふれる人々。施設やサービスが充実していないため半分以上の母親が保健施設では子どもを産まない状況も、実際の施設を見て納得できた。ある部屋では少年向けに割礼のカウンセリングが実施されていた。割礼は本人の署名のもとに行われるらしく、人権意識の向上を感じた。診療所側が歓迎してくれたとはいえ、健康な我々が病める人々を待たせながら各診察室を回るのは、非常に心苦しかった。そうまでして見せていただいた診療所の様子を、看護師の方をお願いされたように、いつまでも忘れずにいたいと思った。

田中 早苗 本プロジェクトは抜本的なケニアの保健システムの改革と住民への意識強化を狙ったものである。データに基づいた保健行政官の戦略的マネジメント能力強化、ネットワーク構築などを通じた住民の医療・保健サービスへの意識改革とヘルスプロモーションの取り組みによる効果を視察時にも認識した。普段から予防に努める、体調が悪い場合は保健相談や医療施設での受診をするという基本行為が今後益々全国民に浸透し、死亡率や罹患率低下に繋がることを望む。プロジェクト終了後の保健行政官のリーダーシップが大いに期待される。またシヤヤ県の病院では電気のない現場での苦勞が見られた。早急な対応が望まれる。医師不足を看護師が補って医療を支えている姿がたくましく思えたが、医師養成・確保の必要性を痛感した。

# REPORT

## Republic of Kenya

越智 卓

「マネジメント」最近日本でも良く聞く言葉となったが、ケニアで出会うとは思わなかった。リーダーシップやチームワーク。説明していただいた専門家が、日本で学んだことを、ケニアに合う形で実践しようと努力していることがうかがえた。

また、何をもって「評価」とするのかという視点を大切にされていることを感じた。視察時には、自己評価でのグラフを提示してもらったが、彼女も他者評価や客観的評価が必要であることを感じている事に、今後のさらなる発展を期待できるものであった。

日本のODAが、事業を行うことだけでなく、常に評価することが、本当の事業の成功につながるのではないかと気づくことができた。

庄司 洋一

県の保健マネジメントチームをカウンターパートとして行っている事業で、地域住民が最大の価値を得るための仕組みの実践で、持続可能な取り組みになっていることに感心した。JICAの進め方がトップダウン方式ではなく、地域のニーズを把握した上で実践するボトムアップ方式がとられ、日本の支援が終わっても、地域の方々によって続くシステムが作られていた。このようなシステムづくりは日本が得意とする分野であり、理解しやすいと感じた。今後、システム作りが終わり、人材の研修に移ったときも、このような持続可能な形になってくることを願いたい。

### プロジェクト | シアヤ女性の開発のためのネットワークボランティア活動視察（青年海外協力隊）

小野寺 円

シアヤ女性の開発のためのネットワークにて、青年海外協力隊員の活動の様子を視察しました。ここでは女性の自立促進支援として、布ナプキンづくりが行われており、女子の生理時休学や退学に対し有効な活動であると感じました。又、現金収入を目的に行われる売春の防止にもなり、HIV/AIDSの歯止めにもなるため有効な活動である反面、課題もあると感じました。布ナプキンが普及するためには水が必要であるということです。多くの地域では水は重要な資源であるため洗濯が必要な布ナプキンをどのように普及させるかが重要となります。又、布ナプキン一つのビジネスモデルとして確立するには販売地域の選定、輸送手段、宣伝方法などについて多くの検討を行っていく必要があります。

布ナプキンの普及における効果は大きなものがあると感じます。課題はたくさんありますが是非とも発展して欲しい活動であると感じました。

中山 岳彦

生理用品が買えないから、月経が始まる年齢になると学校に行けなくなってしまう、更には、生理用品を買うために売春をせざるを得ないというのは、大変な衝撃だった。そのような子どもたちの親はどんな気持ちでいるのだろうか、さぞつらんだろうなというのが、中学生の娘を持つ身であるわたしがまず感じたことだった。ではどうするのかということに対して、自分たちで布を使って生理用品を作る技術を教える、更にはその技術を使って様々な製品を作り経済的に自立するという持続可能な解決方法を考えた。この方法が広がって、みんなが卒業まで学校に行けて、売春やエイズがこの世からなくなることを願っている。布を洗うだけの水が無いところはどうかという問題は残っているが。

大隅 一

女性の就学率を上げるための工夫として布ナプキンを作ることが、資源の少ないアフリカにおいて大きな効果があることが理解できた。それをきっかけに、HIVの予防やHIVポジティブの女性への職業支援（居場所づくり）につながり、一過性の事業ではなく、一つの事業で大きな循環の輪ができていくように感じた。ニャンザ州での保健マネジメントの部分にも繋がっており、青年のリーダーの育成にも繋がっていた。

他のレポーターの提案により、その場（作業場）でそこで作られたものが販売され、あっという間に売り切れた。作業をしていたケニア人の女性にとっても、自分たちの作ったものが高い評価を受けて買われる現場を見ることは、とても刺激になってよいと感じた。私たちも、ホテルの土産屋よりも安く、しかも現地の皆さんの前で購入できたことはとても良かった。今後も、視察の際には、その場で女性たちが作ったものを販売すると、相乗効果が生まれると感じた。

佐藤 集子

趣のある足ふみミシンを器用に使いこなす女性（少女）が作業をしながら出迎えてくれた。協力隊員は、女性の地位向上を目指した活動を保健衛生の部門で行っている。具体的には「布ナプキン」の普及である。布ナプキンに見慣れない私は、何となくさらしのような白い布を縫い合わせたものをイメージしていたのだが、実際はタオル地の布を縫い合わせ、裏地にはカンガというアフリカの伝統的な鮮やかな布を宛がった私たちからすれば非常に「かわいい」ものだった。結局私たちのうちの女性は、一目で気に入って衝動的に購入したが、その私たちの姿を面白げに見つめる制作者である彼女たちの目には、自分たちの製品に対する確かな「自信」が光っていたように思えた。

# REPORT

## Republic of Kenya

徳富 健治 女性の自立を支援するために、自ら現地の女性に裁縫を指導されていた。裁縫技術を身につけることによって、お金を稼ぐ手段を得ることと同時に、HIV 感染原因の1つである売春から遠ざける狙いがある。また、所得が増えるため、市場の活性化にもつながるとのことだった。お金を稼ぐ手段を得ることで、複数の効果があることを実感した案件だった。なお、本件ではカウンターパートと個人的にゆっくり話す機会が持てた。彼が日本人に多大な信頼を寄せており、女性に技術を提供してくれたこと、勉強を教えてくれることなどについて、とても感謝しているということを繰り返し言っていたことが印象に残った。

刈部 太郎 村の女性の生活向上をはかるため、青年海外協力隊員が手作り布ナプキンの普及に取り組んでいる。住民にとって市販の使い捨てナプキンは決して安くはなく、なかなか購入できない。生理になると学校に行かない生徒も多いという。しかし今ではこの布ナプキンのアイデアは、学校から出張教室の依頼が来るなど、拡がりをみせている。そのような普及効果をもたらしたのは、隊員の人間性にもあるのでは、と感じた。隊員の家の周りには自然と子ども達が集まり、すれ違う人達は「コンニチハ」と日本語で挨拶をしてくれる。住民は隊員にとっても好感を持っているように見えた。隊員が行う小さな国際交流が、このような活動に賛同する人を増やすのだろう。

堀内 しきぶ 派遣中、女性の生理中の衛生環境について注目して見てきましたが、ケニアでは紙ナプキンは高価で低収入の人には手に入りやすく、古い布を使ったり、家から出ずに過ごしたりということが多くあるようでした。ケニア政府は去年から女子学生の生理用品のための予算を組んでいるということですが、現在の状況では実際に女子学生のもとまで届くか確かではありません。こちらのネットワークでは生理用布ナプキンを作ることで女性の生活を支え、自立を助ける活動が行われています。地域の女性がミシンを踏んでいるときの笑顔には活動の成果が表れているように感じました。

しかし、洗濯のためのきれいな水はすべての地域で確保できるわけではありません。女性の生理中の環境については、同じ女性としてこのままではいけないと強く感じます。より大規模にこまやかな支援が行われることを希望します。

大倉 涼子 協力隊員が普及させた布ナプキンは、紙ナプキンの持つ資金上・処理上の問題を解決し、生理中の女性が学校に行くことを可能にした。製品の材料や作り方は安全性、快適性、持続可能性の面から時間をかけて追求され、確かな品質の製品が生まれた後も、流行するまでには時間がかかったようだ。そうした積み重ねの結果、現在布ナプキンはビジネス化しており、布ナプキン作りが若者の職を生み、収益の一部でHIV 対策も行われている。今回は製品を作っている現場を視察することができた。倉庫の一角のような薄暗い場所だったが、5名ほどの女性が明るい表情で手際よくミシンを扱っていた。一人の隊員のアイデアと行動力が、多くの女性に新たな可能性をもたらすのを目の当たりにし、協力活動の無限の可能性を実感した。

田中 早苗 女性の自立支援として身近なもので収入を得る道筋をつけていることが身近に感じられた。女性の小銭稼ぎが大きな自立に繋がるのは、背景にあるケニアでの交際のスタイルにあった。男性が女性に金銭を渡すことから始まる交際は、愛情を伴わないが、女性にとっては収入を得る手取り早いスタイルだ。それがHIV 感染という危険性をはらんでいる。学校へのカウンセリングなどの活動などからも女性の自立を促している。また布ナプキンの普及に努力する活動が女性の就学率をあげる大きな効果となることが期待される。これをビジネスにすればさらに女性の自立を促すことになる。壁に掲げられた型紙の素材がビニールや紙袋などを再利用したもので、身近なもので起業する工夫を女性に示唆していて自分の生活を振り返る契機となった。

越智 卓 「女性の生理」私たち男性には実感がわかない分野であっただけに、途上国における女性の苦勞を知ることができた。本視察では地域の女性が「布ナプキン」などミシンを使い、作り上げる姿を見ることができた。

日本のようなナプキンの購入が難しいケニアでは、ナプキンの購入のための売春や、生理の処理ができないために学校を欠席することがあるという話を聞いた。いかに現代生活において、女性のナプキンが重要か気づくことができた。

しかし、「布ナプキン」も安価で身近な材料で作ることができるが、普及するまでには至っていない現実、いい物をつくるだけでなく、広めるための活動も必要であること、つまりは総合的なマネジメントの必要性も感じた。

庄司 洋一 はじめ、足踏みミシンを使い服やバッグを作ることで収入の向上を図ることができ、これがHIV 感染予防につながると理解できなかった。しかし、部族内での文化や習慣、考え方の話を伺い、女性の収入向上と地位向上の大切さを感じさせられた。

今後の課題として、ここで作られたものが流通し、収入の更なる向上につながっていく仕組みができると、一過性ではなく、持続可能なものになってくるのではなからうか。そのためには、優良なNGOと組み実践できるかどうかが鍵と感じた。

ケニアに男女共同参画という言葉があるかどうかかわからないが、男女の性別に関係なく一定の教育を全員が確実に受け、仕事に就けるようになることを望みたい。

# REPORT

## Republic of Kenya

### プロジェクト | キスムウエスト保健事務所ボランティア活動視察（青年海外協力隊）

小野寺 円 キスムウエスト保健事務所にて、青年海外協力隊員の活動の様子を視察しました。彼女の活動は地域の人たちへの怪我・疾病の予防とケア推進です。彼女はコミュニティのボランティア保健ワーカー約20名と活動を行っており、地域の人たちから大きな信頼を得ていました。コミュニティのボランティア保健ワーカーの一人は活動を通しての感想として二つの内容を話してくれました。一つはコミュニティの人たちからドクターと呼ばれることが仕事への活力となる、もう一つは何もないこと・担当している人たちが元気であることです。キスムウエストにおける活動は円滑且つ効果的にされていると感じました。

中山 岳彦 地域住民の中から、自分たちの健康や保健に関することをマネジメントできる人を育て、自分たちで管理していくということは、多額のお金を使って物を援助したり病院などの箱物を作るのとは違って、持続可能で地域の住民主導で取り組んでいくことができる素晴らしいものだと感じた。ここで話してくれた人々から協力隊員がいかに信頼されているか、そして自分たちで健康について管理していく人々がいかに誇りを持って仕事をしているか、地元の人々から「ドクター」と呼ばれて頼りにされているか実感した。また、説明してくれるはずだった方が感染症でお休みになっていると聞いて、あらためてこのような援助の必要性和重要性を認識した。このような援助こそ日本の誇るべき国際協力として広く日本国民や世界へアピールすべきだと思う。

大隅 一 多くの現地ボランティアが集まっており、代表の方がスワヒリ語と英語の通訳で説明をしてくれた。公衆衛生を広げる方は、ボランティアの現地の女性が多かったのが印象的であり、英語も得意でない方が多かった。今まで、女性が学校に行くことができなかった状態が理解でき、その中でも地域で役割を与えられがらばっている様子が伺えた。

所得が少ない中、ボランティアで活動をしている様子を見ると、事業の目的や内容の理解があることがやりがいにつながると思うが、協力隊員もコミュニケーションに苦慮している様子があった。

意思疎通できないことが会議を退屈なものにし、また、無償で遠方から来ていることを考えると、村落のリーダー育成（特に医療なので女性が中心）は、難しい問題であると感じた。

佐藤 集子 ここではコミュニティボランティアの促進が図られていた。国家戦略である保健予防に住民から選出された「保健ワーカー」が主体となって携わる。彼らの主な活動は、一軒一軒住民を訪問し、医療に関する相談を受けたり、病院紹介をしたりと、コミュニティならではの活動である。

より高い保健意識の向上のため、ニュースレター作成やそのメール配信にも取り組んでいるという。積極的な発信は大切だが、どうか情報に格差が出ないことを願う。

私たちがホテルへの帰路へ発つ頃にも、自主的に輪を組み話し合いを始めていた姿には、励まされる思いがした。

徳富 健治 地域住民から選出された無償のコミュニティヘルスワーカー（以下彼ら）に、担当地域の住民への健康についての啓発活動を指導されていた。経済状況が決してよくない地域住民が、無償で啓発活動を行うのか、また、行うとしたらどのような動機付けをしたのか関心を持った。驚いたことに、彼らのほとんどは啓発活動をしており、地域住民から頼られることを誇りとし、それが動機になっていた。ただし、彼らの一部には、担当地域が広くて巡回できない、巡回するための足が思うように確保できないなどの課題があると伺った。今回の視察では明らかにならなかったが、経済所得の高くない彼らが無償で啓発活動を行うことについて、何かしら課題があるように思えてならない。この点を聞けなかったのが心残りである。

刈部 太郎 最も印象的だったのは、保健事務所ヘルスワーカーとして働くボランティアのモチベーションの高さだ。彼らの仕事は、保健事務所と村のコミュニティの架け橋となることで、住民に病院の紹介をしたり、健康について話し合ったりする。ヘルスワーカー1人につき20軒を担当するが、それは決して簡単な仕事ではない。住民は、ヘルスワーカーが薬などをくれる医者だと思い、本来の活動目的をなかなか理解してくれないこともあるようだ。しかしそれにかかわらず、彼らのモチベーションは高いようだった。「コミュニティの皆が健康で、問題がないことが嬉しい。」この案件における住民の参加度は非常に高いように感じた。

堀内 しきぶ 当日はこの保健施設に関わる多くの現地ボランティアの方々が出迎えてくださいました。青年海外協力隊のみならずのブログを拝見していると、「日本人だから、ボランティアだから、何かをくれるのではないかと思われる。」という文をしばしば目にしますが、現地のケニア人ボランティアの方も「コミュニティのメンバーに、ボランティアだから何かをくれるのではないかと期待される」とおっしゃっていました。自分から人に対して働きかけることの難しさは、国籍や立場が違って同じように存在するようです。

# REPORT

## Republic of Kenya

大倉 涼子 保健事務所では、隊員の地域のボランティア（CHW：Community Health Worker）の方々数十名にお会いした。CHWの方々にはコミュニティと保健施設をつなぐ架け橋で、地域住民の家を循環し、病気予防・現状改善・情報提供の役割を果たしている。月に平均1700シリング（約1700円）という少ない収入で大家族を支えながら、それぞれ定期的に20軒もの家を巡回するのは、並大抵のことではないだろう。それでも彼らはボランティア精神に満ち、生き生きとしていた。役割をなかなか理解されずとも、地域社会の無事を願い献身するCHWの方々の姿勢から、日本の社会のあり方を省みることができた。またここでは、隊員とCHWとの良好な人間関係が印象的だった。それが協力活動を円滑にし、また日本の文化をケニアに導入するなどの交流も可能にしていた。

田中 早苗 地域住民に一番近いボランティアとして選ばれたヘルスワーカーと呼ばれる人たちが、自信とプライドを持って活動している様子が何え、人の繋がり大切さを感じた。プロジェクト終了後も自分達で構築したネットワークに基づき、保健分野の発展に大きく貢献し続けることだろう。彼らは無償にもかかわらず、このシステムに満足しており、使命感に満ちていた。住民からもらった情報を同じボランティア同士でも共有し、それを財産とするなどネットワークを上手く利用しているところも感心した。国際協力とは人と人との繋がり広がりだと強く感じた。

越智 卓 診療所と聞くと、ある一定の医療行為ができる場所という意識があったが、ケニアの診療所は決して恵まれたものではなかった。医療施設が整っていない診察室。決して種類が多いと言えない薬。現在の日本では考えることができないものもあった。

ただ、隊員がそうした地域の現状に合わせ、ボランティア員と協力しながら、地域医療の充実や啓蒙活動に従事されていることに大変感心させられた。

地域住民は英語も話すのが難しい人もいたが、そこはスワヒリ語も英語も話せる人がリーダーとなり、隊員とのコミュニケーションをとっていた。英語・スワヒリ語・部族語と言葉の壁を乗り越えることも国際協力の現場では必要であることに改めて気づくことができた。

庄司 洋一 地域の保健ワーカーの方々とお話をして、彼らは地域住民から、コミュニティのボランティアとして仕事や役割を理解されていないと伺い、日本でも同じようなことがあるように感じられた。ここでのコミュニティボランティアは、日本でいう民生委員に近いような役割があるが、ケニアでは法的に決められたものではないようだ。そのため、ボランティアである以上責任を押し付けることができない。しかし、問題が発生したときに、それを解決するためのミーティングを持ち、知恵を出し合い解決をするようにしていた。ここには、日本では薄れつつある地域力が、しっかりと根付いており、地域の人たちがお互いに協力し、生活していくことの大切さを改めて感じさせられた。

### プロジェクト | 小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト (SHEP UP) (技プロ)

小野寺 円 農業研修センターにおいてバナナ栽培指導に係る普及員向け研修を視察しました。データ収集、マーケティングを通し、Grow and Sell（農作物を育てて売る）から Grow to Sell（農作物を売るために育てる）への転換を図り農業従事者の収入を倍増させた SHEP UP 活動は地域に根を下ろした、評価に値する活動であると感じました。

バナナの苗の植え替えの講義と実習を見学しましたが、参加している普及員の方々は説明をメモするなど、皆熱心に受講していました。又、実習では真剣ながらも楽しそうに作業を行っており、和やかな印象を持ちました。活動を継続し多くの普及員が育成され、ケニアの農業が更に発展される事を期待します。

中山 岳彦 車窓から見える風景は、昨日よりも豊かな農村という感じだったが、ここで見たバナナの植え替えの講義の実際やお話を聞いてもケニアが豊かな農業国であることを感じた。もちろん、人間は農産物を食べないと生きられない存在であるから、身近なところで作られるものを食べることは素晴らしいことであると思う。合わせて、安全で安心な食べ物を人々が必要な分だけ作ること、それによって日々の生活の糧を得られるならばそんなすごいことは無いと考えている。ケニア各地の風土に合ったいろいろな種類の小規模園芸農業が盛んになり、飢餓がなくなるだけでなく、アフリカ本来の豊かな食生活をケニアのすべての人々が送れるようになることを願ってやまない。

大隅 一 農業改良普及員とわかりやすい説明資料、市場調査により、具体的に農家の所得を向上させたプログラムであった。

研修には女性（主で作業するため）の参加を促したり、様々な工夫が見られた。品質の向上や、収量の増加はとも効果があり、具体的な協力となっていた。

一方で、水のある地域では可能であるが、ない地域では技術普及ができない点、生産性の向上による水の独占、市場の需給バランスの調整が今後の課題であると専門家もおっしゃっていたのが印象的であった（国際協力としてはバランスのとれた振興をしたい）。

政府は、作物をどんどんつくり、輸出したいが、それによりケニア内部の自然環境（水資源）のバランスが壊れる可能性も秘めているように感じた。

# REPORT

## Republic of Kenya

佐藤 集子 SHEP UP は JICA とケニア農業省により農民の所得倍増を達成した一大プロジェクトと言える。これは生産品目を限定し（ジャガイモ、バナナなど）、専門家の指導によって農家の生産の向上を狙う。この成功の裏には技術的な面の指導だけでなく、それまでなかった収穫数の「記録」、市場ニーズ調査などマーケティングにも目を向けさせたことがあった。一つ一つ確実にこなされていることで大きな成果が出ているのを感じた。

私たちが視察した日には農業普及員向けのバナナ栽培の研修を覗くことができた。みな熱心に取り組んでいる様子だったが、ここに来られている人々はまだ恵まれていて、交通状況の悪さから来られない人、またジェンダー的バイアスで女性の参加者が少なくなってしまうなどの問題もあるようだった。

徳富 健治 本案件によって、ケニアの小規模農家の平均所得が 27,581 シリング→57,029 シリングに増加したことが分かった。ただし、全国には展開しておらず、段階的に広め 2015 年までに全国に展開することが目標であるとのことだった。なお、現在本プログラムを実施している州は土地、水に恵まれている場所である。今後実施予定の半乾燥地域ではどのような進めていくのかを知りたい。

本案件は私にとっては日本へのメリットが想像しやすい案件だった。ぜひ、私たち以外の日本の人々にも知らせたい案件である。

苅部 太郎 農業はケニアにおける国内総生産の 24% を占める重要産業であり、小規模農家はその内の 75% 以上を占めている。この案件では農業の振興の為に、小規模農家が安定して「稼げる」ようになることを狙っている。視察したのはバナナの木の根の殺菌実習で、農業普及員が真剣な面持ちで研修を受けていた。この農業普及員から能力強化支援を受けた農家は自ら市場調査をしたり、販売しやすい栽培作物を選んだりすることで、所得が平均 2 倍に向上したという。このような大きな成果が出るのは驚きであった。

確実に所得の向上を図れるこのモデルが、一刻でも早くケニア全土へ拡大することが待たれる。

堀内 しきぶ 従来の技術協力との違い（生産性を上げるだけでなくマーケティングまでを視野に入れ、農家に 5W2H を強く意識させるプロジェクトである）を一般の人にもわかるように説明していただきました。

今回は SHEP UP の行うさまざまな研修（県行政官研修、農民＋普及員研修、普及員研修、現地研修）のうち普及員研修を見学しました。

現地での説明にもありましたが、ケニア農民の男女の仕事の差（男性は放牧や会合に出て、女性は農業や家事を行う）は実際に車窓から町の風景を見ても明らかにわかるものでした。それが慣習とはいえ、男性も女性も暮らしやすくなる良い方法はないものだろうかともどかしい気持ちになりました。

大倉 涼子 市場調査によって競争力の高い野菜や果物が選定され、より競争力を高めるための生産技術を広める活動がなされていた。農作物の種類を限定することが、リスクヘッジのため、技術力向上のためにも肝要だそう。技術伝達のために、写真つきの紙芝居などが用いられており、より多くの農家に正確に広める工夫が見られた。良種バナナ Sword suckers の増やし方の研修現場を視察した際、全員ケニア人なのに英語で説明がなされていた点が印象的だった。植え替えの分かりやすい実演がなされ、皆真剣に聞いていた。ここでも運営費が十分になく、農業普及員が苦しい状況にありながら多くの対象農家のために尽力しているようだ。無理なく活動を継続させるために、何らかの手立てが必要だと感じた。

田中 早苗 3 年間の SHEP で成功を収め、さらに昨年より 5 年計画の SHEP UP が開始された技術プロジェクトであるが、すでに有効性が確認できおり、国の事業として動き始めている。このプロジェクトが継続される限り農家の収入も増え、普及員の数も増加することが予測される。すぐに結果の出る要素の強いプロジェクトであるが、プロジェクト終了後、自分達で何年も同様の手法を展開する際、多くの普及員が農家に同じ作物を推進し続けるなら、農家同士で競合の可能性が出て来る。マーケティングを怠る事無く、5W2H を推進することがさらなる農業分野の発展に繋がると思う。多面的な配慮に基づくユニークなプロジェクトである。4 年後には貧困軽減、農家の自立などが予測でき、少し明るい展望を感じる。

越智 卓 「自分たちで育てる作物を選ぶと、もし失敗しても、新たに挑戦しようとする。」プロジェクトの専門家の言葉には、今まで見てきた視察とは違った一面を感じることができた。作物を育てるだけでなく、市場を自分たちで調査し、何が売れるかを考えて栽培することで、農家の意識を高めることに感心した。

「自ら学び、自ら考える」プランテーションで上から押しつけられて作ってきた作物ではなく、農家自らが考える。ここに人材育成の原点を感じた。やはり、何事も答えは当事者にあり、周りはそのサポート、もしくはコーチとして関わることで、本当のゴールに向かっていくのだと気づくことができた。

# REPORT

## Republic of Kenya

庄司 洋一 小規模園芸農機組織強化計画 (SHEP) によって所得が2倍になったことをさらに全国的に展開する取り組みは、今後注目していきたいと感じた。ここでは、小規模農業園芸者が農業普及員と一緒にマーケティングを行い、売れる作物を選び生産していく手法を使っている。

日本では、第6次産業という言葉で、生産・加工・流通を農業従事者が行うような取り組みをしようとしている。ケニアでもこれと重なる面が見える。SHEPの取り組みで収穫量が増えたのと同時に、かなりの農産物のロスが発生した。これに対する対策も、加工ということを学び実践している。更に流通ということを考えると、車を持っていないなどの問題もあり、難しそうであった。SHEPの全国展開に期待したい。

### プロジェクト | ソンドゥミリウ水力発電事業、ソンドゥミリウ/サンゴロ水力発電所建設事業 (有償資金協力)

小野寺 円 円借款支援事業であるソンドゥミリウ水力発電所を見学しました。ソンドゥミリウダムは大量の水を利用し大きな発電を行っているが、ダムの近隣地域では電化されている住宅は無く\*2、水も井戸を利用している\*3事を知り、有意義な事業である反面矛盾を感じました。発電所の設置は発電以外にもダム建設における雇用創出といった波及効果をもたらしますが、電力に関するインフラが十分に整備されていないため本来の目的であるはずの住民への電力供給は達成されていないと感じました。大規模事業は国の発展する過程に必要な要素ですが、国を構成する一人一人の国民に対する配慮が加味された事業である事を強く望みます。

中山 岳彦 ソンドゥミリウという地名から連想することは、政治家の関わった事件だけでなく、日本のODAを考える上では避けては通れない問題だと思っていた。果たしてどれだけのものを見せてもらえるのか疑問に思っていた。水力発電所は、日本で事故を起こした東電の原子力発電所に比べると問題は少ないように思いがちだが、大規模開発による環境破壊は避けられないものである。環境アセスをしっかりとやって問題はないという話であったが、数時間の視察でわかる問題ではない。学校や図書館等も素晴らしいものであったが、発電所の補償事業であるならば当然のことだと思う。電力供給は今後もっと必要になるということであるが、日本の原発事故の教訓を生かし、小規模な分散型の再生可能エネルギーによるものになることが必要で、日本もそういう援助をすべきだと思う。

大隅 一 ケニアの近代化に伴う電力需要の6%を担う電力施設であり、規模も金額が大きなものであった。一方で、ダムの周辺の村では、給水施設がなく井戸を掘るなどの様子もあり\*3、違和感を感じた。ダムの建設に伴い整備された学校では、奨学生が1人おり、「将来の夢は？」とたずねると「経済を勉強して、自然と調和のとれた開発を考えたい」と答えていたのが印象的であった。国の発展のために、電力は欠かせないが、そのメリットを受けるのが政府や都会の人のみ\*2であり、急激な近代化が貧富の差や、乾燥地帯の気候変動にも影響している実態を感じた。後日訪れた、乾燥地帯やスラムの状態からも、国の過度(急速)な発展を促進することは、国際協力ではなく一部の人の富の集中と搾取の助長とも捉えられた。持続可能な社会とのバランス感覚が求められる分野と感じた。もちろん恩恵を受け、安定している人(政府側、公務員等)は、感謝しか言わないと思うが、どれだけの額がどんな目的で予算化されているのかケニアの一般の人は知らないし、日本人も関係者でなければODAの実態が複雑なため知らない。どちらも複雑なため一般人にはわからないのだと感じた。

佐藤 集子 少し慣れてきたケニアの道路をガタガタ揺られながら走っていると、徐々に整備された道路に出た。その先に大規模な発電所が近づいているのを感じさせる。実際、山からふもとの川へと続くパイプを目の当たりにするとその存在感には圧倒された。また発電所建設に伴うCSR(企業の社会的責任)事業で立てられた学校、図書館なども案内して頂いた。どこに行っても出迎えてくれるケニアと日本の国旗を描いた看板は二か国の確かな結びつきを示していた。学校は夏休み中だったが、図書館で静かに読書をする姿から学ぶことへの関心を察することができた。このように大きな事業の下では、地域住民の(良くも悪くも)生活の変化やそれに対する理解が不可欠である。これは途上国だけではなく、現に日本も直面している共通の問題だと感じた。

徳富 健治 ケニアでの電力不足を補うことを目的として本発電所が建設されたことが分かった。本案件により電力不足が若干解消されたとのことであるが、ケニアの電力供給源を気候変動に左右される水力発電所への依存比率を下げようとしていく中で、あえて水力発電を選んだ理由を聞けなかったのが心残りである。現在、本件以外にサンゴロ水力発電所の建設、地熱エネルギーの開発支援を行っているとのことである。ケニアの供給電力を上げることは経済発展を進めていく上で非常に重要であるが、元来ある自然を損なわずに支援を進めたい。

# REPORT

## Republic of Kenya

荻部 太郎 ケニアの逼迫する電力需要を満たすため建設されたこの案件は、ケニアの経済成長を確かに加速させた。しかし、この水力発電所の建設に伴い移住せざるを得なかった住民や、この地域で聖域とされていた川が枯渇してしまった例もあるようである。

事業実施者である KenGen (ケニア電力公社) は発電所建設後、地域にケニア屈指の立派な学校と教会を建設した。これらのことについて住民がどのように考えているのか、直接話を聞くことは残念ながらできなかった。

この水力発電所の麓の学校で奨学金を受ける女子学生は、「大学で経済発展と環境の調和について学びたい」と話した。やはり国の発展と環境保護の両立は難しいのか、と感じざるを得なかった。

堀内 しきぶ 水力発電所を目指す車に乗っていると、かなり遠くからでも発電所に水を運ぶ水管を捉えることができ、非常に大規模な設備であることがわかりました。日本ではぎっしり隙間なく建物を作りますが、ケニアの建物は窓が多く、開放的に作ってあるように感じます。数日間ケニア流の建物を見慣れていた私には、日本の建物そのままといった印象のこちらの発電所は新鮮に映りました。

近くの図書館や病院を訪れると、これだけ近くに豊富に電気や水があるというのに十分に飲料水や電気が確保されているわけではないことがわかり、何か他に方法がありそうなものだと思います。

大倉 涼子 国全体の電力需要の約5%を満たしているソンドミリウの水力発電所は、遠くからもスケールの大きさが見て取れるプラントで、今回見た中でも格別に大型の案件だった。このプラント建設のために学校を壊さねばならなかったし、環境問題が取沙汰されたこともあった。地域社会に迷惑をかけた分、学校を建て替えて設備をより充実させたり、優秀な生徒に奨学金を支給したり、地域の人々のために図書館や診療所をつくったり、と地域社会への貢献がなされていた。円借款や技術協力というのは一過性の援助だが、それを通して地域社会との間に持続可能な国際協力関係が生まれる。今回、国の発展に貢献したいという奨学生や、図書館で懸命に勉強をしていた学生たちに会え、結果的にこの事業がケニアの明るい未来に多方面から貢献できている、と感じた。

田中 早苗 取水口や水の流れ、サンゴロ発電所などの視察があれば良かった。発電所の膝元の医療施設には電気がなく、図書館では井戸を掘っている状態という皮肉な場面があり、疑問を感じた。犠牲を強いられた地域への還元を第一に考えるべきではないだろうか？発電所と地元への供給電力分を差し引き、国が買い上げるという方策は不可能なのだろうか？一方、移転を余儀なくされた学校への代償として奨学金制度を作り、地域貢献をするプログラムは好感が持て、ハードとソフトの両面からの支援の取り組みに感動した。発電所建設に伴い建設された周囲施設の活動への取り組みが日本とケニア人との強い繋がり、絆を感じさせる。自立を促す良いプロジェクトだと思う。

越智 卓 総電力半分以上を水力に頼るケニアの電力事情。現在日本においては、原発の問題も含め、今後の電力確保についてたくさん話し合われている時期だけに、大変興味深い視察となった。

ケニア全体では、まだまだ電力を使う生活は十分に行きわたっていないが、今後開発が進むにつれ、電力が必要となってくることは誰の目から見ても明らかである。

私たち日本はそれを原子力という形で進んでいったが、現在の状況では、それが正しかったかどうか難しいところである。ケニアの今後の電力の見本となるように、私たち日本が今後の電力について、よりよい形に進んでいくことが大切だと感じた。本当の国際協力は他国の見本となる自国を作ることではないかと考えた。

庄司 洋一 工業の発展には安定した電力供給は欠かせない。そのためにも、60メガワットの発電はケニアの発展を考えた場合には、必要不可欠であると考えた。また、発電所の建設に伴い、周辺住民への配慮もなされており、共存共栄の地域づくりが行われていると感じた。

その反面、発電所すぐ近くの用水路には水は全く流れておらず、3センチ幅の水を子どもたちが汲もうとしている姿や手掘りの井戸を見ると、発電のために使われている毎秒35立方メートルの水の内1立方メートルだけでも流すことができないのかと考えさせられた<sup>\*3</sup>。また、付近の住宅に電線が引き込まれていないところを見ると、電気を日常的に使って生活しているように見えなかった。

地域ならではの様々な問題が関わっていると思うが、地域を自立させる意味に必要なことがあるのではなかろうか。

JICA 補足

<sup>\*2</sup> 発電所周辺の住民のための施設 (ヘルスセンター、図書館、初等・中等学校等) には電気を供給しています。各戸配線については自己負担経費 (32,000ksh (約32,000円)) が発生するものの、そのための低金利融資制度も整備されており、既に約100戸については電化済みです。

<sup>\*3</sup> 各戸給水は行っていませんが、発電所周辺の住民のための給水ポイントを3箇所、送電線沿いに5箇所、取水場周辺には7箇所の井戸と処理場を設置しています。

# REPORT

## Republic of Kenya

### プロジェクト | 理数科教育強化計画プロジェクト (SMASE) (技プロ)

小野寺 円 SMASE の事業概要について JICA 専門家から説明を受けました。ケニアは 2030 年までに産業を工業化へ転換する政策を打ち出しており、SMASE はこれと連動した事業であると考えます。しかし現在は理数系教育の出口産業が創出、育成されていないことが課題として挙げられておりこの政策が急務であると考えます。また SMASE の成果を示す具体的評価方法も確立されておらず\*\*4 ここにも改善が必要と考えます。国家政策としての課題はありますが、教員の創意工夫により身近で入手可能な材料を教材として活用し実験に取り入れたり、PDCA サイクルを活用した SMASE の運用など SMASE 個別には評価する内容も多くあります。政策と SMASE が運動展開し、ケニア発展につながる事を期待します。

中山 岳彦 理数科教育は技術立国の基礎だからどこの国でも強化している。そして理数科教育だけではなく、学校教育の特に授業の質の改善はどの国であっても喫緊の問題である。そのためには、教員の研修を充実させ、具体的な方法や教材を普及させることはもとより、教員の意識の改革が特に必要だと思う。困難な状況の中、JICA 専門家が真摯に取り組んでいらっしゃる事がよく分かった。この取り組みが、理数科教育だけでなく他の教科や他の学校の教員まで広がっていければ素晴らしいのではないだろうか。日本の中等教育での成果は教員文化を含めて素晴らしいものがあると思うので、これからは、現場の教員同士の交流などもできるようになればなお良いと思う。

大隅 一 政府の教育無償化の方針により学校に行ける子どもが増加した。しかし子どもの学力の向上のためには、道具や施設、教員数、そして教師のレベル（特に理数系）が低いという問題があることが理解できた。それを解決するために、教師の能力向上を図ることが子どもの為や道具の有効活用に繋がるとして取り組まれているのが日本の ODA であった。ケニア全域に拡大することができるダイナミックなソフト事業であり、効果があると感じた。

足し算、引き算ができない高校生が半数いるという事実は大きな衝撃であった。お金の計算ができずに、損をしている人があふれているように感じた。教師の能力向上により、子どもの意欲や将来の夢が広がるものになると感じた。

しかし、ケニアでは慢性的な職業不足であり、沢山勉強しても就職先がない状態とのこと。持続可能な新たな産業形態があれば良いと感じた（漠然としていてすみません）。

佐藤 集子 このプロジェクトは私の大学の国際協力関連の講義でも紹介される、長年に渡って成果を収めているケニアにおける JICA の代表的なプログラムと言えるだろう。機材に限られたケニアの学校現場の中で、実験などの体験型授業が重要となる理数科科目の教員の質の向上や意識改善を促進するものだ。研修を受けた教師は、各々の工夫を凝らし、詰め込み型から生徒主体の授業形態へと変化させた。

専門家によれば、ケニアの教育環境は向上されているという。問題は、それに質の向上が伴っているかだ。日々ケニアの教育改善のために働く彼のような日本人が「ODA の必要性」などを立ち止まって考えることはあるのだろうか。彼が長年にケニアに居続けているのは単に、そこに彼らを求める声があるからではないのだろうか。

徳富 健治 ケニア人の日本の理数科教育に対する厚い信頼があることが理解できた。本案件によって、ケニアの理数科を教える技術（正しい知識の獲得、教科書に記載されている内容の補足、教材、器具を使った実験、教員自身の研修など）が上がっていることを感じた。一方で、質の高い理数科教育を受けた学生が卒業後、活躍できる場がケニアにあるのか疑問に残った。

なお、本件は残念なことにスケジュールの制約から、ケニアの人に話を聞けなかった。今後は技術提供者である日本人に加えて、必ず技術習得者である現地国の人の話が聞ける視察にして欲しい。

苅部 太郎 更なる経済発展のため、工業化を担う人材育成を望むケニア政府は、理数科教師の能力向上に力を入れている。この案件では、教師が PDCA サイクルを回す等の能力を身につけ、魅力的な授業を行えるようになることを目指しており、全国で継続的に研修を行う仕組みを、ケニア教育省と共につくっている。ケニア政府からは案件の独自性を高く評価されているものの、研修後に教師の能力が向上したかどうかの客観的な評価方法が確立されていないことは課題だと感じた。

明治期以降、日本は教師の重要性に着目し、教師の能力向上の研修制度が全国規模で存在する。そのような日本の得意とする教師の育成は、遠く離れたケニアの地でも確実に役立っている。

堀内 しきぶ ケニア理数科教育教科計画の専門家のお話を伺いました。「アフリカの教育の課題のひとつは、先生に十分な理科・算数の知識がないこと。授業は黒板に教科書の内容を書き写すだけであったり、教科書の内容を一方的に話すだけであったりする。」というお話は、社会科の教諭免許取得のため勉強中の私には耳が痛いものでした。

ニヤンド川流域コミュニティ防災計画で見学した学校では、社会科に演劇的要素を取り入れるなど、子どもたちに積極的に学ぶ姿勢を持たせる取り組みが行われていました。一方、日本では社会科の学習は一般的に受身のものになることが多く、それが ODA への関心の低さや内向き志向につながっているのかもしれないと思います。

# REPORT

## Republic of Kenya

大倉 涼子 ケニアでの教育には、教員数、教師の能力、設備や道具の問題、と国が対処すべき問題が多数ある。中でも SMASE は強化する分野を教師の能力に焦点化し、更に科目も深刻な状況にある理数科に限定し、体系的な研修を全国レベルで行った点で注目に値する。だがいくら理数科を強化しても、理数科の知識を生かせる職業が少ない現状が改善されねば、生徒たちは学ぶ目的が見出せないだろう。また教員数が足りない一方で教員採用人数が少なすぎる現状もあり、国レベルの根本的改革がまず成されるべきだと感じた。SMASE によって日本の充実した教師研修システムが応用され、研修を受けた全国の理数科教師からは良い反応が得られたようだ。しかしその後の授業への生かし方、授業の質の向上の評価の仕方はあまり意識されていないように感じた。今後研修から可視的な成果が生まれ、アフリカ全体の理数科教育へ波及していくことが期待される。

田中 早苗 ケニアの教育制度や生徒へ行き渡る教育システムの構築等、用意された資料が解りやすかった。教師の姿勢が変わると生徒の姿勢も変わる。それが教育への向上となることが実証されている。今後は理数科教育を充実した上で工業分野における雇用問題の解決が必須である。今回は現場の教師や来日経験のある教師に会う機会がなく残念であった。また、日本で研修した理数科教員の評価が全くなされていない事実<sup>\*4</sup>は驚きであった。ワークショップなどで日本の教授法の長所を取り入れた指導を下部組織まで浸透させて始めて意義深いものになるのではと思うが、すでに実施されているかもしれないので、やはり、生の声を聞く事ができれば良かった。

越智 卓 ケニアでは教師の育成が難しいことや教室の数、教科書・教材が足りない点を改めて知ることができた。反面、そうした事情と比べ、日本では寺子屋などの仕組みから、教育に関しては昔から関心が高かった点が、新たな視点として付け加わった。ただ、日本においても事業の評価という視点が改めて見直されている。事業自体にどんな意味があるのか。またその成果は何であるか。今回の視察では、理数科教育をケニアでどこまで普及させ、どのような成果を出すのかが、十分に理解することができなかった。しかし、それだけケニアでは教育問題を十分に話し合える状況ではないことが、改めて現実の厳しさを考えるきっかけともなった。

庄司 洋一 キシイ農業トレーニングセンターで研修風景を拝見したとき、温度計の使い方に疑問をもった。日本では小学校で学習していることだが、ケニアではどのようにしているのかと言う疑問を抱きながらお話を伺った。理数科教育の強化が、ケニアの工業発展に寄与するかどうかは、学習した生徒がどのように育ち、仕事についていけるのかが、ポイントになってくると感じた。また、教員の全体的に不足している状況で、現地の教員が使命感をもって授業研究を行い、いい授業・わかりやすい授業をしてほしいことを望みたい。日本の理数科教育の評価は高いようであるが、日本人の理数科離れが現実として起きていることをケニアでのプロジェクトから発見できるように思う。

### プロジェクト | ロイトキトク小規模給水計画（上総掘り井戸）（草の根）

小野寺 円 マサイ族居住区にある上総掘りの現場とソーラーシステムを利用した給水設備の視察を行いました。生活に不可欠な水を確保するための井戸づくりに用いられている上総掘りは、現地で入手可能な道具のみを使って行われる工法が用いられています。重機等での効率的な作業を考えがちですが、現地の人たちが今後も継続した井戸づくりを行っていく事を考慮し、技術伝承の観点からもこの工法が選択されているのだと感じました。現地で上総掘りを実際に体験しましたが、作業が非常に重労働である事を体感し、同時にこの国における水の重要性を改めて認識しました。この地域では水に関し住民が被害を受けており、安全面からも井戸が重要な役割を担っていると考えます。

中山 岳彦 ここで見て体験したすべてのことをわたしは一生忘れないと思う。野生のキリンの群れ、民族衣装を着たマサイの人々、そして現地に合った上総掘りを考案しずっと支援を続けている NPO の方々、マサイの人々とやってみた井戸掘り、雪を頂いたキリマンジャロ、どこまでも広がるサバンナの風景……。大規模なかんがい施設を作り機械で水をくみ上げるにより、生態系に様々な影響が出ているばかりか民族対立まで起きてしまっている現状に対抗できるのは、草の根による持続可能な上総掘りのような技術を伝え、現地の人々が自分たちで運営管理していくことしかないのではないだろうか。手に入る材料を使い給水等やコントロール装置を作っている学校の井戸、家畜が入って汚染されないような工夫がある井戸、どれも素晴らしかった。

JICA 補足

<sup>\*4</sup> SMASE の成果を示す具体的評価方法は PDM の中に定義・合意されていて、そのための評価ツールは地方で実施されている研修の様子や、学校の授業の様子を観察して判定することになっています。

<sup>\*5</sup> 確立された評価方法や評価結果のドキュメントはありませんが、これまでの研修員に対しては、プロジェクトのバックグラウンドにある文化的背景や日本の教育事情を正確に理解することによって、移転した技術の定着を促しており、その成果を現場で確認（評価）しています。

# REPORT

## Republic of Kenya

大隅 一 今までの視察先とは異なり、ケニアの乾燥地帯でどのような暮らしが営まれているかがよく理解できた。与えるだけの支援では、地元住民がモノを大切にしないこと（他国の井戸跡）から、日本の上総掘りの技術が現地で手に入るもので行われていることに感心した。現地の人には資金を求めない代わりに、労働力を提供してもらうことで、自分たちでつくり管理する意識を高めさせ、井戸を大切に使用している。これはすばらしい国際協力であると感じた。

現地の学校でも、子どもや地元住民も活用できる井戸があり、日本の支援が生活に直結していることがわかった。校長室にあった震災への応援メッセージは、生活に直結する支援をしているからこそ生まれた思いを感じることができた。

ただ野生動物（ぞう）が急速な発展に伴い、人を襲うという現実（視察先でも注意を促された点）で複雑な気持ちであった。

佐藤 集子 活動をする NPO 方々には前日の夕食の席にまで来て頂き、活動の説明をして頂いた。彼らが活動するロイトキトクにおける水の問題はまさに、サバイバル。そこには、人間と動物の生命をかけた戦いがあった。

このプロジェクトに関連して、マサイコミュニティやその学校にも訪問することも出来た。井戸を取り囲む人々の誇らしげに見えた顔が印象的だったのを覚えている。また、学校現場では水道が一本通るだけで子どもたちの衛生教育につながったり、安定的な給食が保障されていたりと様々な相乗効果が生まれていた点も「水」の存在が持つ可能性の大きさを感じさせてくれた。

現地の小学校が日本の震災にあててくれていたメッセージは、彼らのような草の根レベルの協力支援が持つ「人のつながり」の強みを示していた。

徳富 健治 水に対する需要が高くなったきっかけが、干ばつによるものだけではなく、ケニア政府の家畜の移動制限による緑の減少から起こる砂漠化など、人的災害があることを理解した。もちろん井戸の提供により現地の人々の生活環境が改善され、我が国の国際協力が感謝されていることも分かった。しかし、それ以上にロイトキトク近郊の地で都市向けの野菜栽培が始まったことによる川の水の減少、人々が飼っていた家畜が牛からヤギ、羊にシフトしたことによる緑の減少、これらの要因により砂漠化が進み、慢性的な水不足に陥っていたことが印象的だった。ただ、これらの原因は、ケニアが発展していく上での道のりであり、また発展を押し進めている背景に先進国の影響が少なからずあると考えると、国際協力とは誰の為に行われているものなのかを改めて考えさせられた。

菊部 二郎 この地域では、地球温暖化の影響で深刻な水不足に悩まされており、小規模給水支援が行われている。井戸の掘削には日本伝統の「上総掘り方式」が用いられており、必要な設備は全て現地で調達できる上、人力で掘削可能である。技術さえ覚えれば住民だけで掘削できる為、持続性が高い。

また、事業実施者が重要視するのはコストシェアリングの考えだ。地域住民が当事者意識を持つ為、ある程度の負担をさせている。コミュニティからは一日あたり 15 ケニアシリング（約 18 円）、男性には掘削作業を、女性には水運びをしてもらう。水は命に直接係わるため、住民は非常に感謝していた。日本の支援は、この地に確実に「命の水」を提供している。

堀内 しきぶ このプロジェクトでは、井戸掘りに必要なほとんど全ての資材を現地で調達し、実際に井戸を掘るのも主に住民が行っています。

このプロジェクトで作られた井戸のうち、学校に設置されたものがありますが、この井戸は学校外の一般の人にも使えるようになっており、学校と地域とのつながりを強めることにも役立っているのではないかと思います。

この井戸を使う子どもたちが、成長してケニアの発展を支えてくれることを祈っています。

大倉 涼子 上総掘り井戸は、河川の枯渇を食い止め、現地の人の手で現地で調達できる材料によって掘削できる、という点で非常に持続可能性が高いと感じた。井戸掘削の現場へ行き、実際に掘る作業を体験させてもらった。全身を使って力強く働く現地の方々を見て力の弱い私は不安になったが、見るほどには難しくなかった。一切電力を使わずに地下深くまで掘るという上総掘りの技術は、人員も時間も要するが画期的だと感じた。

また、コミュニティの井戸には動物が人間に害を与えずに取水できるための装置があり、学校にもあらゆる子どもたちの背丈に合わせた水のみ場が設置されていた。単に井戸を提供するに留まらない、細やかな手作りの工夫から地域開発への貢献までが見て取れ、理想の国際協力のあり方の 1 つだと感じた。

田中 早苗 受益者である住民も直接このプロジェクトに参加することで安価な上総掘りの技術移転につなげている。同時に水不足、野生動物の脅威からの回避、衛生状態保持などのメリットが大きい。荒れた土地に緑が潤い、農耕が可能になり、野生動物と上手く共存する術を身に付け、保健衛生面での向上にも繋がる。コミュニティの組織が井戸の管理運営をし、修得した技術により、新たな井戸を掘削するという自主事業に発展させる草の根プロジェクトが果たす役割は大きい。環境や実情に適合させた学校内の設備の工夫は地域の発展に大きく貢献している。技術指導にとどまらない住民への細やかな配慮が現地の人々の心を動かし大きな力となっている。本来の国際協力のソフト面での一番大切な部分を感じられた。

# REPORT

## Republic of Kenya

越智 卓 「この30年でこのあたりもずいぶん変わった。」緑豊かな森であった地域は、首都ナイロビで木材が使われることで、すっかり緑はなくなり水も少なくなったそうだ。現地で活動するNGOの方々の言葉はあまりにも重かった。

視察では、マサイ族の男性と一緒に井戸掘りを体験できた。決して力のいる作業ではなかったが、普段こうした作業をしないマサイ族にとって、重労働ということであった。しかし、彼らがそうしてまでも掘るのは紛れもなく「水」が身近になくなったからであり、「水」の必要性を彼らも感じているからだそうだ。

21世紀は水の世紀と言われているが、まさしくケニアの小さな田舎でも、水問題が起きている。この事実を遠い異国の話しだけにしないために、私たちレポーターがもつ責任の大きさに気付くことができた。

庄司 洋一 人間が生きていくために必要な水の問題をまじまじと見せつけられた。日本で生活する我々が直面していない命題であり、これから世界の人口が増えていく中で、気候変動により日本でも起こりえる問題として考えていかなければならないであろう。

上総掘りの現場では、地元住民が2列になり、一糸乱れぬ交代技術で休むことなく井戸掘りを続ける姿に感動せずに入られなかった。低コストで、地域住民と協力し合って井戸を掘る姿は、井戸掘り技術が地域の技術になってきていることを表し、感心させられた。正に持続可能な地域づくりを目指した取り組みである。

### プロジェクト | スラム (NGO チャイルド・ドクター / マトマイニ孤児院) 見学

大隅 一 [NGO チャイルド・ドクター]  
まず説明してくれたNGO代表の方のファシリテーション能力に驚かされた。現地で求められる支援をするために、メディアや企業との連携を模索して、実行するための具体策を探す。目的がはっきりしているのに、メディアや制度を利用するが利用はされない。とても芯のある人だと感じた。発想にユーモアがあり、駄目なら引き返せる、そんな心構えが私自身(自治体職員)もこれから見習いたいと感じた。

スラムでは、予想外に子ども達の笑顔とであった。どぶ川や住居など生活環境は悪いが、みんな楽しそうに笑っていた。学校も歌やスピーチが絶えなかった。乾燥地帯と同様に、都会の裏側であるスラムの現状が見ることができたおかげで、様々な事業が理解できた気がした。

佐藤 集子 ナイロビのスラムでチャイルド・ドクターというNGO活動をする方に出会った。彼は週刊少年サンデー「最上の名医」(橋口たかし)に、「NGO代表新発田久敦」としても紹介されている。

私はここで世界の生活レベルの底辺といえる場所に住む人たちの現実を生まれて初めて見て、正直無感覚であった。私は途上国に対して特に「可哀そう」といった感覚を持たず、彼らの生活を受け入れるべきだと考えているつもりなのだが、スラムで覚えた「無感覚」は私の中では「受け入れられない現実」を意味していたように思う。そこで確かに輝いていた子どもたちの笑顔の為に、私たちが出来ることは何だろうか—そう考えずにはいられなかった。

庄司 洋一 チャイルドドクター・ジャパンの方の案内で活動支援を行っているミトゥンバを訪問した。写真や映像でしか見ることができない地域で、この場所のにおいや空気を五感で感じる事ができた。訪問した先の子どもの、目の輝きや元気な様子に驚きと頼もしさを感じた。また、ここで支援活動を10年続けている彼のNGOならではの考え方を伺い、続けていく知恵を教えて頂いたように感じた。

私は、ここに住む子どもたちの生活の持続可能性を考えたとき、頭の中で何の答えもアイデアも出てこなかった。東日本大震災で津波の被害を受けた場所に立った時と同じ心境で、何もできないいらだちと無力感を感じ、頭の整理がつかない自分であった。

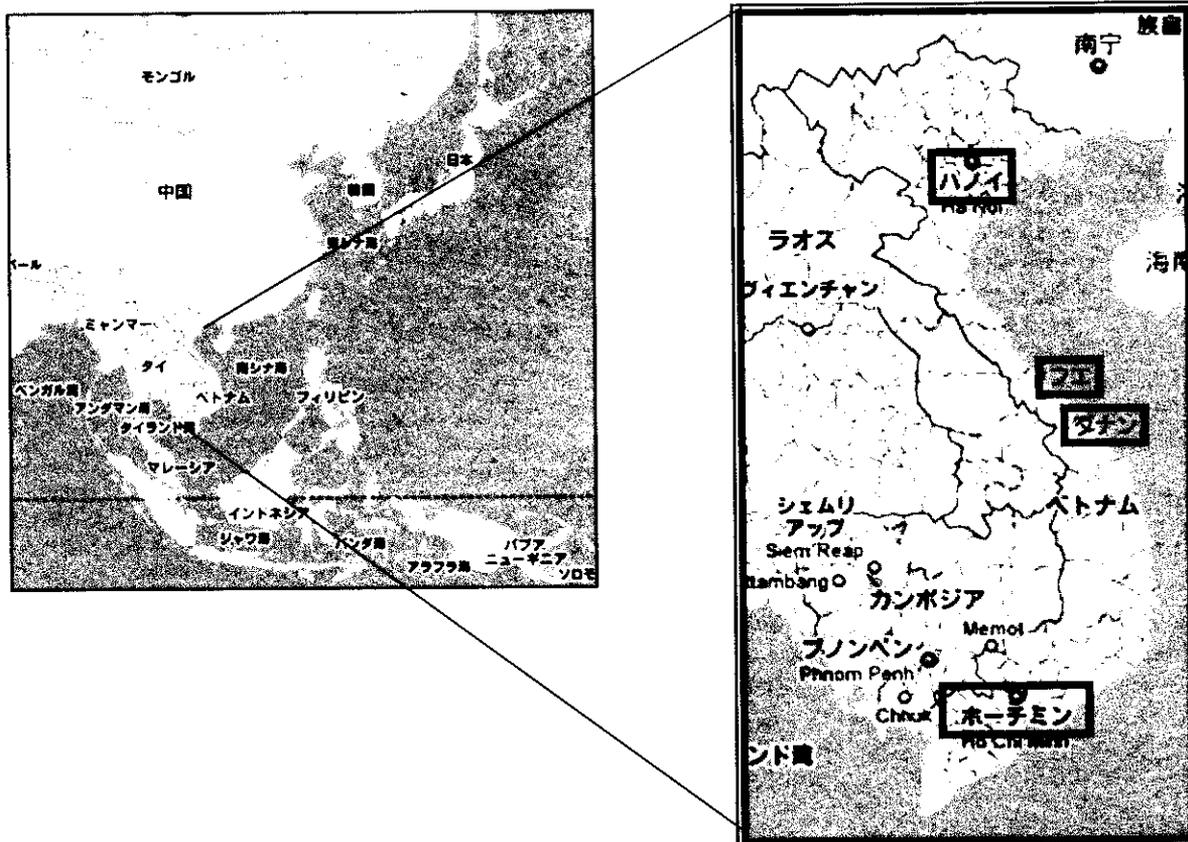
堀内 しきぶ [マトマイニ孤児院]  
この孤児院で近隣の女性たちの自立のため作られているキリンやシマウマのぬいぐるみは、おみやげとして日本に持って帰ると非常に好評でした。

自然の中で孤児院の子どもたちが遊んでいる様子はとても和やかなものでしたが、孤児院を設立した方からそれぞれが難しい事情を持つ子どもたちであるということを知り、最後の見学先ではありますが、外部の人間が少しの時間訪問しただけで全ての状況を把握したとは思ってはいけないということを痛感しました。

小野寺 円 Save the Children Center (SCC) の運営するマトマイニ孤児院を視察しました。SCCは活動24年目を迎えており、発足の経緯や活動について代表者の方より説明をいただきました。彼女は「社会に依存してはいけない」「スラムの中で頑張る心意気が必要」と話しており、実際の活動においてもスラムの人たちを甘やかすことなく厳しく接している姿に感銘を受けました。支援や援助に関し、与える側と受ける側の姿勢のバランスが取れて成り立つのだと感じました。支援に対する考え方や今後の支援行動に対し非常に参考となりました。

# 派遣国基礎情報(ベトナム)

- (1) 正式名称 (和文) ベトナム社会主義共和国  
(英文) Socialist Republic of Vietnam
- (2) 政体 社会主義共和国
- (3) 首都 ハノイ
- (4) 面積 32万9241 平方キロメートル
- (5) 人口 8,579 万人 (2009 年国勢調査)
- (6) 民族 キン族 (ベトナム人) 90%、54 の少数民族
- (7) 言語 ベトナム語
- (8) 宗教 仏教 (80%)、カトリック、カオダイ教ほか
- (9) 略史 紀元前 2 世紀ごろから中国の支配を受けたのち、10 世紀に独立。1883 年フランスの植民地となる。1945 年ベトナム民主共和国として独立。1954 年南北分割。1965 年米軍直接介入開始。1973 年のパリ和平協定を経て 1976 年南北統一。
- (10) 気候 南北に 1200km と細長い国土を持つため、同じ時期でも地域によって気候は大きく異なる。ハノイを含む北部は亜熱帯性気候で、四季の変化がある (ただし、ハノイの四季は 40 度近い夏 (4 月～9 月) と暖房の必要な冬 (1～3 月)、及びこれらに短い春と秋がある程度)。ホーチミンを含む南部は熱帯モンスーン性気候で、乾季 (11 月～3 月) と雨季 (5～10 月) の二季がある。ハノイの平均気温は摂氏 27.3 度。
- (11) 通貨 ドン



## 視察日程

	月日	曜日	時間	内 容	場 所
1日目	8月21日	日		→成田→ハノイ	
			午前	【ブリーフィング】 JICA	
2日目	8月22日	月			
			午後	【無償・技プロ】 国立衛生疫学研究所能力強化計画プロジェクト	ハノイ
				【技プロ】 ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクト	
3日目	8月23日	火			
			午前	【技プロ】 ベトナム日本人材協力センター・ビジネス人材育成プロジェクト	
			午後	【シニアボランティア】 裾野産業チーム	
			午前	【草の根無償】 フーハウ小学校建設事業	
4日目	8月24日	水			
			午後	【技プロ】 中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクト	
			午前	【技プロ・草の根無償】 中部地域災害に強い社会づくりプロジェクト	フエ
5日目	8月25日	木			
			午後	【有償】 ハイヴァン・トンネル建設事業	
				→ダナン→ホーチミン	
				【有償】 サイゴン東西ハイウェイ建設事業（III）	
			午前	【有償】 ホーチミン市水環境改善事業（V）	
6日目	8月26日	金			
			午後	【技プロ】 ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト / 持続可能な地域農業・バイオマス産業の融合	ホーチミン
				【報告】 JICA ホーチミン事務所	
7日目	8月27日	土		【見学】 戦争証跡博物館、統一会堂（旧大統領官邸）など	
8日目	8月28日	日	午前	→ベトナム→成田	

# 視察先情報

## ◆【無償資金協力・技術協力プロジェクト】 国立衛生疫学研究所能力強化計画プロジェクト

- 事業費：2.5 億円
- 事業内容：
  - ・バイオセーフティ規則及びシステムの整備
  - ・バイオセーフティレベル 3 対応の実験室の運用維持管理体制の構築
- 実施機関：国立衛生疫学研究所（NIHE）
- <http://www.jica.go.jp/vietnam/activities/project/04.html>



## ◆【技術協力プロジェクト】 ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクト

- 事業費：2 億円
- 事業内容：
  - ハノイ工業大学がベトナム産業界のニーズに応え教育訓練を改善できるように①マネジメントサイクル強化②技能検定制度の構築③インターンシップの提供。
- 実施機関：商工省ハノイ工業大学



## ◆【技術協力プロジェクト】 ベトナム日本人材協力センター / ビジネス人材育成プロジェクト

- 事業費：10.5 億円
- 事業内容：
  - 日本人材協力センター（VJCC）のビジネスコースの運用・管理強化と VCC 組織の運用・管理体制強化。
- 実施機関：外国貿易大学
- <http://japancenter.jica.go.jp/country/vietnam.html>



## ◆【シニア海外ボランティア】 裾野産業チーム

- 活動先：ベトナムプラスチック協会加入の企業
- 訪問先：ハネルプラスチック
- 活動内容：
  - 工場での技術や管理の指導



## ◆【草の根・人間の安全保障無償資金協力】 フーハウ小学校建設事業

- 供与額：1 千万円
- 事業内容：
  - フーハウ小学校の建築や学校内の環境整備
- 実施機関：フーハウ区人民委員会



◆【技術協力プロジェクト】 中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクト

- 事業内容：
 

中部地域において、水道事業体（WSC）の能力を強化し、水安全計画に関する人材育成が関連機関の協力下で行えるよう支援。
- 実施機関：建設省、中部水セクター研修センター、 トウア・ティエン・フエ省水道公社
- <http://www.jica.go.jp/project/vietnam/003/index.html>



◆【技術協力プロジェクト・草の根・人間の安全保障無償資金協力】 中部地域災害に強い社会づくりプロジェクト

- 事業内容：
 

対象地域においてコミュニティを中心とする水関連災害への防災体制を強化するべく、①コミュニティ防災の推進マニュアル作成②河岸侵食対策マニュアルなどを行う。
- 実施機関：農業農村開発省、フエ省・クアンナム省・クアンガイ省 農業農村開発局



◆【有償資金協力】 ハイヴァン・トンネル建設事業

- 供与額：336 億円（2009 年完工）
- 事業内容：
 

ベトナムを南北に横断する国道 1 号線のハイヴァン峠において、全長約 6.3Km の道路トンネルを建設するもの。
- 実施機関：運輸省
- <http://www.jica.go.jp/vietnam/activities/project/07.html>



◆【有償資金協力】 サイゴン東西ハイウェイ建設事業（Ⅲ）

- 供与額：141 億円（2011 年完工予定）
- 事業内容：
 

ホーチミン市において、サイゴン川の渡河トンネルを含む東西方向の幹線道路を建設するもの。
- 実施機関：ホーチミン市人民委員会



◆【有償資金協力】 ホーチミン市水環境改善事業（Ⅴ）

- 供与額：433 億円
- 事業内容：
 

ホーチミン市の下水・排水システムの整備を行うことにより、浸水被害の軽減及び汚水処理能力の向上を図り、同市の都市・生活衛生環境の改善に寄与するもの。
- 実施機関：ホーチミン市人民委員会



◆【技術協力プロジェクト】 ①ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト / ②持続可能な地域農業・バイオマス産業の融合

- 事業費：① 3.5 億円 ② 3.8 億円
- 事業内容：
 

①大学による地域連携活動の実施に向け、研究中心教育の導入、関係機関の教育能力向上及びネットワークの強化を支援。②地産地消型のバイオマス活用システムの設計・構築とその実現に必要な研究技術開発を行う。
- 実施機関：ホーチミン工科大学（HCMUT）
- ① <http://www.jica.go.jp/oda/project/0800253/index.html>
- ② <http://www.jica.go.jp/oda/project/0900442/index.html>



# 「支援」から「協力」へ。

久保 美幸 (岩手県 学生)

これまで私が国際協力に対して抱いていたイメージとは、先進国が後進国に対し援助を行うというものでした。国によって「支援する側」と「支援される側」に立場が分かれ、日本は前者に当たるものと考えていました。また、一般市民には敷居が高く内情が見えづらいという印象もありました。

ですからその形に疑問を抱いていたのも事実です。現在の日本は決して経済的に余裕があるわけではありません。それにも関わらずなぜ、他国に対する援助を行いつけるのか。東日本大震災が起こった直後、一部でODAに対する疑問の声が上がりましたが、私もまたそう感じていた一人でもありました。

震災直後、日本は多くの国から支援や励ましの声をいただきました。これまで東北地方、殊に私の居住する岩手県は海外交流の機会が少ない地域であったように思います。そのような中、震災でいただいた支援というのは、受け取った物の価値以上の意味がありました。それは、それまで閉鎖的だった私たちの意識を、海の向こうへと向けさせた力です。

私がこの国際協力レポーターに応募した動機というのも、支援をいただいたことにより諸外国をより身近に感じられたことがきっかけです。支援をくださった方々に対し、自分たちはどう恩返しをしていくべきか、知りたいと思ったためです。

今回の視察先であるベトナムもまた、震災直後日本を応援してくれた国の一つであります。一般市民の方たちが先頭に立ち、たくさんの募金活動を行ってくださったそうです。中には数日分の給与を募金してくださった方もいらっしゃったそうです。ベトナムは日本の対外援助において、技術協力や円借款などで上位に位置する相手国です。援助を受ける立場にあった国が、逆にたくさんの支援をくださったのです。

何故私たちはここまでの支援をいただけたのでしょうか。それはこの国際協力レポーターの事前説明会においても、ひとつのキーとして挙げられた事項でもあります。

それに対する答えについては私は、渡航するより以前に分かったつもりでいました。つまりは、『きっとこれまで日本が外国に支援をしてきたから、皆その恩返しをしてくれているのだ』と思っていたのです。私たちはこれまでの行いが正しかったことを認識し、今後もより後進国に支援をしていこう、という方向になり得るのだろう、というのが私の考えでした。

ベトナムに着いて最初に視察をした国立衛生疫学研究所においては、日本の支援によって作られた、細菌の研究施設がありました。ここで意外だったのは、支援によって設けられた実験室が使用されるにあたり、その研究結果が日本にも提供されているという事実です。

というのも、当機関ではSARSや鳥インフルエンザといった新興感染症など、日本では未だ発生例が見られないものを研究対象としているためです。こうした感染症がいずれ日本に上陸する恐れは大いにあります。実際に発生例をもつベトナムで研究が為されることは、日本にとっても非常に有益であると言えます。

こうした関係は他のプロジェクトでも見ることができました。

たとえば日本センターで行っている日本語セミナーおよびビジネスセミナーは、日越企業の関係促進を目的したものであり、日本企業にとっても重要であります。

また、ホーチミン工科大学における「持続可能な地域農業」に関する研究も、日本の衰退しつつある農業にとって非常に注目すべき事柄であると言えます。

そして今回視察に含まれていました中部災害プロジェクトは、大災害を経験した日本人にとって特に注目すべき計画であるかもしれません。防災体制の強化はもちろん、若年層の都市部への流出にも着目し、新たな産業をつくることによってそれを防ごうとするという、広い視野を持った取り組みは、今後日本における沿岸部の復興にも生かすべき点が見つかるかもしれません。

このようなことから、日本は資金や技術を提供するのみならず、自国にとっての利益も得られている、ということが分かりました。この関係性を知っている日本人は少ないのではないのでしょうか。

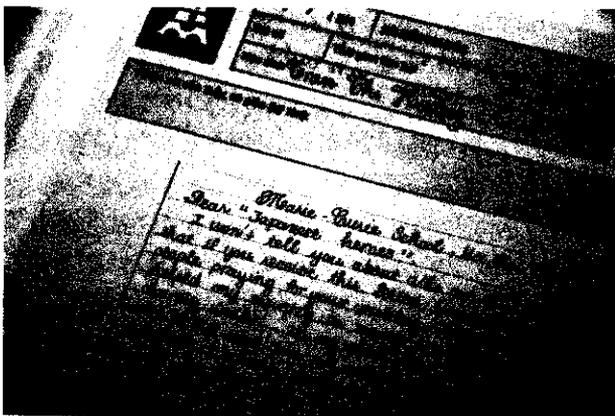
これを踏まえてベトナムの方々からいただいた多大なる支援を振り返りますと、これまで日越間が築き上げてきた協力関係の延長上にそれがおかれているように思われます。「支援する、支援される」の一方向的な関係ではなく、「ベトナムには無い技術を日本が教えてあげる。日本では分からない知識をベトナムに教えてもらう」といったような、「無いものを与え合う」相互扶助の関係がそこには見て取ることができます。

こうした言わば、私たちが『普段友人同士で築き上げているような単純な』協力関係が、二国間には既に存在しており、今回の震災では、一般市民がその主導を握ったにすぎない、という見方ができるのではないかと思われます。

私たち国際協力レポーターは、ハノイ、フエ、ホーチミンと、ベトナム全土を縦断するような形で旅をしてきました。その道中どこへ行っても、ベトナムの方々は暖かく私たちを歓迎してくださいました。東日本大震災に関し、改めて励まし言葉をいただきました。震災当初は JICA ベトナム事務所の方にも、多くのメッセージが届けられたとのこと。非常に多くの方々、私たち日本人をわが身のことにように案じてくださっています。それは私たちがこれまで彼らに支援を行っていたからではありません。私たちが互いに協力し合う関係にあるからです。

今ベトナムでは、テレビや雑誌などを通じて日本の文化に触れられる機会が多くあるそうです。日本もより、ベトナムの文化に多く触れられる機会が増え、市民レベルの交流が増えることを願います。それにより私たち市民がより近づき、同じ目線に立ち、切磋琢磨しあう関係を築き上げることができればと思っています。

今回は現地に足を運ばなくては決して分からなかったことを、ここに書ききれないほどにたくさん学ぶことができました。運営事務局の皆様、JICA ベトナム事務所の皆様、各訪問先施設の皆様、レポーターの皆に、この場を借りてお礼申し上げます。本当にありがとうございました。



Japanese Heroes (日本大使館)



安全な場所での子育て (フーハウ小学校・元水上生活者の方の家)



新たな産業を求めて (中部災害プログラム)



線香作りをする女性連合の方々 (中部災害プログラム)

# 「支援」でなく「協力」という意味

相川 芙由美 (神奈川県 学生)

「ODA って何？」

国際協力レポーターとしてベトナム派遣が決まった私に、友人が尋ねました。

「…日本の国際協力…ていうか、発展途上国に対して支援してあげているの…だと思う。」

明確に答えることができなかつた。私自身が、実は ODA について何も知らなかつたのです。

「ODA って、国際協力って言うけど、発展途上国に日本の企業が入って、結局日本の利益になるらしいよね。それってどうなのかな？」そんな風に始まった討論も、理解してない私には、発言さえできませんでした。



ハノイの日本センターで日本語を学ぶベトナムの大学生と

私は今回このレポーターで、日本のベトナムに対する「支援」を視察するつもりでした。技術や経済支援をしていると、どこか見下ろしている気持ちがあったのだと思います。

ハノイの JICA 本部事務所でこんなお話を聞きました。

「『支援』しているのではなく『協力』しています。『支援』という言葉にはどうしても上下関係が生まれてしまうけど、日本とベトナムの関係は横並びであり、共に高め合っているのです。だから私たちは『協力』という言葉を使います。」

その言葉の意味が 11 か所の視察など、ベトナムでの 1 週間を過ごしていく中で、納得できるようになっていきました。

一方的にやってあげるという考えは間違っ

ていました。視察させていただいたほとんどで、共同研究を行い、ベトナム人の人材育成が、同時に日本人の人材育成にもつながっていました。互いにとって利益のある関係、つまり、そこには「WIN WIN」の関係ができていたのです。

この関係を日本だけでなく、ベトナム側も強調してお話しになることが多かったと思います。上下のある関係で国際協力は成り立ちません。互いのプライドを尊重しながら、双方に利益がある横並びの関係にこそ発展と継続があるのです。

これらの関係の重要性を私はまず、日本の ODA についてあまり知らない人に伝えたいと思うのです。

しかしながら、ODA に関して、風当たりは常に強いのです。以前は、この WIN WIN の関係の天秤が日本に傾きすぎではないか？という問題が起こったこともあったそうです。だからこそ、活動を見守り、監視する目も必要なのです。

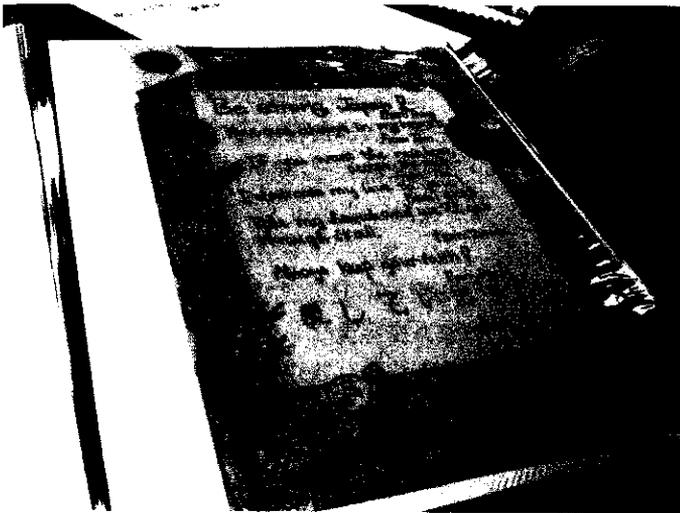
視察で訪問した日本人レポーターの私たちは、ベトナムで訪問した先々で、感謝の「ありがとう」の言葉をたくさんいただきました。日



フーハウ小学校で学ぶ子どもたち

本の高い技術を知り、それが他国でも生かされていることにとっても誇らしいと思った反面、同じ日本人でありながら、このような活動をこれまで知らなかったことを恥じた瞬間でもありました。

今回、日本は未曾有の大震災によって甚大な被害を受けました。それに対して、ベトナムの人びとは、まるで同胞の危機と捉えるかのようにメッセージや義援金を送ってくれました。それは今まで日本が、ODAによって作った小学校や橋、道路に感謝してということだけではありません。私たちがこの旅で出会った、技術者や研究者を始め、協力隊員としてベトナムにいる看護師や日本語教師、障害児指導に携わる人、地域の災害対策に携わる人、空手教師…そのようなベトナムで活躍する日本人一人ひとりの築いたつながりや積み重ねがあったからこそ、ベトナムの人々が、過分なくらいの被災地支援を行ってくれたのだと思います。



日本への応援メッセージ

「Be strong Japan」

ハノイの在ベトナム日本大使館に届けられた応援メッセージの冒頭に必ず書かれていました。

日本語を学んでいる学生を始め小さな子どもまで絵や手紙を届けてくれていました。

「日本の支援によって建てられた小学校に通っていました。少ないですけど。」と、一般女性が置いて行った日本への寄付金は、ベトナムでの約1ヵ月分の収入程もある大金だったそうです。

しかし、残念ながらこのような寄付があったことは日本ではほとんど報道されていません。報道しきれないほどの数のメッセージや義援金が届いているからでもあり、やむを得ない状況でもありました。

しかしながら、少し落ち着きを取り戻して来た今、ベトナムで協力し、活躍する日本人の存在をもっと知って欲しいし、日本のODAなどの活動に賛同し、あるいはその下で共に働くベトナム人彼らの生活の周知とともに、それら1通の手紙と、その手紙の背景にある多くの方々の努力も知って欲しいと思います。

かつての私のようにODAについて知らない人にも積極的に伝えていくべきだと考えます。

もちろん、良いことばかりでないかもしれません。発展もあれば後退も反省もあることでしょう。私たちが、もっとODAにより影響を受けた現地の方々の姿を知らせることから、現地に行く機会のない日本国民1人ひとりの国際協力が始まると思うのです。

最後に1つ、私が在ベトナム日本大使館で見たそれらのメッセージは全て原本でした。できることならそこに原本を留め置くのでなく、原本は日本の被災地などに届け、同時に海外で貢献する多くの人々の功績など、1通1通のメッセージに込められた意味を被災者も含めた日本の国民にわかりやすく伝える際に役立ててほしいと感じました。

今、私はベトナムのホーチミンでこのレポートを書いています。

レポーター派遣参加により、教育実習の履修を来年に回したため、休みはないと思っていた夏休みが急遽できたので、ベトナムの大学に個人で申し込んで、単身1ヶ月の語学留学をしています。卒業後、この経験を生かし、小学校教諭、特別支援教育などで、国際的な視野を持った子どもたちを育てられる教師になりたいと強く思います。

二度とないであろう貴重な体験の機会をいただき、本当にありがとうございました。

# 「ODA は互いに感謝しあえる関係を作る」

山田 寛和（神奈川県 教員）

私自身が国際協力に興味を持ったのは、はっきりと覚えてはいないが、中学・高校時代である。確かそれは、何かの映画や授業などで世界の現状を知り、とても悲しい気持ちとどうしようもない怒りと自分の無力感を感じ、自分もこの世界を変えるようなことをしたいという焦燥感にかられた覚えがある。それから、大学時代には国際協力を行う NGO 団体と少し関わりを持ったり、国際協力に興味を持つ友人と話し合ったり、国際協力関連の授業をとったり、国際協力イベントに参加したりなどする中で、何となく国際協力の表層に触れながら、イメージをつくっていった。そのイメージは今から考えると、資金・技術・人材などいろいろなものを「持っている国」が「持っていない国」に援助を行うというようなイメージであったように思う。しかし、今回の国際協力レポーターとしての経験はその考え方を大きく変化させた。

私にとってベトナムを訪れるのはこれで2回目である。以前は3年半程前に旅行でふらっときただけであったが、空港に着きベトナムの町並みをみているうちに、3年半前とはまた少し変化しているように感じた。それはベトナム急速な発達による社会の変化を感じ取っていたように思う。また、街全体にこれからますます発展を遂げるであろうベトナムの将来に、自分の将来を重ねているかのような人々の活気があふれているように感じた。

さて、最初に JICA のハノイ事務所でのブリーフィングを行った。その際、次長からお話いただいた中に、「私たちは決して『援助』とは言いません。『協力』といいます」という言葉があり、とても印象的であった。それを聞いたときは何となく「あーなんかそっこのほうがいいなあ」と感じただけであったが、この視察をしている中でその事実と直面することで意味と必要性を感じ、理解することができた。

そのことは、最初の訪問先である大使館で早速感じた。それは東日本大震災によって壊滅的な被害を受けた日本に対して、ベトナムの多くの人々が支援をしてくださったという事実を知ったときである。もし日本が一方的に「援助」をしてあげてきたのであれば、この東北地方への支援はなかったかもしれない。「協力」であったからこそ、ベトナムの方々はまだ自分事のように感じ、募金活動などをしてくださったのであろう。また、国立衛生疫学研究所やハノイ工業大学、Hanel Plastic 社やホーチミン工科大学でも同じことを感じた。これらのプロジェクトでは重要なのは日本側にもメリットがあるということである。国立衛生疫学研究所では、日本側には日本にはもうなくなってしまった病気の研究ができるというメリット。ハノイ工業大学や Hanel Plastic 社ではベトナム人の技術者を育てることで、ベトナムの裾野産業の技術的なレベルアップが図られ、日本企業が安く質の高い製品を安心してベトナム企業から手に入れることができるようになる。その他のプロジェクトでも同じようなことが起こっていた。ブリーフィングの時にもあったお話であるが、これらは90年代には紐付き援助と揶揄されてきたことである。しかし、日本側にもベトナム側にもメリットがある Win-Win の関係を築くからこそ、無理なく持続することができるし、本当に上下なく同じ立場に立つことができるのではないだろうか。私が日本大使館で感じたのはベトナム人は日本人に、日本人はベトナム人にお互いに感謝をしているという関係性への希望である。この感謝をしあえる関係こそ、国際協力という分野の目指すべき方向性なのだと思う。

また、今回の視察ではいろいろな人々の顔を実際に見て、お話を聞くことができた。文面では感じることでできない表情や雰囲気を感じることができた。頭での理解だけではない、感覚での理解をすることができたのは非常に貴重な経験となった。同じように、JICA が行っている ODA では、顔の見える関係の中で国際協力が行われている。そこでは国と国同士ではなく、人と人が実際につながっているのである。この人と人が顔の見える関係でつながっていくということがこれからの社会では必要なことではないだろうか。

それはこれからの社会が経済・文化・環境など様々な面でグローバル化が進んでいくからである。もう少し丁寧に話すと、今現在、この地球上には国境を越えた様々な問題がある。これらの問題を解決するため

には国と国が手を取り合って、協力し合っていく必要があるのは当たり前のことである。しかしそれだけでは十分ではない。これだけでは、相手の国だけで起こっている問題は自分の問題ではないので、ほとんど無視されてしまうことになるだろう。しかしグローバル化していく社会では、相手の国の問題を自分の国の問題ととらえること、つまり自分と関わっているという枠を「同じ国」から「同じ人間」へと広げていくことで、地球上に起こっている問題を自分事ととらえ直すことが必要である。それによって地球上のあらゆる問題に対して「同じ人間」として、「協力」を行っていくことが感覚として当たり前になっていくのである。そのために、国境を越えた人と人同士がいかに顔の見える関係をつくっていくかが大事になってくるのである。グローバル化がますます進んでいく社会を共につくっていくパートナーとして、お互いの顔が見え、感謝しあえるような関係作りは必須であり、ODAはその関係作りには大きな力になると感じた。

ところで少し私自身のフィールドである教育の話もしていきたい。技術移転はまさに教育の分野と大きく重なる分野である。ODAの現場ではどうかというと様々なプロジェクトの中で、教育プログラムを最初から含めていた。その効果はとても大きいと考えられる。

しかし、もう少し深く考えてみたい。人に教えるというのは実はとても技術の必要なことであり、それは今なお世界中の研究者、実践者が追求し続けていることである。気になったのはこれらの技術移転プログラムは、それぞれのプロジェクト担当者に任せられているのかどうかということである。もしそうであるのであれば、少しもったいないことであり、これからはどのようなやり方で技術移転を行えば目的に沿ってよりよくできるかということも、全体として蓄積しながらその方法を探っていくべきだと感じた。

ここまで偉そうにODAの必要性と技術移転の方向性を書いた。しかし本当は、実際に活動されている方々が、日本であつたら起きなかつたであろう多くの問題にあい、そして今なおその問題と向き合い続けている中で、私のような者が簡単に「ODAは必要だ」とか「こうあるべきだ」とか言っただけではいけないだろう。しかし、誤解を恐れず最後にもう一つだけ言わせてもらいたい。ODAは確かに必要なものであると述べたが、かといって何から何までやるわけにはいかない。お金も人員も有限であるからだ。何を協力して、何を協力しないのかのバランスはとても難しいであろう。特にこの東日本大震災が起きたいま、その裁量はさらに難しくなってくると考えられる。しかし、税金を使っているのだから難しいのかもしれないが、願わくば「日本のことだから」とか「外国のことだから」ということがその裁量の基準になってほしくないと思う。その感覚がこれからの社会には必要だと思うからである。

最後に今回の視察で私に関わってください、貴重な経験をさせてくださったすべての方々にお礼を言わせていただきたい。



顔の見える関係

# 日本人としてできることから ～平等ではない世界の中で～

富永 亜紀 (神奈川県 学生)

国際協力を考えるとき、頭に浮かぶイメージがある。旱魃のアフリカの大地で、涙目でカメラを見ている子供の姿である。貧困から抜け出すことのできない国々に日本の資金が送られ、有志が井戸掘りや学校建築に貢献をするというのが国際協力についての大枠の理解であり、メディアを通して捉えていた日本の支援の形であった。

今回ベトナムで訪問した国際協力の現場は、想像したよりはるかに多くのお金と時間と人々の経験や知識を結集し大きな仕事をやり遂げていた。

このプログラムに参加するに当たり「平等ではない世界を見る」ということが私の中でのキーワードだった。東北地方太平洋沖地震が起こるまでこの言葉を具体的に意識したことは無かったが、多くのものが破壊された映像を見ながら行動を起こせない自分に無力感を感じていたことも参加動機の一つであった。国内のみならず世界各国から被災地に届けられるお見舞いや支援に、胸を締め付けられるような感謝とともに、開発途上国からも支援が送られていること、世界第5位の援助国だった日本は2011年、864億円以上もの資金や物資を受ける世界最大の被援助国となることを知った。

現地のホテルに着き驚いたことは、「日本のために祈る」という大きなパネルが掲げられていたことであった。滞在前半には、東北地方太平洋沖地震直後、ベトナム政府も驚くような早さで人々の間に支援の輪が広がり、義援金や支援物資が日本大使館に届けられたという話を伺った。大使館で拝見した日本語で書かれた手紙やイラスト、千羽鶴でかたどられた日本地図からは元気になって立ち上がってほしいという気持ちが伝わってきた。ベトナム政府が驚いたというのは、四川大地震や約1か月前に発生したニュージーランドクライストチャーチ地震では政府主導の支援であったのに対し、3月11日以降は市民主導の活動が瞬く間に広がり、日本のために何かをしたいという人々の強い気持ちが認識されたからであった。ベトナムではODAについての報道も多く、老若男女を問わず国民の多くに日本の支援が知れ渡っているそうである。またODAの現場では、ベトナムのやり方を大事にしながら成果に結びつくよう共に汗を流す日本流の貢献が支持されてきた結果、この関係が築かれたことが理解できた。

要請主義という原則に則り、技術移転をしながら実施される日本型ODAは、第二次世界大戦後、被援助国であった自国の経験より、押し付けることなく相手国主導で物事を進める方法である。現場で人間関係を築き、事業に携わる企業や人が持てる経験を伝えることで技術移転を行っている。相手国の自立を願うからこそ、金銭のみによる援助や枠組みだけを作って自己満足に撤退することなく、支援内容がその国に浸透するよう責任を果たしている点が素晴らしいと感じた。

ハノイ、フエ、ホーチミン、都市部の道路では2人乗り3人乗りのバイクが何列にもなって並走し、その間を車や自転車が走っており、急速に成長を遂げているこの国の勢いを感じる。しかしバイク乗車時のヘルメット着用の義務化から2年しか経っていない事や交通違反の取締方法を技術移転する必要があるなど、都市としてのインフラ整備と同時に、安全に暮らせる国造りには様々なルールや運用方法の浸透が不可欠であると理解できた。

現地でお会いした、青年海外協力隊やシニアボランティアの方、プロジェクトに関わる日本の方々



ベトナムからのお見舞い



日本のために祈る

に苦勞を伺ったところ、平均年齢が27歳と若い中で急激に経済発展を遂げているこの国での都市整備（東西ハイウェイやハイヴァントンネル等）事業では、仕事に対する考え方やルールの認識が違う中でプロジェクトを進める難しさを伺うことが出来た。しかし、この国



トンネルの管理技術移転



ハイヴァントンネル

の自立に向け技術移転をしながら、精度の高い仕事を完成させるために現地の方々とトライ＆エラーを繰り返し日々奮闘されているという話に、旅行先としても人気となりつつあるベトナムでの日本の貢献をより多くの日本人に知って欲しいと感じた。

訪問先で会うカウンターパートの方々は力強い握手と共に、「日本のからのODAは成功していて、私たちはJICAや日本の皆さんに感謝しているとお伝えください。」と笑顔で伝えてくれた。これまで見聞きしていたODAとは違い、それぞれの支援が現地の生活の向上に役立ち喜ばれていることが伝わってきて誇らしく感じた。「日本人は品質について細かい注文を出すけれど、最後にはいつも約束を守ってくれる国なんだってことを、この国の人にはよく知っているんですよ」という現地の方の言葉が印象的だった。

日本でODAについて知るとき、受身でいると数字を中心とした情報を捉えがちで、日本が関わることのメリットはあまり伝わってこないように感じる。今回、国際協力の現場で事業に携わる人々の話を伺う中で、数字では表されない日本への信頼感を感じる事が出来た。

その一方で、ベトナム側が日本のODAに関する記者発表案内等を出しても、日本側はあまり反応を示さず「日本は国民の税金でこんなに良いことをしてくれているのに、国民に知らせる責任を果たしていないなあとと思うんです。」というベトナム側広報担当者の言葉が心に刺さった。

多くの税金が使われるODAを数字という一片からではなく、日本国民一人あたりの負担額6,600円の支援が、開発途上国での不安定な中で繰り返される暮らしをどのように改善し、その変化を喜ぶ人々の姿を含めて知ることができるよう情報を伝えて欲しいと思う。なぜなら、高度経済成長後の日本に生まれ育った世代は物質的に恵まれており、日常生活で、命の危機を感じることや飢餓に苦しんだことはない。整った状態の国に生まれ育った私たちが経験したことのない世界があり、恵まれた国にいることを理解すれば日本国内の国際協力に向ける視線も協力的なものへと変化するのではないかと期待するからである。

社会に出ると、専門性や文化の違いを超えて一つのゴールに辿り着くことの難しさを知る。それを理解した上で、多くのプロジェクトを視察させて頂いた今回、要請主義をベースに、育った国や文化の違い、経験の差から生じる常識の違い等いくつもの壁を乗り越え、綿密な調査、技術移転をしながらのプロジェクト進行を続けている日本と関わる日本の方々の姿に感動し、尊敬する気持ちにもなった。

国際協力という言葉は人と人の繋がりを指し、文化の違いを認め人として守るべきマナーを守りながら持てる力を出し合い目前の問題解決をすること、達成を共に喜ぶことだと理解することができた。そして、不足のある国に差し伸べることのできる経験や知恵があるならば手を差し伸べることは当然のことだと感じるようになった。

日本で不自由なく暮らしている今日でも、日々の忙しさから少し外に目を向けてみると、生まれた国の違いによって選択できる人生が異なる現実に気づく。変化し続ける世界で「すべて平等」ということはあり得ないが、21世紀のこの時代に生きている一員としてどの国に生まれた人も、その人らしく生きられる世界が実現して欲しいと思う。MDGsの達成までは4年を切っている。この旅で、より良い世界を作ることのできる経験や力を有し実践している国の1つが、私たちの日本だということを確認することが出来た。そして日本人である私は、その世界が実現されるよう自分にできることから国際協力を始めたい。すべての世界は繋がっていて、より良い世界を作ることが自分たちの暮らしを守るためにも不可欠だと感じたからである。

# 「グローバル」と「ローカル」の連帯

宮坂 綾 (東京都 学生)

私は以前、大学の国際協力ボランティアのサークルに所属していた経験がありません。入学当初の私は、今までにしたことのない経験を沢山しようと心に決めて大学生生活に胸をときめかせていました。その時の野望の一つが国際協力活動でした。もはや「海外に行ってボランティア!」というフレーズにとてつもない魅力を感じ、その場の勢いに流されるがまま、そのサークルに所属したのでした。サークルの先輩方は熱意と勢いを持った方々ばかりで、そのキラキラした魅力により一層期待を高めたのでした。しかしながら、その団体に所属して



活動するようになって、すぐ「ん?何かが違う!」という違和感に襲われました。「なんだか…気持ちが悪い!」そう感じてしまったのです。その団体の醸し出す「グローバル」な匂いは私に嫌悪感を与えたのです。「グローバル」とは最近では見ない日がないぐらいに一般的で様々な場面で多用されるようになった言葉です。果たして私達はどのように「グローバル」を使っているのでしょうか。「グローバル化」「グローバルリゼーション」「グローバルな社会」「グローバルフェスタ」まさに多種多様な場面で利用されています。その言葉には「世界は一つ」「みんなで助けあおう」「世界平和」「みんなでなかよく」といったフレーズが隠れています。もの凄くニュアンス的なものですが、日本語を使うみなさんになら、なんとなく分かって頂けると思います。この微妙な雰囲気には私は嫌悪感があるのです。今まで私は「国際」と名の着く国家機関には「グローバル」なイメージを持っていました。だから JICA の行う事業も「グローバル」な匂いがぶんぶんするのだろうと思っていました。身構えて参加した「国際協力レポーター 2011」。きっと「グローバル」な世界を強烈に見せつけられるのだ…そう思っていました。現地に着いて「国立衛生疫学研究所能力強化プロジェクト」へ向かう。事業内容の説明をうけて研究所を視察してまわる。いつまでたっても「グローバル」はあられない…。「グローバルはいつこ…?」

今回の視察では所員、専門化、シニアボランティア、青年海外協力隊の方々との懇親会を何度かセッティングして頂きました。国際協力の分野に直に携わっている方なら、さすがに「グローバル」を身にまとっている



だろう! そう勝負をかけてみるものの、結果は大敗。むしろ、彼らから漂う雰囲気は「ローカル」であった。彼らがしているのは目の前の業務をこなすことで、それ以下でもそれ以上でもない。ただ、それがたまたま「国際協力」と一般に名の付くものであった。そういった印象でした。私自身、国際協力は「ローカル」であるべきだと考えています。生まれ育った場所の違う、肌の色も言葉も違う人同士が何かをしようとするとき、一番重要になるには人と人とのシンプルな繋がりです。ミクロな視点で活動することが国際協力を支えていました。今回の視察先の中

で言えば「中部災害プログラム」がそれを如実に表していると思います。毎年、津波の被害にあっているというラグーンという地域では災害対策として、避難マップを作製していました。地図も存在していないような村で、一軒一軒めぐって作ったという手作りマップは、模造紙の上に書かれた手書きの地図の上に透明のシートをかぶせ避難経路が分かりやすく視覚化されていました。村人に合わせた目線での活動は「ローカルさ」が全面に押し出されていたと思います。



「グローバル」な視点はとても重要です。

しかしながらそれだけでは不十分です。今回の視察を終えて「グローバル」と「ローカル」の連携が重要なだと強く感じました。マクロな視野で ODA の方向性を決定し、ミクロな視野で活動をしていくというのが理想です。今回の視察を通じてミクロで「ローカル」な活動が行われていることは分かりました。そこで働く人々は自分の仕事に誇りと自信を持ち真剣に取り組んでいましたし、そこで行われている事業の効果が出ていることも見ることができました。しかしながらマクロな視野には疑問が残ります。日本の ODA の利用の仕方に関しては議論の余地があるように感じました。それが顕著だと感じたのは上水道事業です。安全できれいな水を求めているのは最貧困地域のはずです。その地域の事業者との連携は必須のはずですが、横のつながりが薄いのが現状です。それらを考えると、全体のシステム自体に問題があると考えられます。システムの再考について話し合っていくことはとても有意義なものであると感じました。

ODA は海外で行われている事業なので、日本国内に住む人々にとってはその使われ方がよく分からないというのが現状です。最近では ODA 予算を削減して今回の震災の費用に回したらいいのではないかという意見も聞かれます。しかしながら、それは狭い視点でしか見ていない意見であると私は考えています。視察先等から今回の震災に対しての援助金など、またそれだけではなく様々なメッセージも送られています。それは今まで行ってきた日本の ODA の成果なのです。この成果からわかるように、日本国内で何かがあったときに支えてくれる存在は重要なのです。それも、国同士のつながりではなく、人同士のつながりがここでは特に必要です。人には感情があります。日本が ODA で様々な支援をしてくれたので感謝をしている。だから今度は自分たちが日本を支えたい。そう感じる人を多く輩出しておくことは日本の将来にとって必要なことです。今回の震災をきっかけに、ODA 事業からなる人と人のつながりを断ち切ってしまうことは、とてももったいないことです。私達がしなければならないのは ODA 削減を訴えることではなく、より有効な ODA を監視することにあります。



現地で実際に行われている活動を見に行くことは、今回の私のような機会がなければできないことですが、ODA 全体の資金繰りに関してはアクセス可能です。私たちがすべきことは、全体のシステムに関する議論なのだと、今回の「国際協力レポーター」に参加させていただいて感じました。

今回の視察をサポートして下さった関係者の方々に感謝申し上げます。貴重な体験をどうもありがとうございました。

# 「国際協力」の重要性について再考する

平野 夢香 (岐阜県 学生)

## ○国際協力活動や ODA について、海外派遣前に抱いていた印象や考え

世界経済のグローバル化により先進国の経済発展が行き詰まり、新興国や途上国との経済体制、関係が大きく変化する中、援助の潮流も転換期にあると考えています。日本を含む先進国は、縮小する経済と国内外の経済再建の対応を優先すべく、余儀なく ODA 減額に踏み切り始めています。特に日本のメディアにおいて、国内の雇用や社会保障の対策を最優先課題とし、ODA が常に批判の標的になる状況を目の当たりにし、自然と ODA の重要性、あり方、効果について疑問を抱くようになりました。私自身、大学生時代に途上国を旅し、世界の貧困と格差の現状に衝撃を受けたことをきっかけに国際協力の重要性を認識し、現在大学院にて開発経済学を学んでいることから、とりわけ人より国際協力に対する思いが強かったものの、その疑問は残ったままでした。

そんな矢先、日本は東日本大震災の被災者、復興支援に対して、世界各国から支援を頂いた経験を通して、ODA を含む国際協力の重要性を再認識するに至りました。私自身もこの機会を通して、ODA の現場から生の声を聞き、現地の社会・経済状況を自分の目で見た上で国際協力について再考したいと思い国際協力レポーターに応募しました。

## ○国際協力活動や ODA についての帰国後の考え

ベトナムでの現地視察を通して、ODA プロジェクトを自分の目で確かめ、現地の日本人専門家、ベトナムのカウンターパートや一般市民から直接話しを聞き、国際協力の重要性を再認識することができました。最も印象的であったことは、ODA 事業は日本とベトナムの両国にとってメリットがあり、国際協力はお互いを支え高め合うものであるということを知ったことです。例えば、日ベトナム経済関係が益々緊密化し相互依存が高まる中、日本の技術や伝統を生かしたものづくりやインフラ整備を重点的に支援することは、ベトナムの経済発展に寄与するのみならず、日系企業のビジネス環境を向上させ日本の経済発展にも貢献してきました。また、ベトナムでの水道運営事業において、日本の地方自治体が技術移転を行うのみならず、貴重なビジネスチャンスとして捉え、積極的に参入しようとする姿勢をみて、互いに支援し合うことの重要性を感じました。

また、視察した多くのプロジェクトにおいて、ベトナム側から日本の技術と人材育成の成果を高く評価していることを聞き、今後も日本の強みを生かした ODA 事業を実施し、国際貢献することが求められていることを実感しました。例えば、ハイヴァン・トンネル建設事業視察では、日本が円借款でトンネルを建設しただけでなく、人材育成のプログラムをパッケージとして行うことで、インフラの効果向上、持続的発展に繋がる支援を行っていることを知りました(参照:写真1&2)。トンネル運営管理の人材育成においては、事故の

ケースを分類し対処する方法を取り入れ、トレーニングを積み上げたことにより、現在ではベトナム側が完全に自立してマネージメントできるレベルにまで至って



写真 1: 日本の円借款により建設されたハイヴァントンネル



写真 2: 人材育成プログラムを通して伝えられたトンネル運営管理のノウハウ

いと日本人専門家から聞きました。持続可能な発展の為に、自助努力を支援する日本の国際協力の理念、その素晴らしさに気づくことができました。

一方、事業全体について短時間の視察では理解できないことも数多くありました。例えば、実際にインフラ事業の為に多額の援助資金が、目的達成の為にどのように効率的に使われたかといった詳細まで理解することは一般の人々にとっては難しいことだと認識しました。このような側面から、ODA 事業に対して批判的な見解がされ、これまで築かれた信頼関係や国際協力関係を台無しにしてしまわないよう、政府や援助実施機関は国民が理解しやすいように説明をし、更に透明性を高めていく必要があると感じました。私自身も、現地視察を通して気づいたこと学んだことを国内で積極的に発信することから、国際協理解促進に繋がりたいと考えている次第です。

○諸外国（視察先等）からの震災支援について感じたこと

在ベトナム日本国大使館を訪問した際、被災者宛に届いたメッセージや折り紙を使って作成したボード、募金活動をした際の報告や写真を拝見し、日本は世界の国々、人々に支えられていることを実感しました。励ましのメッセージは、政府関係者のみならず、多くの一般市民からも届けられたことを知り、長年の国際協力を通して日ベトナム間、そして人々との間に友好関係、信頼関係が築かれてきたことを実感しました。そして、国境を越えて直面する困難や課題解決に向けて海外の国々と協力して取り組むことの重要性を再認識することができました（参照：写真3&4）。

また、中部災害プログラム（技プロ+草の根）の視察においては、ベトナム側から、日本の堤防建設の技術と経験、洪水予測等気候変動分析の為に人材育成について高く評価しているということを直接聞き、日本が災害対策分野において技術移転、人材育成の面で貢献していくことの重要性を実感しました。そして、今回の震災で学んだ防災や復興の経験を蓄積し、世界で発信していくことも日本の使命の1つであると感じました。

○日本の皆さんに伝えたいメッセージ

日本は未曾有の大震災、続く経済低迷に対応すべく、内向き思考になりかけています。しかしながら、世界経済でのグローバル化は加速し続けており、グローバル課題解決に向けて、日本が積極的に国際協力を推進し、リードしていく役割があることも忘れてはならないと考えています。それは、現地での視察を通して、ベトナム側から日本の技術、人材育成の成果が高く評価され、日本のアジア、世界での貢献に期待されていることを痛感したことによります。

最後に、大きなことばかり書いてしまいましたが、実は「国際協力」は身近なことから始められると私は考えています。この食材はどこから来ているのだろうとちょっと調べてみたり、新聞で国際ニュースの記事をみてもいいし、インターネットで行ってみたい国を検索してみたり。。。日本が世界の国々と深い関係にあることに気づき、世界の国々と協力していくことの大切さについて自然と意識し始めるのではないのでしょうか。皆さんも少し意識してみることで第一歩をはじめてみて下さい。



写真3：日本の被災者に届けられたメッセージ「がんばれ日本！忘れないで日本人の忍耐強さ！！」

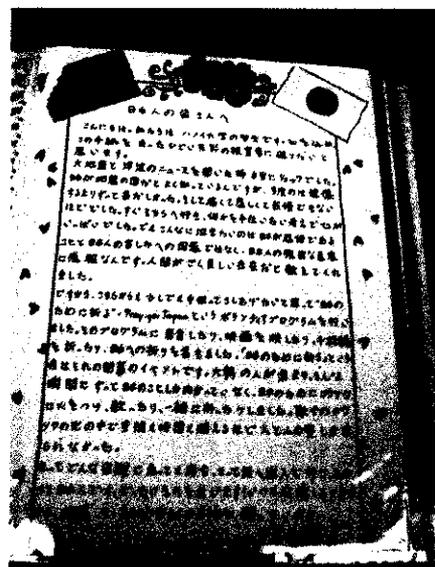


写真4：一般市民から届けられた励ましのメッセージ

# 今だからこそ、国際協力

川内 由紀 (兵庫県 学生)

民主党政権下の仕分け事業で国際協力関連事業が仕分けの対象となり、また 3.11 東北大地震発生に伴い、国際協力に掛けられるお金は国内の復興に使うべきではないかという議論が起こった。この問題に対してプログラム参加前の私は、単に事実を把握するだけにとどまっていたが、今回国際協力レポーターに参加するチャンス頂き、国際協力事業に対して色眼鏡のないまっさらな状態で、知識のない学生という立場でどう感じるかということを経験して来ようと思った。

プログラムが始まる前には、国際協力と聞くと少し肩に力が入るような、難しくて根性が要って・・・、国際協力とはそういうものなのではないかと勝手な印象を持っていた。また、現地スタッフや地元住民と常に衝突とトラブルの連続で、物事がなかなかスムーズに進まないのではないかというイメージもあった。しかしながら、実際ベトナムでプロジェクト関係者の方々にお話を聞けば聞くほどそのイメージは崩れていった。

もちろん、異国の環境、文化、言葉の壁は時に大きな障害となるし、ベトナムに関しては社会主義国であるがゆえ、特に大きなインフラ事業では申請の問題等、困難がないわけではない。それでも、現地でさまざまなプロジェクトに関わる日本人の方々が「そんなに大変ではない」と口をそろえる理由の一つには、相手国ベトナム側の人々の熱意にあるのではないかと感じた。プログラムの行程の中、プロジェクトのベトナム側の代表者の方々のお話を聞く機会もあったが、皆自信とやる気で漲っているような印象を受けた。彼らは、ただプロジェクトを受け身で進めているのではなく、自ら進んで共に知恵を出し合い協力してプロジェクトを進めている、というふうに皆さんの口から聞くことができたし、また私のような部外者にもそう感じることもできた。例えば、印象的だったのは、「裾野産業育成シニア海外ボランティア事業」のひとつの協力先である HANEL Plastic を視察した際、シニアボランティアの方が、技術支援もさることながら、企業の基本である 5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を社員の間で定着させることに力を入れられていた。その熱意に応えるように、社長も社員たちのモチベーションをあげるための工夫を考えていて、その姿は、日本の国内でも見られるような、一企業にアドバイザーが現れたような、そのような印象を受けた。このように、どちらかが優位に立つのではなく、同じ目線、同じ気持ちでプロジェクトを進めていくことで良い方へ良い方へ結果を導く、国際協力の成功例をみることができ、また、人と人が同じ目標を目指し、協力する様を見て、国際協力は特別な分野の特別な事業なのではなく、もっと身近な出来事で、もっと私たちが関心を向けるべきことなのではないかと考えるようになった。

また、どうしてそのようにベトナム人が意欲的なのか、という疑問に対して、もちろん自分たちの生活向上のため、あるいは一般に言われるようにベトナム人の気質が勤勉であるから、と答えることができるであろうが、その要因の一つとして、日本の国際協力事業に対する態度が関わっているのではないかと考える。日本の ODA を使った国際協力事業始動の原則として、ベトナム側の要請があることがあげられる。このスタンスがあるからこそ、押しつけではないベトナム側のニーズに沿った協力ができ、ベトナム側関係者も自分たちのプロジェクトであるという自覚と熱意をもって事業に取り組むことができるのではないだろうか。私はこの原則は、ベトナム側の意向を尊重していてすごくいいな、と感じた。

そして、もうひとつベトナムの関係者のモチベーションに関わっているであろう、さらにベトナムにおける国際協力事業でもっと重要なことは、プロジェクトによってベトナム、日本双方に利益をもたらすこと、すなわちプロジェクトが win-win の構造になっている点である。例えば国立衛生疫学研究所や大学等、研究分野の事業では、ベトナム側の諸問題に対応するべく人材育成、技術指導を行う一方で、日本では手に入れない研究材料がベトナムで研究できることによって、日本の研究者の育成ができたり、またベトナムでの研究を日本で活かすことができたりと、プロジェクトによって双方が利益を受けることのできる構造となっている。この点からも、ベトナム側は、ただ援助されているだけではなく協力であるという意識が持てるようになっていくと思う。

このwin-winのモデルのように、国際協力事業によって日本が利益を受けるのはいかなるものか、という議論があるようだ。また、3.11、未曾有の大災害を経験しこれから復興という時期に、国内では国際協力を費用を当てていてよいのか、復興支援に充てるべきではないのか、という議論も存在する。しかしながら、現在の日本の状況を考えればこそ、これからはむしろこのような形の国際協力が望まれるのではないかと私は考える。

震災を経験し、経済も明るくない今、ベトナムのように若く活気のある国と良い関係を築くことは、日本を活気づけることにもつながるのではないだろうか。また、日本のように資源に恵まれない国にとって、将来のビジネスパートナーを獲得することは重要な課題のひとつではないだろうかと思う。

なにより私たち日本人が忘れてはいけないことは、震災が起こってから世界中の国々からたくさんの支援を頂いたこと。そして、途上国と呼ばれる国々、むしろ日本からまだまだ支援が必要な国々からたくさんの義捐金が届けられたのは、それらの国々での長期にわたる支援活動、国際協力事業の実績があったから、ということである。

3.11という悲しい経験を通して私たちが目の当たりにすることができた世界との絆を忘れることなく、これからも日本が世界の中で果たすべき役割を全うする責任があるのではないかと私は今回の経験を通して感じることができた。

今回このような機会を頂いたことを大変幸せに思います。参加にあたり、準備、現地でのお世話をして頂いたり、いろいろなお話を聞かせて頂いたみなさん、本当にありがとうございました。



これからベトナム産業を支える学生たち：ハノイ工業大学



物資管理の行き届いている倉庫：HANEL PLASTICS



かつて水上生活者で溢れていた河：フエ市

# 「国際協力ではなく、働くということ。」

石原 遥 (広島県 学生)

「国際協力の現場でストーリーを見てきてください。たとえ ODA が失敗していたとしても、そこには何かのストーリーがあります。失敗という結果ではなく背景を知ることが重要なのです。」出発前の事前研修の時に JICA の方が仰った、この言葉が印象的でした。ベトナム現地に赴き、現場の事業に携わる人や地域の人々の力が見られたこと、声が聞けたことで私の中ではより深く物語はつながっていきました。現場に行かないとわからないことは確かにたくさんあります、しかしみんながみんな現場に行くことができないのもまた確かでしょう。だからこそ伝えようとすることや、私を感じたこと、見てきたことを多くの人に知ってもらおうこと、言葉を紡いで、経験を共有することを大切にしたいです。

私は以前より、国境を越えて取り組むべきグローバル課題や国際協力といったことに関心を持っていたものの、それでも国際協力活動に対しては、民間の取り組みはあっても国連や JICA、NGO などのプロ集団が行なうもの、といった印象は強くありました。ODA に対しても、インフラ事業を行っている、というぼんやりとしたイメージや ODA の大まかな概要（無償資金や円借款といったワードなど）が先行しており、あまり詳しくは知らなかった、というのが実際のところでした。しかし、今回の研修を経て、ODA 事業がカバーする幅の広さに驚くとともに、国際協力活動に対する考えも大きく変わっていきました。

まずベトナムでの滞在中や帰国後に考えたこととして、そもそも「国際協力」という分野のプロフェッショナルがいるのかどうかも疑問だな、と感じています。確かに国連や JICA、NGO などはプロフェッショナルに分類されると思いますが、調整する人がいるとしても、個人個人としてみれば、当たり前ではありますが「国際協力者」ではなく「何かに精通している一労働者」です。私がベトナムで出会った JICA の方も、シニアボランティアの方も、青年海外協力隊の方も、民間や専門家として派遣されている方も、誰もが共通して「国際協力」を行なってはいますが、みんな何かの専門や経験を持っている一人の働く人でした。彼らが働くことが結果的に国際協力になるのであって、始めから取り立てて国際協力というものがあるわけではなく、国際協力を特別視したり敬遠したりすることではないのだということに気付かされました。また一方で、国際協力を何かすごいことのように感じてしまったり、日本人が身近に感じられない現状があったり、ODA に対して、「日本がお金を出して行っている」ということ以外にあまり印象が残っていない現状として、これらの活動に関して自然と目にして、耳に入る状況が日本には盛んでないからだと感じます。確かに ODA に関する書物もホームページもありますが、一般的にアクセスするものではないと考えると、テレビや新聞が積極的に報道していくべきでしょう。JICA の現地スタッフの方が「ベトナムでは ODA に関する報道は積極的で、1 年間に 900 ~ 1000 件もの記事が取り上げられる。日本のマスメディアにベトナムでの ODA に対する広報をしてもほとんど取り上げられない。同じ日本人が行っている現地での積極的な貢献活動や ODA の必要性をもっと日本の国民みんなに知ってほしい」と言われていたのが印象的でした。もっと私たち国民が身近に感じられるようにマスメディアが伝えていく責務があるように感じます。

また、現地で視察して思ったのは、ODA 案件が防災指導や日本語指導といったソフトな面から、トンネルやハイウェイの建設といったハード面まで、実に多様性を持ち、国や地域を包み込む色々な分野や工夫から成り立っているということでした。低所得国に分類されるベトナムでは経済の活性化に対するアプローチが積極的で、特に目立ったのはインフラ事業だと感じましたし、注目もされていました。かつてはインフラ案件がひも付きであると非難もされていたようですが、こんなにも日本に委託されるインフラ案件が多く、国の基盤ともいえる重要な事業が任されていることは、日本の技術力が高いことや日本の技術が信頼され認められているとも言えます。日本人はもっと自国を誇りに思い、自分たちの生活の質の高さに気付いてほしいとも思いました。

東日本大震災を受けて外国からも多くの震災支援を頂いていますが、ベトナムも震災支援をしてくれた一つの国です。震災支援に関しては、隣国や馴染みが深い国からの支援だけでなく、私があまり知らない小さい国や、意識していない国々からも多く支援を頂きましたが、これは日本の知名度や震災が未曾有の惨状だったということに加え、日本の先人たちが各地で心に残る行動をとってきたことも背景にあるように感じます。事実、ベトナムの日本大使館を訪れた人の中には日本の支援の恩恵を受けている人たちもいたようです。私は世界が思いやりや助け合いに溢れているように感じました。ただ一方で、「ありがとう。助かるわ」だけで終わらせない姿勢や態度を持つ必要もあるように思います。今の自分たちが未来の先人となるような行動や、世界をつなげていくことは、互いにやさしくした

り相手を知ったりすることから始まると思うので、私は日本にいても海外にいてもこれを意識して行なっていきたいです。思いやりをつなげていくことが、国際協力が世界を回り廻っていくことにつながるのだと思っています。

私はこの視察を通して「国際協力とは何か」ということをよく考えました。この問いはシンプルでもあり、本当に難しいものです。私は「国際協力」とは文字通りに、国と国とが協力し合うことだと考えていました。先進国が途上国にしてあげる活動でもなく、途上国が先進国にもらう活動でもない。グローバル化によってあらゆる垣根は取り払われ、世界はますます一体化していつているように感じます。そんな中で国際協力というのは双方の協力や思いやりから成り立つものであるように思います。どちらか一方が与えるものという意識から、お互いが支え合って成り立つものであるという意識の国際協力が特に震災被害によって私の中で再認識されたように感じています。

私は国際協力が縦の力関係ではなく、お互いが対等な協力関係であるべきだと考えています。そしてそれはベトナムで見てきた日本の国際協力のスタイルにも表れているように感じましたし（日本側が提案はするが、実際に相手国からオファーが来てはじめて取りかかるスタイル）、外務省や JICA の方々も同じ気持ちや考えを持って尽力していることが、お話の中や現場では本当によく伝わってきました。よりよい世界へ、人々の暮らしの発展へ、というこの思いがみんなの根底にあるのだと思います。世界のグローバル化が進む中で、国際協力や国家間のやりとり（貿易や友好関係、人の移動など含めて）はますます拡大していき国境という垣根は取り払われつつあります、しかしその一方でまた、国境という線引きや国家というかたまり・帰属意識は絶対に無くならないものでもあります。国境の垣根を越えて、ODA 事業現場では、必死にその国の発展や幸せのために努力されていますが、ベトナムという発展著しいエネルギー溢れる国を見ていると、今の形の国際協力がいつまで続くのだろう、ということ私をよく考えました。純粋な気持ちで国際協力が行なわれる一方で、「協力」ではなく「援助」というワードがあるように、国際協力とは一種の美学だという気持ちがぬぐえない部分も私の中では確かにあります。相手国との協力関係で互いに学ぶことはもちろんあっても、そこにはいま教えるものと教えられるものという立場があります、でも必ず限界は来る。例えば技術協力にしても、日本の技術を全て教えていって、設備も日本が整えてあげる、そして日本はどんどん追い越されてまるで老いていくかのような未来を想像してしまいました。正直私は日本もとても大切に思っているので、少子高齢化や過疎、失業率に現れるような全入時代とも関わる人材の希薄化などを思うと国内問題への不安と海外諸国の発展に焦ってしまうこともあります。日本が発展してきたように、今は途上国と分類される国もいずれは発展していくでしょう、しかし完璧な対等関係がやってくるのでしょうか。負けたくないとか人よりも優位に立ちたいという人間の本質的な競争心や自己利益と、純粋な国際間の協力との兼ね合いが難しい、と思います。現場で携わる人たちはみんな葛藤しているのでしょうか。

しかしそんな懸念を置いて、国際協力を敬遠せずにもっとみんなが身近に感じてほしい・積極的に関わってほしいな、と感じたのはベトナムで働かされている日本人の方々と出会ったからです。民間企業や専門家の方、青年海外協力隊（JOCV）やシニアボランティア（SV）の方々は本当に生き活きと働かれています。色々なバックグラウンドを持った人たちが自分の人生ならではの着眼点や問題意識を持って、経験を伝え、工夫して仕事をしているようでした。ツアーコンダクターとして働いた経験を持つ JOCV の方は、今まで世界各地の観光地を訪れたことを活かしてベトナム中部の山岳地帯の観光開発に携わっていました。福祉協議会で働いた経験を持つ JOCV の方は、洪水などの災害の多い地域で地域住民と一緒に避難経路の確認や避難マップ作りをしていました。工場で働いた経験を持つ SV の方は、ベトナムの中小企業の効率化促進のために 5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）の徹底化を推進していました。彼らは日本で働いた自分の経験を活かして、自分のできることに取り組んでいました。日本では何てことない当たり前のことだったとしても、現地では役に立ち、それが結果的に国際協力として広まっていく。誰だってヒーローになれる、自分の生涯で誰かの役に立ったなあ、と実感できる場が世界にはあるのかもしれないな、と考えました。ただ「働く」こと、その現場が世界になることが「国際協力」となっていくのでしょうか。私にはベトナムで出会った日本人の方々の働く姿がとても誇らしく感じられました。私も私の人生ならではの、私の経験や問題意識ならではの、「働き」やストーリーを紡いでいけたらと思っています。貴重な気づきや経験を得ることのできた、

この研修に参加することができて本当に感謝しております。今後より多くの方がこの国際協力レポーターに参加されることを期待しています。



去りゆく背中



悲しみのないように



美しい国

# 「日本の未来を支える国際協力」

室下 真由美 (福岡県 学生)

東日本大震災が発生してから、ODA や国際協力に関して様々な議論がなされている。今、力を入れて取り組むべきは海外の支援ではなく、日本の被災地の復旧復興だ、というものである。確かに被災地の復興は一日でも早く実現したいが、だからといって国際協力が必要ないわけではないだろう。ではなぜこのような困難な状況の中で日本が途上国の支援をする必要があるのか、私はその理由を知りたいと思っていた。

また私の中では ODA といえば国が巨額の資金を動かして途上国を支援するといったぐらいイメージで、なかなか ODA 事業に関する具体的なイメージが掴めなかった。ひょっとすると国際協力に否定的な意見を持つ人たちの中にも、国際協力の実態をしらない人が多いのではと思い、今回のレポート活動を通して少しでも ODA 事業や国際協力を伝えられたらと考えていた。

実際にベトナムで様々な ODA の現場を見ると、ベトナムが抱えている問題は日本で起きている問題と非常に似ているところが見受けられた。中部のフエ省の問題は日本の中山間地や限界集落の問題等と重なる部分があったのである。これまで国際協力のイメージは進んだ日本が遅れた途上国を支援するという、一方的なものであったかもしれない。しかしこれからは途上国の問題だけではなく、類似する双方の課題を整理し共有して解決策をともに見出す取り組みができると思う。日本で問題を抱えている自治体等の人々が、途上国の人たちと交流しながらお互いに解決策を探してゆくといったかたちの国際協力も今後増えてゆくのではないか。

今後、グローバル化の中で国境を取り払い、市民同士が互いの問題について考え合う場が、国際協力の場になっていくのかもしれない。



フエの子どもたち

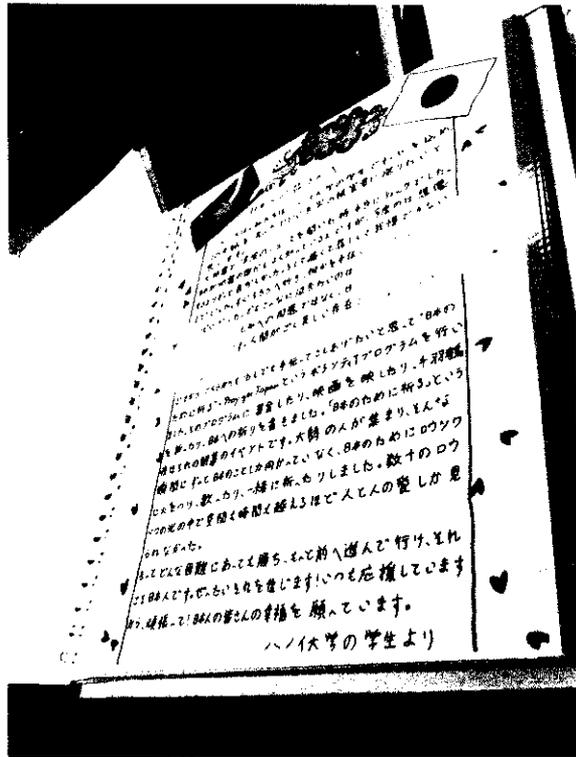
また、ベトナムでは日本の震災に関する報道が大きく取り扱われ、日本の被災地に対するあたたかい支援の声や活動が沢山みられた。貧しい生活をしながらも日本の為に募金をしてくださった方々や大使館へ弔問に来られた方々の話、子供たちが日本語で書いてくれた支援のメッセージを目にするたび、日本はこんなにたくさんの人に支えられているのかと改めて考えさせられた。ベトナムを訪れて海外からの支援の多さに気づかされたが、そういったあたたかい支援の背景にはこれまで日本が築いてきたベトナムとの信頼関係があり、またベトナムの人々の中に日本の支援をたくさん受けたという意識があるからだろう。国際協力を通して築いてきた、困ったときに助け合える協力関係や信頼関係はいま、何にも代えがたい日本が復興の力になっているだろう。

国際協力が本当に必要なのかという疑問を抱いていたが、今回ベトナムを訪れて国際協力が必要だと思われる点がたくさんあった。

被災地で起きている様々な問題もベトナムの取り組みから何らかのヒントが得られることもある。異なる社会文化、経済、歴史等々の背景を持つ国の取り組みに触れる事で、問題を見る視点や角度を変えてみることで、問題解決の糸口がつかめるかもしれない。

日本の被災地はまだまだ厳しい状況だが、日本の国外にも非常に厳しい環境の中暮らしている人々がたくさんいることも忘れてはならない。安全保障の観点からも、被災地で苦しんでいる人々と日本国外で苦しむ人々の両者への支援が必要であると思う。

また国際協力を通じた信頼、協力関係の構築は、日本の成長や被災地の復興に大きく影響を与える。国際協力はこれからの日本の明るい未来を築くために必要なものではないだろうか。



被災地へのメッセージ

ベトナム



洪水頻発地域でのハザードマップ作り

# 国際協力の現場で感じたこと

大西 美穂 (沖縄県 非常勤通訳)

前々から疑問に思っていた。何故日本のマスコミは ODA について両極端の報道しかしないのだろうか。長い間、ODA は予算の無駄遣いだと報道され、それに伴い ODA に対する世論は厳しいものだった。しかし今年の 3 月に東日本大震災が発生し、発展途上国の国々から多くの支援が寄せられるにあたり、これまでの支援は無駄ではなかったと今度は ODA の増額が叫ばれるようになった。途上国からの支援には大変感謝している。ただ、国の政策である ODA を感情論で決定して良いのだろうか。実際に現場では何が行われているのだろうかとずっと思っていた。

今回、国際協力レポーターとしてベトナムでの国際協力の現場を見ることができた。参加する前は、ODA について感情的な報道がされるのは実際に何が行われているかが伝わっていないからだと思っていた。だが、実際に現場を見てみると、広い分野で様々な支援が行われており、全ての現場が見てわかる支援ではないことを理解することができた。例えて言うのなら、国際協力は木である。目に見える部分は枝葉のほんの一部であり、実際に木を支えている根は地中深く張っているため地表から見ることはできない。同様に、報道されるプロジェクトや成功例はほんの一部であり、国際協力の現場の多くは地道な作業の積み重ねである。

ベトナム



少女達

今年度も、日本の ODA の予算は 12 年連続で減額された。未曾有の大災害の大変な時期、ODA の予算を被災地支援に用いるべきではないかとの意見も出ている。この時期に様々な意見が出るのは当然であり、むしろ積極的な議論は歓迎すべきだ。だが、国際協力の現場を見た後では、ODA の予算を被災地支援に回すことが本当の意味で日本の国益となるのだろうかと疑問に思う。なぜならこのグローバル社会において国々は相互に依存しており、自国の利益を守るためにも国際協力は不可欠だからだ。では、何にどの程度費やすのが適切なのか。どうすればバランスが保てるのか。それらについては今後更に議論されるべきではないだろうか。

今回のベトナムでの訪問は、初日に大使館での表敬訪問が含まれていた。大使館では、多くのベトナムの方が日本の為に寄付をしてくださったことを伺い、また一般市民から寄せられた多数の手紙や寄せ書き、子供たちの描いた絵やアルバムを拝見した。それらの手紙や寄せ書きには日本に対する純粹

な気遣いや励ましの言葉、そしてしばしば日本が行った支援に対する感謝がつつられていた。大使館だけではなく、視察先の学校や、宿泊先のホテルなど多くの場所で日本への応援メッセージや募金箱を目にした。国際協力の価値を被災地への支援額で図るつもりはないが、日本の支援がベトナムで広く認知されており、日本に対して温かい気遣いが寄せられていることを個人として嬉しく思う。

ベトナムを訪問するのは今回初めてだったが、大変エネルギッシュな国だとの印象を受けた。貧富の差やインフラ整備などの課題はあるが、町は活気にあふれており、勢いがある。経済は発展しているが、更なる発展のためにはインフラの整備が不可欠で、その面では引き続き日本の支援が要請されている。今回視察した現場では、どこの現場であっても最終目的がベトナムの自主運営であり、日本の支援はあくまでも自立のためのステップであるとの視点で実施されていることが大変印象深かった。

今回の視察ではプロジェクトを担当しておられる日本からのボランティアや専門家の方々から話を聞く機会もあったが、ODA についての貴重な話を聞くことができ大変有意義であった。円借款は金利は低いのが為替リスクがあるため、援助と受け取られていないこと。ODA に日本の企業が参加すると金儲けとの批判が多いが、現実には工期の延長が多く、支払いが期限内にされないため実際の儲けは少ないこと。工事で地下を掘ると水道管や電線など様々なものが出てくるため、なかなか予定通りに工事が進まないことなど。日本ではあたりまえのことがあたりまえでなく、常に想定外のハプニングが起こるとおっしゃっておられた。そのような状況でもフレキシブルに、熱意を持って仕事に取り組んでおられる姿に感銘を受けた。

グローバル化が進む中、今後国際協力はますます不可欠になっていくのではないだろうか。それは日本国内であっても同様だ。そのためにも、今後私たち一人一人が広い視野を持つことが大切ではないだろうか。国際協力は相手への理解から始まるのだから。



風景

# REPORT

## Socialist Republic of Vietnam

### プロジェクト | 【無償・技プロ】国立衛生疫学研究所 (NIHE) 能力強化計画プロジェクト

久保 美幸 SARS、鳥インフルエンザが東南アジア諸国で発生したのは記憶に新しい出来事ですが、その後発生国で行われている対策は知る機会がありませんでした。今回の視察で、各感染症に対する対応策のみならず、研究機関の設備の充実化及び研究技術の強化も取り組まれていることが分かりました。また視察により、JICAの支援によってバイオセーフティレベル3の実験室の運用、維持管理体制の構築と、検査実施能力強化のための技術移転が行われたことが分かりましたが、これが日本国内での新興感染症の予防にも繋がっていることを知られたのは最大の収穫でした。これは一般市民にはあまり知られていないことだと思います。日本国内ではSARSや鳥インフルエンザ等はまだ発生せずに済んでいます。今後こういった新興感染症が国境を越えて日本に流入する可能性は大いに考えられます。本件は日本にとっても利益のあるプロジェクトであり、相互協力という望ましい国際関係を実現できている例だと感じました。

相川 美由美 国立衛生疫学研究所は、伝染病、危険病の予防法の研究、ベトナム63省の伝染病などの把握、を行う国の中心的役割を担っている。

ベトナムは2003年～2005年に大流行し、世界規模で問題となったSARS（サーズ）や鳥インフルエンザなど、数々の伝染病の発生地である。それゆえにこの研究所は世界にとっても、とても重要な研究所であることがわかった。

日本の人材育成協力で得た研究や技能は現地に定着し、現地の人材の力で研究を展開し、進められるまでとなっている。現在、日本から長崎大学の学生が入り、この研究所で共同研究している。日本にとってもこの研究所は日本の若い研究者の人材育成の場になっている。

山田 寛和 事前の勉強会で保健分野における国際協力がその国の人々だけでなく、国境を越える問題への対応としても必要であるということを理解できた。

実際に訪問して、プロジェクトの成果として3つ感じたことがある。1つめは日本の協力を得て、所長や所員が自分たちだけでも出来るのだという自信をもっていること。2つめは日本人への感謝の気持ちをもっていたこと。3つめは研究所の所長が研究所の国内や国を超えた地域的な視野においての役割をきちんと感じて活動を行なっていることである。また、日本にとっても日本にはもう無くなってしまった病気の研究ができるという利点があるということとWin-Winの関係を築けていた。

疑問は、日本のように大災害にあったとき、この施設が街中であって本当に大丈夫かということである。

富永 亜紀 NIHEの外観は、フランス統治時代の歴史を感じさせる建物で、東南アジア1の技術を持つ施設として、イメージしていた近代的な建物でないことが意外だった。

しかしこの中に設置された検査室は国際基準に沿ったバイオセーフティレベル3の実験室であり、日本から技術移転された研究維持技術により、高危険度病原体を適切に取り扱う能力を持てるようになっている。

NIHEでは、日本の大学や厚生労働省の方々の姿も見かけたが、熱帯気候のこの国でこそ可能な研究が実施され、両国間のメリットとなっていることを知ることができた。

国内で発生した感染症を短時間の内に自国で食い止められるよう環境整備されたことは日越両国間のみならず国境を超える感染症が懸念される昨今、全世界にとってメリットの大きい仕事をしていると感じた。しかし、この施設でさえ、水不足による（水力発電のため）停電時には自家発電に切り替えて運営すると聞き、国としてのインフラ整備の重要性を感じた。

宮坂 綾 今回のプロジェクト視察の初回は国立衛生疫学研究所でした。ハノイ中心部にある歴史的な建物の中に案内され、そこでお話を伺いました。視察先に着いてその建物の荘厳さに驚きました。お話を伺っていて感じたことは、そこで働く人びとの使命感でした。研究所に移動する際に建物や研究内容について説明して下さった方の姿は誇りに満ち溢れていました。研究所内は大学の研究室というイメージで、思っていたよりも狭くごんまりとしていました。しかしながら、そこで働く方の熱意のおかげで全体的に勢いがあるように感じました。同じ敷地内に韓国研究所があるということでしたが、そこでの提携により、よりよい研究の発展があればよいと感じました。

平野 夢香 研究設備や器材提供といったハード面の支援に留まらず、それらを活用し、自立して研究できるようソフト面の支援をすることで、プロジェクトのよりよい効果が生み出されてきたことが分かった。2009年のH1N1（新型インフルエンザ）を抑制し、提出した分析研究結果が世界の機関でも信用と評価を得られたことを聞き、人材育成の成果の表れであると認識できた。その一方、今後自立していけるかと質問をした際、実験室を運営し、そのコストも国でまかなえるようになったが、プロジェクトの効果を更に活かす為に、継続して協力していきたいとの回答がなされた。ODA事業には実施期間と予算の制限により、長期継続的支援が必ずしも約束されるものではないことから、長期に渡って継続的に行うことが必要とされる人材育成をプロジェクトにおいていかに効果的に実施していけるかが課題であると考えさせられた。

# REPORT

## Socialist Republic of Vietnam

川内 由紀 ベトナムには、SARS や鳥インフルエンザなどの世界的に猛威を奮った伝染病を排出した過去があり、世界中の人々がどこへでもいける、いわゆる「国境なき時代」においてそれらを国内で対処できるようにすることが急務であるが、それを叶えるプロジェクトの一つが ODA を使って運営されている。ここではレベル3 実験室、鳥インフルエンザのような危険度の高い病原体専用の実験室も設立・運営されている。このような研究分野での協力と聞くと私のような素人はまず、技術を教える、ということに目が行く。それはもちろんのこと、このプロジェクトでは、レベル3 実験室のようなハイテクな管理システムを伴う施設運営のため、管理者の育成プログラム等も並行した包括的なプログラムとなっており抜かりがない。研究者・システム管理者の両者を育成し、将来的に自立して運営できるように焦点を置いている点に日本的国際協力の態度が窺える。何より、日本ではすでに観察できないような病原などを、ベトナムで、日本の若い研究者の研究材料としている点は、ただ単なる援助ではなく、両者の利益となる事業、まさに国際協力のモデルであると感じた。

石原 遥 SARS や鳥インフルエンザなど世界的にも脅威である伝染病の発祥地でもあるベトナム。伝染病の研究や対策・人材育成などが活発に行なわれている研究所だった。高精度の機器と JICA 専門家の指導などで育てられた、この研究所の人材が地方で指導を行なうというサイクルも取られているそう。JICA 専門家の話によると「同じ研究者だから日本の高い医療研究の『深さ』がわかる。だからみんな熱心で人材育成はスムーズ。日本の NIID (国立感染症研究所) に研修へ行くと、技術を身につけて目をキラキラさせて帰ってくる」とのこと。日本では起こっていない菌類もベトナムにはあるため、この協力関係は日本の若手研究生成成という面でも日本に恩恵があるそう。研究機関での世界的なパートナーシップは同業者という立場上、進みやすいのだろうかと考えた。

室下 真由美 ベトナムは重症急性呼吸器症候群 (SARS) や鳥インフルエンザ等の新興感染症が発生しており、それらを拡大する前に収束・抑制するにはウイルスの研究が必要であった。その為日本の無償資金協力によって実験室を設置する事となり、現在はベトナム側のみで実験室を維持・運営できるようになった。自分たち自身で感染症の拡大を収束できたことと研究所の所長が話していたが、この様に本来持っている能力を発揮できるよう、エンパワメントする事が国際協力では重要な事だと感じた。

また現在日本では発生していない、狂犬病や新型インフルエンザ等の研究をする事ができ、ベトナム側だけでなく、日本の感染症対策にも役立っているとの事であった。新興感染症は一国に留まる問題ではないので、迅速な対応が可能となるように相互に協力し合う事が今後も欠かせないと思う。

大西 美穂 ベトナムで SARS や鳥インフルエンザなどの新興感染症が発生した際、以前は対応できる実験室が無いため他国に検査を依頼していた。それを NIHE の実験室で検査できるようになった意義は大変大きい。施設の整備だけでなく、運用や維持管理の人材育成など、将来を視野に入れた支援が大変印象深かった。あくまでも最終目標はベトナムが独自で運営できるようになることであり、支援はそのためのステップであるとの姿勢が明確であった。

訪問の際、先方のお話を伺うことができたが、このプロジェクトは日本にとっても有益なものではないかとの意見が興味深かった。ベトナムでは新たな伝染病が多く、狂犬病など日本では根絶された病気も存在しているため研究に適しているのではとのこと。支援にとどまらず、双方が受益者となれる関係を築くことができれば素晴らしい。

### プロジェクト | 【技プロ】 ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクト

久保 美幸 ASEAN 加盟国内での関税撤廃が目前に迫っており、国際競争力を強化する必要があるという背景で、指導者・生徒共に熱意のある人材育成の現場を見られたと思います。

実際に生徒が技術指導を受けている場面を見て受けた印象としては、教員一人に対する生徒の数が比較的少人数であり、工具や機材が十分に割り当てられていると思いました。JICA の支援で送られた機材にはその表記がされており、それらが有効的に使用されていることが伺えました。また、他のプロジェクトでも見られたことですが、支援内容において技術的指導を行うのみならず、技術者の安全管理、工場内・工具の整理整頓といった指導も行われていることが分かりました。

相川 美由美 ハノイ工業大学への日本からの技術協力プロジェクトは第1期の2000年～2005年 第2期2010年～2013年で行われています。現在は、第2期の技術協力が実施中で、その現場を視察させていただいた。

第1期で設置された職業訓練コース(「ベトナム日本センター」)で学ぶ学生は、それぞれの学習内容の名前が書かれた部屋で機械に向かって実習を行っていた。また、それらの部屋をつなぐ廊下には、日本企業の象徴ともいえる5S(「整理・整頓・清潔・清掃・躰」)の実行を促し、身につけるために当番の生徒が座って、監視を行っていた。

近代的な技術を学ぶだけでなく、日本の企業におけるマナーや勤勉さ、ルールなども日本の技術協力プロジェクトによって伝授されている姿があった。

# REPORT

## Socialist Republic of Vietnam

山田 寛和 事前の勉強会などで、ベトナムの裾野産業を請け負う中小企業の育成が日本企業にとっても今必要なことであるということを理解し、技術者としての就職がベトナムではどのような社会的認知にあるのかに興味をもった。

実際に訪問してみると、学生たちの勤勉さが伺えた。また説明を聞いて、ハノイ工業大学の就職率が90%ととても高いが、この大学にいるときから実際に働く現場で大事な5Sをプログラムの中に入れてたり、検定制度の導入やインターンシップの促進など、学生にとっても就職に有利になるような環境整備を進めようとしているのがわかった。この日本人的なシステムの手厚さがこの学校が人気を集める理由のひとつになっているのではと思う。そして、かなり人気があることから、工業系の技術者が社会的な認知の中でもそれなりに高い地位にあると想像できる。

しかし、技術者にとって必要なのは勤勉さだけでなく、自分のこだわりを持つというオリジナリティである、それが付加価値を生むために必要なことなので、教育のあり方をもっと知りたいと思った。

富永 亜紀 ハノイ工業大学では、工業国化を目指し経済発展を遂げているベトナムの今後を支える多くの人々に出会うことができた。

「1人で仕事をできる人ではなくチームで仕事ができる人材」等、産業界のニーズに応えられる人材育成を目指し、企業の要望を聞いてのカリキュラム作りや、学生の学んだ知識を評価する資格作りが実践されていた。

日本からの支援で送られた多くの危機についても、適正に扱い維持管理がされるよう日越センターが作られ多くの学生が熱心に操作をしている姿が印象的であった。ここでは、TOYOTA方式等日本の産業界でも用いられている方法を学生の内から学び活用しており、高度経済成長の際日本を支えた技術が経験として活かされていることを感じた。

宮坂 綾 ハノイ市内から少し車を走らせた所にあるハノイ工業大学。そこには20歳前後の青年達が技術を学んでいました。彼らの機械を見つめる目はとても真剣で、まじめに取り組んでいる様子がみてとれました。自分と同じくらいの年齢の青年達から影響を受けました。卒業生の就職率に疑問が残りましたが、技術者が必要なベトナム社会の現状はしっかりと把握することができました。日本は学生の卒業後の就職率というものが重視されています。どんなに優秀な人材が育っても仕事がないければ意味がありません。これからは就職によりの確につながるようなシステム作りが必要なのだろうと感じました。

平野 夢香 疫学研究所と同様、機械供与とトレーニングをパッケージとし、持続可能な支援を実施することに努めていることが分かった。また、カリキュラムを編成する際、企業からの声を聞いたり、企業と協力してインターンシップを実施したり、民間と連携して、産業界のニーズに合わせたプロジェクトを展開していることを知り、産官学連携の重要性を再認識した。また、プロジェクトのカウンターパートの方々からは、日本の技術が着実に伝授されてきたこと、学生からも企業側からも人気大学の1つとなった実績について高く評価をしていることを聞き、日本の技術の高さ、日本のODAにおいて重要視してきた人材育成について、今後も誇りを持って続けていくべきだと思った。

川内 由紀 2020年に工業国化を目指すベトナムにとって、第2次産業の全体的レベルアップが必要であるが、現役の労働者の育成はもとより、これから戦力となっていく若い人材の育成にも力を入れるプロジェクトの一つがここで行われている。産業界のニーズを汲んだ、実践的なコース・カリキュラムの導入といった技術協力が主ではあるが、学生と企業とのミスマッチを未然に防ぐようなインターンシッププログラムも導入している。インターン先として日系企業も多く協力している。それらの積み重ねによって現在この大学は、就職率90%という高い数字を叩き出している。始めは対大学の政府や行政主導であったプロジェクトも、このように企業を巻き込み、将来的には大学と企業が結びつきを強め、自力で運営出来ていくような持続的効果の期待できるプロジェクトである。

石原 遥 第1期においては職業訓練カリキュラムの構成や機材供与などを行っていたそうだが、現在第2期においてはカリキュラムの改善に力を入れているそう。ベトナムは現在、全入時代を迎えつつあり工業職が不人気（ホワイタラ志向）であるのに加え、退職率が高い状況がある。それを踏まえて、カリキュラムに「仕事とは何か」を見直す・体験する場としてのインターンシップの実施や企業の人材ニーズ調査などを加えているそう。日本でもインターンシップは盛んであるためか、地元企業よりも日系企業の方がインターン生の受け入れに対応してくれるらしい。

大西 美穂 発展著しいベトナムでは技能者の育成が課題である。2000年から2005年にかけて日本の支援で職業訓練のカリキュラムが作成され、機械・金属・電気分野での技術指導を実施した結果短大から大学に昇格。志望倍率は3.5倍、企業からの人気大学となり就職率はほぼ90%、大臣もしばしば訪問するモデル校となった。日本の支援成功例の典型だと思っていたが、技術者の養成にとどまらず、将来の課題を見据えた包括的な支援が行われていることに感銘を受けた。現状では技能検定制度が無いため、技術者が正当な評価を受けることができない。今後は技能検定制度や、高い離職率の改善の一環としてのインターンプログラムの導入が検討されている。見えにくい分野の支援ではあるが、大変有意義であると感じた。

# REPORT

## Socialist Republic of Vietnam

### プロジェクト | 【技プロ】ベトナム日本人材協力センター / ビジネス人材育成プロジェクト

久保 美幸 言語教育とビジネス教育が同じ場で行われているのは意外でした。現在工業分野などでベトナム企業と日本企業が密接な関係を築きつつあり、今後もより強化していく中で、言語の問題が現実的なニーズであることを感じました。また日本センターでは日本語を専攻する大学生との懇談という、一般市民の方と接触できる貴重な機会を得られました。他のアジア諸国でも見られる現象のようですが、日本の文化（音楽・ファッションなど）はベトナムの若年層にとって身近であるようです。今後関係を深めていくに当たって、ベトナムを初めとする各国の文化的情報が日本国内に居ながら触れられる機会が増えれば良いと思いました。文化交流によって互いの国を身近に感じられれば、国際協力関係を築く上で市民の意識も違ってくると思います。

相川 英由美 建物の中に入ると、熱心に日本の大学の留学案内を読んでいたりと、図書館では日本語を勉強するベトナム人の姿がたくさんあった。

ベトナムでは日本語学習者の数は年々増加傾向にある。日本センターはそんなベトナムでの日本の情報発信源となっていた。現在、去年の150%増である4万5千人が日本語を学習している。しかしながら、そんな需要の増える日本語学習者に反比例し、日本からの日本語教師の数は減っていた。現地の講師による授業に移行することでODAにとって一番大切な現地の自立化、自立運営への援助がなされていたのである。日本センターでは、日本語学習を卒業した生徒が次は教師になるように人材育成を行っていた。このセンターの現在の問題点としては、広くまだ周知されていないということであるようだ。現在、広告活動を広めているようだ。

山田 寛和 技術者だけでなく経営者も育てようというところに、ベトナムの将来を考えている日本の国際協力のあり方を感じた。

また、ベトナム戦争の結果、若い世代が多いことや、ドイモイ路線導入後に工業化が進んできたので経営者マインドがベトナムの中ではまだまだあまりなく、そのことに日本の協力が入る意義を感じた。また、だんだんと日本人講師を減らしていくことで、自主運営ということを目指しているのがよくわかった。

実際に学生たちと会ったことによって、日本とベトナムの相互理解や協力関係を築ける人材を育成していることを肌で感じる事ができたが、彼女たち自身はベトナムの裾野産業を背負っていくというよりも、外資系の企業が人気で外資系に就職したいと考えている人が多いということで、プロジェクトの目標とはずれ違があるようだ。しかし、学生たち自身は希望をもっているように見えた。

冨永 亜紀 到着した時から、街角で見かける看板に日本語や日本企業を多く見かけたが、日本センターでは日本から何かを学ぼうとする若者が多いことを改めて感じた。

センター内の留学対策室では日本国内の様々な有名大学のパンフレットが並び、熱心に調べものや勉強をする若者を見かけた。また日本式の簿記を学ぶ人や、来日したことはないけれど流暢な日本語を話す人が多く、両国が今後より深くつながっていくことを感じた。

日本語を学び、商社や銀行で活躍したいと話す学生たちの姿に、彼らが日本で活躍をする際に活動をしやすい風土が日本国内に育つよう日本側も取り組む必要があるのではないかと感じた。

宮坂 綾 日本センターでは日本語の話せる大学生との交流の機会がありました。私が交流をした学生は日本語が話せるだけではなく、ひらがなもカタカナも漢字も理解していて、同じ学生として大きく影響されました。日本センターの学生との交流はとでも興味深いものでした。彼女の日本語能力の高さからこの日本センターの重要性を感じることができました。セミナーも数多く開催しているようでしたし、センターに並んでいる資料も適切な日本語で関心しました。留学先もしっかりした大学のように感じましたし、信憑性のあるものでした。ベトナムでは、日本語学習が流行ってきているということで、日本センターにはより広範な活躍を期待しております。

平野 夢香 2020年までに工業国になるという国家目標に向けて、裾野産業の人材育成が必要とされており、日本センターは産業人材育成、経営・技術ノウハウ移転という観点で重要な役割を担っていることを知った。また、日本センターは日越相互理解促進にも力を入れており、日本語クラブの学生との意見交換を通して、学生の多くは、日本文化や日本語学習に高い関心をもっていることを知った。語学を1つの手段として、企業で活躍できる人材が育成されること、このセンターで研究を受けた人たちの活躍により、将来 両国のビジネス関係が強化されることを期待したい。

その他、日メコン地域協力促進に資する事業として、メコン地域各センターと連携し、2-30人の起業家の意見交換会議を定期的に開催していることを知った。メコン、ASEAN 経済統合のプロセスに適合させ、事業が戦略的に実施されていることを理解した。

# REPORT

## Socialist Republic of Vietnam

川内 由紀 ここでは、ビジネスに関するセミナーや日本語コース、相互理解促進事業などが一般に向けて行われている。ビジネス分野では、経営・管理に関するセミナーが開かれており、人材育成に貢献し、日本語コースは留学、日本・日系企業への就職を希望している人のために行われている。日本語コース、相互理解事業では、学生数の減っている日本の大学に外国人留学生を呼び込んだり、日本に興味を持ってもらい、認知度を上げるといった日本側の利益も期待できる。日本センター自体の経営に関しては、当初運営費の7割がJICAの援助によるものだったのに対し、現在は4割までにその割合が減少した。プロジェクトのフェーズ2が終わった頃は運営力が弱かったようだが、徐々に自分たちで運営費の見直しや、個人評価制度を変更し、職員のモチベーション向上に成功した。自立運営の期待できる組織で、また内容は日越両者にメリットのあるプロジェクトである。日本の大学等もこのプロジェクトにより積極的に関われば、学生の国際意識を育てることにもつながるのではないかと思う。

石原 遥 ベトナムにおける人材育成（主に裾野産業に重点）や日越相互理解の促進を行うセンターであり、ビジネス・日本語学習のセミナーやコースを開催していた。日本的経営やものづくりノウハウの伝授をベースとして、経営やマネジメントなどを指導している。現地人の所長さんに「日本式を押しつけられている感覚はないですか」と尋ねたところ、「セミナーは聞くが、それを取り入れるかの選択は受講生なので大丈夫」という答えが返ってきた。文化や国民性により適合しないものもある一方で、セミナーという形で伝授されるため強制力はなく発想の提供の場へとつながっているように感じられた。

大西 美穂 日本語教育に限定せず、日本型経営をモデルとしたセミナーやワークショップの開催など、多角的な視点での人材育成が印象的だった。当然なのだが、日本人が考える日本と外国から見た日本は異なる。ベトナムでの日本型経営への関心の高さには驚いた。ビジネスコースにはリピーターが多く、定員を超過することもあるようだ。プロジェクトXに字幕をつけた上映会や日本企業訪問スタディーツアーの開催など、当センターはベトナムでの需要によく応えているのではないかと思われる。昨年からは自主運営を目指してスタッフの意識改革や講師の現地化に取り組むなど、積極的に努力している様子を伺うことができた。

### プロジェクト | 【シニア海外ボランティア】裾野産業チーム

久保 美幸 まず第一に、シニアボランティアの工藤さんの熱意に感動しました。SVの志願に当たってどのような理由があったのかをお尋ねしたところ、「海外で働きたいと思った」「ベトナムが好きで来た」とのお答えをいただき、対外支援というよりは自己実現の意識で取り組まれていると感じました。だからこそここまでの目に見える成果が出せたのだと思います。裾野産業支援については、事前学習の段階では工業技術の移転が主な支援内容であると認識していましたが、実際に社内を視察させていただき、生産環境の整備にも力を入れられていると感じました。5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）は日本の企業でもよく用いられるスローガンですが、この徹底により環境がどのように改善されたかピフォアフターを確認することができました。こういった点も日本が誇る技術の一つであると思います。日本企業で培われた独自のノウハウが他国で生かされ、成功が認められていることはとても喜ばしいことだと思います。

相川 美由美 HANELというプラスチック部品の製造会社を視察させていただきました。  
在庫数がわかるように壁に設置された表や、機械の決まった置き場所を指示する線や番号、消火器にさえ検印日付が張られ、使用可能であることをひと目で確認できるようになっていた。  
現在は時々チェックを入れるなどの工夫をしながら、日本からのSV（シニアボランティア）を中心にして、5Sの定着を図っている。そのような段階であるものの、会議室で見たSVが派遣される前の工場の映像とはまるで違った。物が散乱し、在庫、納期、生産管理もされていなかった。SVによる5Sの導入の結果、以前の受注数よりも50%増え、取引先も日本のキャノンやTOTO、マブチモーター、韓国のサムスンなど大企業から依頼を受けるようになったそうである。  
SVによる5Sを中心とした管理技術の教授は一方的に教えるのではなく、自立を最終目標としているところから、共に考えるなど、ベトナム側が考えることを基本としていた。

山田 寛和 この裾野産業への協力事業は、国際協力のWin-Win関係モデルの典型的な例である。日本側とベトナム企業がお互いにその成長や利益に基づいて行われている事業である。  
実際に訪問してみると一番に感じたのは経営者である社長の熱意である。社長が一生懸命に日本的な経営のあり方を社員に伝えようとして、またそれがなかなか難しいのだという壁を感じているのである。そしてそれに一生懸命協力しているSVの方との間に信頼関係が築けているようにも感じた。ここに顔の見える関係を築くことによる、国際協力の意義を感じた。  
余りにもSVの方の熱意を感じて、日本における産業の空洞化問題はどうかのさうかと感じた。つまり、日本には資源がないので技術で成り立っている国である。その技術を何から何まで輸出してしまえば、日本の技術的優位性がなくなってしまう、なおかつ人件費の安いベトナムに仕事が行くようになると、日本国内の中小企業はますます仕事を減らすことになるのではないかということである。また近年、団塊の世代が退職することにより、技術の伝達がかまわなくなってきていることを耳にする。

# REPORT

## Socialist Republic of Vietnam

富永 亜紀 裾野産業として見学したハネルプラスチック社は、まさに日本文化の移転を感じる現場だった。日本の製造業分野で誕生した 5S(整理・整頓・清潔・清掃・躰)を始めとする改善活動は、世界に誇れる技術と聞いたことがあったが、外国で実践されている現場を目の当たりにし感動した。

農村出身者が多いという従業員すべてに情報が伝わるよう可視化できる情報共有ツールを用いたり 5S を用いた環境整備など、シニアボランティアの方とともに、業務改革が実施されていた。この結果、日本企業の求める品質に応えられるようになったことや、業績の伸びについて話される社長の笑顔が印象的であった。

日本の技術だけが成功の要因ではないかもしれないが、シニアボランティアの方々の経験がこの国の成長にピンポイントで効果を発揮しているように感じた視察だった。

宮坂 綾 5S という言葉は初めて聞きましたが、今回の視察でその概念がどれほど大切なものなのか理解することができました。工場を運営しようというとき、一つの命令が現場のすみずみまで的確に迅速に伝達されることは重要です。そこで 5S というものがどのような働きをするのかが実際に見ることで良かったです。このプロジェクトは今回の視察の中で初めての SV (シニアボランティア) の事業でした。彼らの事業を語る姿はやる気と誇りに満ちあふれていました。事業成功の一端を担っているものはシステムのものだけではなく、「人」というものも関係があるのだろうと 魅力的な SV の方と交流し感じました。

平野 夢香 プラスチック製造工場の視察を通して、日本の品質管理や在庫管理のノウハウが、社長や従業員に着実に移転されてきたことが分かった。5S を取り入れて管理するようになってから、日系企業やその他の外資企業に見合う生産体制を構築することができ、契約件数が増えたという実績を聞き、プロジェクトの効果に驚いた。また、現場で地道に且つ前向きに現地の従業員を指導しているシニアボランティアの方々の姿を拝見し、人と人との繋がりを大切にしたい日本の技術協力の素晴らしさを実感することができた。

ベトナムに数多くある裾野産業工場から選ばれた 24 社が、プロジェクトの対象となっていることから、今後その 24 社がモデルとなって他の会社にプロジェクトを通して習得したノウハウが移転され、プロジェクトの更なる波及効果が生み出されることを期待したい。

川内 由紀 2020 年工業国化を目指すベトナムにとって、良質な部品等をつくる裾野産業を育てることが求められている。技術指導・生産・納期・品質管理のノウハウの指導は然ることながら、特に力を入れているのは 5S (整理・整頓・清掃・清潔・躰) の普及である。5S は取引先となる海外企業が第一条件とするほど重要な項目ながら、ベトナムではその普及がまだまだである。この企業では 2008 年から 5S を導入するが、なかなか定着しなかった。2009 年からシニアボランティアの指導を得てから業務全体の効率も上がり、社長が年間 MVP を表彰することにより従業員の意識を高めることに成功した。マネジメント方法は、ただ教えるのではなく一緒に考え、考えさせることを重視している。企業の自主性を尊重している点が素晴らしいと思った。

石原 遥 SV が裾野産業である下請け企業の生産性向上のためにチームを組んで行なっている活動である。日本の現場で働いてきた SV の方々が経営・技術面での支援に取り組んでいた。この工場では、5S や visible contact を徹底して生産を向上させた。目的を明確にし、従業員への徹底や整頓場所のライン引き・NG サンプルの設置などで「見える化」を進めた。工場の社長によると、5S などを導入したかったが方法がわからなくて上手くいかなかったところ、SV の指導によって上手くいくようになったという。日本の経済を支えてきた人たちが、今度は外国で生き活きと自分の経験を指導している姿が頼もしく、また、他人に伝授することが彼らの活力や頼られることへの達成感になっているのではないかと感じたので、多くの日本のシニアの方に挑戦してほしいと感じた。

大西 美穂 ベトナム政府の目指している工業国化に裾野産業育成を欠かすことはできない。今回視察した工場では、5S 導入前と導入後の様子をスライドで見ることができた。文化の違いもあり当初は定着しなかったが、日本の専門家である SV の指導を受けることで全体の意識が高まり、導入後は契約数が 50% 増えたそうだ。日本では当然のことがここでは当然ではなく、だからこそ 5S の導入や「見える化」には意義がある。

個別の支援にとどまらず、支援している他の企業の訪問や、研修に参加した企業間のネットワーク構築など幅の広い支援が今後の工業国化へ果たす役割は非常に大きいのではないかと感じた。

### プロジェクト | 【草の根無償】フーハウ小学校建設事業

久保 美幸 フーハウ小学校は水上生活者の陸上移転計画に伴い建設された学校です。フエ省は洪水の多い地域であるため、河川の氾濫により毎年多くの犠牲者が出ているそうです。視察において、以前は河川のボートで生活していましたが、現在はベトナム政府に提供されたアパートで暮らしているというご家庭を 2 件ほど訪問させていただきました。住民の方の「子供を安全な場所で育てられることが何よりも嬉しい」という言葉が印象的でした。その一方で水上で生活する方の中には、政府から提供された土地を売って元のボート生活へ戻ってしまう家庭もあるそうです。そこから、いくら危険が伴うといえども、その人がそれまで営んできた生活を簡単に変えることはできないのだという側面も垣間見ることができました。水上生活者の陸上移転計画のような支援において、人の生活に介入する際は、対象者の文化や信仰を尊重する必要があるということを一たび認識しました。

# REPORT

## Socialist Republic of Vietnam

相川 美由美 フーハウ小学校の隣には水上生活者を陸上に移住させる際に、政府が用意した黄色い大きな集団住宅があった。フーハウ小学校はそのような、元水上生活者の学校に通えなかった子どもが現在、陸に移住して通う学校として建築された。学校の建築費は、日本の草の根無償金とベトナム政府のお金で建てられた。1年～5年までの1クラス50人、20クラスの中規模の学校であった。日本と比べると多少、1クラスあたりの人数は多いもののこの学校では、英語の授業やITの授業が取り入れられるなど、充実した学習が行えるようであった。しかし、フェンス、校庭の不足、雨期になると洪水となるなど環境整備はまだまだ整っていないそうである。

テレビで放映された開校式典では日本の草の根無償の援助で建てられた学校であるため、日本の援助を周知されていた。

山田 寛和 小学校を訪問してみると、まだ出来たばかりなので建物もきれいでとてもいい施設であったので、過剰な支援かとも思ったが、ほかの地域の小学校と比べても同じようなレベルだということや人民委員会が主にお金を出していることから、そうではないのだなと感じた。また、環境的にはまだまだ整備しなければならない部分があるということ、これからの支援の必要性も感じた。また、ボランティアレベルでの大衆組織が動いて就学支援を行っており、ほぼ100%の就学率だということで設備が無駄になっていないので良かった。

水上生活から今の生活への変化が気になり、彼らが本当に生活が変わったことをよかったと思っているのかなと感じていたが、元水上生活者の家庭訪問で、水上生活が命を毎年脅かされるような生活であり、政府のやり方としても強引ではないことが分かり安心した。

富永 亜紀 日本のODAによって建設された校舎の中で、5年生までの子供たちが授業を受けていた。土埃が舞う校庭の整備や学校周りにフェンスを張るなど課題はあるというものの、かつては教室数が足りず、半日しか授業を受けられなかった子供たちが、きらきらした目で勉強をしている姿が印象的だった。生まれた国が違うだけで、小学校に通えない世界が今も存在し、日本のODAがその解消に役立っていることを感じた。

家庭訪問では、2008年までに実施されたボートピープルの陸上での生活移転に伴い、フーハウ地区で暮らし始めた方の家庭にお邪魔させていただいた。

ご主人への質問で、「川から陸上の暮らしに移り、最も良かったことは何ですか？」との問いに、「命の危険を考えなくて良くなったこと」と答えられたことにショックを受けた。

貧困とは、日々の暮らしに困るという甘いものでなく、雨が降っては命の危機を感じ、日常生活に用いる水に潜む寄生虫に健康を脅かされるという日本で暮らす私が感じたことのない危機と隣り合わせに暮らすことなのだというところを知った思いがした。

宮坂 綾 フーハウ地区の小学校建設に加え水上生活者の新築の住まいを視察しました。お話を伺っていて感じたことは、そこで働く人びとの温かさでした。小学校で授業を受ける学生の笑顔は純粋で素直できらきら輝いていました。その笑顔を見てここに小学校を建設したことは重要なのだと確信することができました。水上生活者の方への質問で「陸に上がって苦労したことは？」に対して「いいことばかりだ」と答えられたことがとても印象的です。彼らにとっての幸福という概念について考えるいい機会となりました。彼らの生活の向上は目にみえて明らかで、小学校の重要性もよく理解できましたし、適切なODA草の根支援であるなどという印象をうけました。

平野 夢香 水上から陸への移転政策にあわせて必要であったまとまった規模の学校施設の建設が実現され、これまで水上集落に住み、物理的に不便で学校に行けなかった人々が学校に行けるようになったことを知った。貧困層家庭の小学生の学校へのアクセスが改善され、よりよい教育へアクセスできるようになったことはこのプロジェクトの大きな成果だとみることができた。この学校建設がもたらした貧困層へのより公平な機会の提供が、長期的に貧困削減、格差是正に繋がり得るという点において、この事業の重要性を認識することができた。

また、学校建設費は日本が全額出資したのではなく、フーハウ人民委員会が半分以上負担し、今後の維持費は国、運営費は人民委員会が補っている。ODA事業において学校の維持運営が問題視されることが多いが、この事業で建設された学校は自助努力により維持管理されていくことが期待できると感じた。

川内 由紀 フーハウ地区はフエ市の中でも最も貧しい地区と言われており、中でも問題は市内に流れる川を生活の拠点とした、川いっぱい溢れんばかりの水上生活者たちであった。彼らは水流に乗って生活していたため、子供たちは一つの学校に通うことができず、いくつかの学校に日替わりで通うという生活をしてきた。2008年ごろから本格的に移住プロジェクトが始動して、現在ではこの地区で水上生活者の姿は見られなくなった。次に、彼らが定住地を得たことにより、従来の学校の校舎では全ての人数を収容できなくなるという問題に対処したのがODA草の根無償支援を使ったこのプロジェクトである。フエ市一の貧困地域であるが、運営費、授業料等はかからず、国（人民委員会）からのお金で子どもたちは問題なく学校に通え、また万が一金銭的に問題がある子供がいれば、地域のボランティアベースで奨学金制度を使ったりと、きめの細かい対応を地域で行っている。まだ校庭の整備等、支援の必要がありそうなのが残るが、この草の根無償は確実に地域の学習環境の向上に役立っていると感じた。また、水上生活者移住プロジェクトに主に貢献したのは他の国であったのだが、日本とその他の外国との連携、国際協力も垣間見ることができた。

# REPORT

## Socialist Republic of Vietnam

石原 遥 フーハウ地区にはフン川があり、そこには水上生活者が多く居住していた。政府の方針で水上生活者を陸地の住宅に移住させる政策がとられたことで、元々あった小学校では設備が補えなくなったために新しく建設されたのが、この小学校だった。元水上生活者の方のお宅に訪問させていただいたが、訪問したお宅の方たちは移住を大変喜ばれていた。水上という場での危険性や子どもへの教育の不十分さ、収入など心配事が多かった。しかし、生まれてからずっと水上で暮らしているのが陸上へ引っ越すにしても大変な困難が待ち構えており移住に踏み切れなかったが、政府の政策によって引っ越せて嬉しいとのことである。小学校建設一つにしても、その土地の背景が複雑に浮かび上がってくることを考えさせられた。

室下 真由 ベトナム中部のフエ市にあるフーハウ地区は、同市の中で最も貧しいと言われている地区である。小学校建設とほぼ同時期に進められた、ベトナム政府による水上生活者の陸地定住計画によって小学校のすぐ近くに居住地区が設けられ、対象の家族たちは以前より遥かに安全でかつ安定した生活を手に入れる事ができた。子どもたちはフーハウ小学校に通えるようになり、更に以前までは午前と午後に分かれて授業を受けていたが、一日学校で勉強できるようになった。勉強の時間が多く取れるようになった事で、学力の向上にも繋がっているようだった。

大西 美穂 日本の支援を受けて建設された小学校と聞き、日本が全額支援しているのかと思っていたが、実際の援助額は全体の半分弱と聞き驚いた。あくまでも人民委員会の不足分を補う形で支援が行われており、華美な印象は無い。周囲のフェンスや校庭など、整備されていない箇所もあるが予算の関係上そのままである。この小学校が建設される前は教室が足りず、きちんとした設備もなかったと聞いた。フーハウ地区は水上生活者の受入地区であり、それまでは水上生活のため学校に通えなかった子供たちが教育を受けられるようになったそうだ。支援によって状況が改善されたものの、根本的な解決になっていないことを考えると複雑な心境である。

### プロジェクト | 【技プロ】 中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクト

久保 美幸 こうした技術提供型の支援では、最終的には自立した運営が目標とされていることが共通点として見られました。まずはモデル地域を設定しその対策能力を強化した上で、その後はモデル地域が先頭となり各省へ広げていくという方法は効率的であると思います。

現状では市民・企業の水環境改善に関する関心が低いといった課題もあるようで、今後どのように啓発・普及していくのが気になるところです。市民レベルで一定の水準のモチベーションを共有しなければ、全国的にムラの無いバランスの取れた発展は実現できません。水環境に関わらず環境に対する意識向上は今後の課題であるように思えました。工業発展に対する支援と共に、こうした環境に対する支援も非常に重要であると思います。

相川 美由美 3年間の技術プロジェクトとして中部の水道事業関連の人材育成を行う。現在、プロジェクトは1年3ヵ月目であり、以前からフエ市と関係があった横浜市水道局が主となり進めている。

横浜市水道局の協力で、フエでの訓練コースが開設された。そこで、水関連の技術や仕事の仕方、きれいに水を保ちながら水道管で運ぶことを学び、また実際に横浜の水道局まで視察に行き研修を行った。

今まで、フエでは発展した北部ハノイや南部ホーチミンにまでスタッフを派遣して研修を受けたり、技術の習得をしなければならなかった。しかし、現在はフエだけで賄えるようになり、ほかの地域へ人材支援もできるまでになった。また、「水安全宣言」をし、ベトナムでは唯一フエだけ、蛇口から安全な水を飲むことが可能となっている。

山田 寛和 考えてみると、日本ではあまりにも簡単に安全な水が手に入る（原発事故以降は、そうとはいえない部分もある）が、そうでない国も多いことを改めて実感できた。そして安全な水が簡単に手に入らないということは、水が生活に必要な不可欠な存在である分、不自由さ感じ、また衛生面での問題も起こりやすくなる。

中部水セクター研修センターでは横浜市水道局の専門家が入って協力が行われていた。インフラ整備ではこのように自治体も国際協力に参入し始めているようだが、自治体レベルでつながっていき、互いに感謝しあえるようなWin-winの関係を築いていくことも、これから先の国際協力のあり方として必要なことではないかと思う。

富永 亜紀 雨量が多いが、インフラが整っていないために、安全な水が供給できていないというベトナムにおいて、フエ市は唯一、蛇口から水を飲めるよう整備されたことを学んだ。

この結果を導き出すために、日本の多くの技術が生かされており、横浜市水道局からも人材が投入されていることに驚いた。安全な水があるだけで保健衛生の水準を向上させられるが、高度経済成長の際の環境汚染を乗り越え、安全な水を供給している日本の技術がここにも生かされていると感じた。

宮坂 綾 今回の視察の中で私が一番力を入れたのがこの中部地域都市上水道事業体能力開発プロジェクトでした。横浜市水道局の協力を得て行われているこちらのプログラムに関しては自分なりの疑問点を多く持って視察を行いました。様々な疑問点がありましたが、全て解消することができました。とてもよい視察ができたと思っております。中でもフエ市で行われているこのような事業を他の地域で導入する予定はないのですか？という質問に対して得られた解答が私自身の中で一番しっくりきたものでした。ベトナム社会の問題点の一つである横のつながりの薄さは日本のODA事業に影響を与えていました。ベトナムに合わせた事業展開を考えていく必要があるのだと確信することができました。

# REPORT

## Socialist Republic of Vietnam

平野 夢香 このプロジェクト視察を通して、ODA 技術協力における日本の自治体の貢献、新しい国際協力のあり方について学ぶことができた。このプロジェクトの専門家は日本の地方自治体から派遣されており、ベトナム政府と日本の地方自治体の双方にとってメリットがあることを学んだ。ベトナムは日本の水道の技術、水道管理のノウハウを学ぶことができる一方、日本の自治体にとっても、技術を磨くよい機会であり、且つ都市間の国際交流を深める貴重な機会であることを知った。例えば、水道管整備、水道管理に関するトラブル・シューティングといった作業は、水道整備が完了している日本で実践する機会が少ないことから、この事業は自治体の若手育成の現場研修の場にもなるという。一方通行の援助ではなく、両国が学び合い、高め合える国際協力のあり方について再認識し、その素晴らしさを実感することができた。

川内 由紀 このプロジェクトの目的は、中部地域の上水道に関わる事業者の運営能力を全体的にアップすることであり、具体的な活動として事業者トップ層の意識向上のための勉強会や、運営・管理のノウハウの研修、研修センターの強化等がある。このプロジェクトは2010年に始まったばかりで、研修対象者、特にトップ層ともなるとスケジュールの問題でプロジェクトに多少の遅れが生じているようだが、研修者たちは意見交換を通して運営能力向上のために何が必要かを導きだしている。ここでも、ただ教えるのではなく考えさせるという日本の国際協力のスタイルが窺える。また、このプロジェクトのJICAの専門家は横浜市水道局から派遣されている。近年は、地方自治体と一緒に国際協力事業を展開する例も増えてきている様子。地方自治体の持つ運営・管理ノウハウ等を活かすよい機会ともなっている。

石原 遥 水関連の人材育成や管理などを目的としてJICA 専門家による指導が行なわれていた。ベトナムでは日本の地方自治体が参入しての水関連事業の改善プロジェクトが活発に行なわれており、中部では横浜市が活躍しているようだった。市内の水質は改善できたが、一方で省の他の地域ではまだ改善が進んでいないところもあるとのこと。住民の「使えるだけで十分」という意識から安全性の重要性を認識させていく必要性もあるようだ。

室下 真由美 ベトナムでは急速な経済発展によって環境汚染が問題となってきている。なかでも水質汚濁は人々の健康に直接影響を与えるため重要な課題であった。水質が悪く、上水道の普及率も低かったため様々な健康被害があったと考えられるが、プロジェクト以前には水の安全について人々の関心は低かったという。しかし、「水安全宣言」が実現されて以降、水の安全性は人々が健康な生活を送る上で非常に重要な事だと気が始めているという。日本では水の安全性に関して人々の関心は高いが、そういった関心がない地域においてプロジェクトを通し人々の意識を変えていく事も、今後、上水道事業を住民主体で継続していく為に必要な事と考えさせられた。

大西 美穂 安全な水は生活に不可欠であるが、経済成長に伴う環境汚染が深刻なベトナムでは水道事業の設備・管理が課題となっている。中部地区のフエでは横浜市水道局の協力の下、ベトナム初となる「水安全宣言」が実現した。しかし人材はまだ不足しているようだ。特に中部地域は北部や南部に比べ貧困率が高く、保健衛生の水準が低い。ベトナム側のカウンターパートからは、従来の研修は北部や南部で実施されていたため参加できるスタッフが限られていたが、このプロジェクトで中部に研修センターができたためその制限が無くなり、また情報交換の場ができたことだった。人材が必要とされている中部でのこのプロジェクトは大変有意義ではないかと思われる。

### プロジェクト | 【技プロ・草の根無償】中部地域災害に強い社会づくりプロジェクト

久保 美幸 ハザードマップの作成や防災教育については、地域に根差した支援が実現できていると思いました。こうしたローカルな支援は草の根資金協力ならではののではないかと思います。

また、一口に災害プロジェクトといっても、非常に広い視点で行われていることが分かりました。防災に関する知識を提供するだけでなく、自主的な防災活動を行うために、地域住民の方々の収入を上げることによって支援を行っていることは意外でした。これは若年層が仕事を求め都会へ流出することを防ぐために仕事をつくる、といったことも目的とされているそうです。これについては今後の成果に注目したいと思います。日本の東北地方では先の東日本大震災により、ますます若年層の都市部への就職者が増加しています。防災能力に加え、こうした面でも何か日本が参考にできる点が見られるかもしれません。

相川 美由美 視察させていただいた地域は、毎年豪雨が多発し、1999年の大規模な洪水を含め、毎年洪水など、水関連の災害による被害が多発する地域である。それにもかかわらず、この地域には今まできちんとまとめられた災害対策やコミュニティ住民の災害に関する知識や災害への備えが不足しているなど、様々な問題があった。そんな災害に強い社会づくりプロジェクトの村落開発普及員として入った協力隊員を中心として現在、過去の経験や、観測データ等を基に被害予想を盛り込んだ地図「ハザードマップ」を製作途中である。

そのほか、気持ちに余裕がないと、災害に対する安全ということろまで意識が向かないということや、この地域での収入が確保できないと青年がいなくなり、災害の時老人だけでは家を守れないということから、収入を上げて家計を安定させることを目的に、キノコ栽培や線香づくりの技術指導現場が行われていた。災害対策に実際にどう役立つの?と気付かせることからアプローチがなされ、地域の社会づくりから変えられているという。

# REPORT

## Socialist Republic of Vietnam

山田 寛和 ベトナムは日本と同じように水災害の多い地域であり、それが命の危険のみならず、生業活動をはばみ、経済活動も停滞させているということで、国際協力の必要性を感じた。フンフォン村でのハザードマップ作りではハザードマップそのものも必要であるが、それを作る活動を通して、災害時に助け合えるようなコミュニティ作りを目指していることに、東日本大震災で日本が経験したことにつながっているのではないかと感じた。またフエ農林大での日本の協力は、稲わらを再利用しながらそれを貧困層の収入につなげ、また、その教授役を村民にすることで自治的な地域コミュニティの育成にも役立っていると感じた。

富永 亜紀 これまでの都市部とは異なり、田園風景が広がる中、バスの窓から水牛や朝市を開く女性を見ながらラグーンへと向かった。

草の根案件として、まずは JOCV の方の活動を見せて頂いた。視察先は川のすぐ傍であったが、洪水で川が氾濫したときの避難の仕組みがなく、住民自身に根づくよう仕組み作りをされていることが印象的だった。村人が大きな家を避難先に決めているが、その家の住人には認識がない等、日本では起こりえない現状を手作りハザードマップに落とし込む活動がされている様子は苦労しながら村作りをしているように見えた。

また、稲わらを使ったキノコ栽培では、これまで米作のみだった農家が、「草の根活動の支援により、収穫期間の短いキノコ栽培も併せて実施し始めたことで、米作と同額の収入を得られるようになった」と生き生きと話されている様子が印象的だった。現地にいる日本人の力で、住む場所を変えずに、人々の暮らしが向上していくことは、素晴らしいと感じた。

宮坂 綾 災害時の対応を「学ぶ」という必要性は今回の東日本大震災を通じて感じていました。今回、実際に災害時の対応を指導している現場を訪れたことは、それをより一層強めることになりました。正しい知識に基づく災害時の対応、災害プログラムの重要性を知ることができて良かったです。また驚いたのは、災害プログラムの中でキノコの栽培やエビの養殖、マイクロクレジットを通したお線香づくりを行っていたことです。それらの副収入が災害時の生活を支える重要な要素なのだを知り、「災害対策」の範囲の広さを感じました。災害時優先されるのは人命救助ですが、それは短期的なもので、長期的に見たときに、いかにその後の生活を維持していくかという視野を持つことも欠かせないことなのだと思います。

平野 夢香 災害という観点から包括的にプログラムが計画・実施されていることを学んだ。草の根では、災害時に安全に避難できるようハザードマップが作成され、技術プロジェクトでは災害により貧困に転落しないよう収入源を増加させるきのこ培養が実施されているところを視察した。このように様々な点から災害対策に取り組むことは、将来的にプログラムの効果向上に繋がるのではないかと考えさせられた。

カウンターパートから、日本の堤防建設の技術と経験、洪水予測等気候変動分析の為の人材育成について高く評価していることを直接聞き、改めて日本が技術移転、人材育成の面で貢献していくことの重要性を実感した。そして、今回の震災で学んだ防災や復興の経験を蓄積し、世界で発信していくことも日本の使命の1つであると感じた。

川内 由紀 洪水の多発地域である中部地域では、十分な洪水対策が取られておらず、洪水が起こると大変危険な状態となる。原因として、ダムや堤防と言った諸施設の不足、また地域住民の知識や備えの不足も挙げられる。このプロジェクトは、後者の原因をクリアするため、地域住民と深く関わり、共に進めることが特徴である。視察させていただいた一つの活動は、地域住民とハザードマップをつくるプロジェクトで、マップを作りながら地形的に危険な地域を把握したり、災害時にどこに避難すればいいかを分かりやすくするねらいがあり、地域住民からは効果的であると評価が高い。また、災害に強い地域づくりのひとつの考え方として、「災害に負けない生計向上」があり、稲作農家にキノコ栽培、畜産、うなぎ等の養殖の技術指導を行っている。これは、地域全体の収入を上げさせて、災害に備える意識・資金を持たせること、また十分な収入が得られる地域を作ることにより若者が町から出ていくのを防ぐ狙いがある。災害など緊急時のみならず平常時の地域振興につながる包括的で有益なプロジェクトであると感じた。

石原 遥 ベトナム中部は洪水災害の多い地域である。このプロジェクトでは、地域住民のための災害に備えた活動が展開されていた。

- ①ある青年海外協力隊の方が、ラグーン近くの住民が避難場所として公共施設を上手く活用していない状況・避難経路を把握していない状況を見て、避難経路マップ作りを地域住民と一緒に進めていた。
- ②米の水害による減収を緩和させるため、稲わらを活用したマッシュルーム栽培をフエ農林大学の教授と地域住民とで推進していた（収入向上を目的）。
- ③ JICA 専門家とベトナム地域の女性連合が協力してマイクロクレジットでの線香作りを推進していた（収入向上を目的）。

災害常襲地での対策が、避難や生計の向上など様々な角度から練られていると感じた。また、地域の大学が問題意識と研究成果を、困難を抱える社会（地域）へと確実に還元できている姿にとっても感心した。

# REPORT

## Socialist Republic of Vietnam

室下 真由美 ベトナムの中部地域は水災害が非常に多い地域であるが、洪水が発生した際に、その氾濫している河川に向かい漁をする人がいると聞いた。収入を得るため、魚が沢山取れるチャンスだと考えているようだ。危険な行為であると伝えても生活の為だという考えは簡単には変わらず、なかなか避難行動をとらない住民も一部いる。

防災対策といえば、ハザードマップを作成し避難場所を確保することばかりに目を向けていたが、それらを有効に活用するためには人々がその行動を取れる様に、住民の生活背景にも目を向け、必要な介入をしなければならない。このプロジェクトは収入を向上させる為の職業訓練等の取り組みもなされていて、とても効果的な内容となっていた。

大西 美穂 Empowerment（自信を与えること）をキーワードとして様々な角度から災害対策及び災害弱者層への総合的支援を実施するプロジェクト。特に従来の支援では手が届かなかった災害弱者への支援は素晴らしい。Empowermentという言葉が示すように、このプロジェクトは彼ら自身が所得を向上させ、コミュニティの一員となることができるよう様々な方法で支援している。実際に稲わらを利用したきこ栽培の現場を見せてもらったが、きこ栽培が上手くいき、今は自分が近所の農家に教えていると誇らしげに話してくれた農家の方の笑顔が印象的だった。彼らが自らの仕事に誇りを持ち、自立できるよう後押しする支援。これこそが日本の支援の真髄ではないだろうか。

### プロジェクト | 【有償】ハイヴァン・トンネル建設事業

久保 美幸 フェアからダナンに向かうにあたってバスで移動をしましたが、特にハイヴァン峠付近は山岳地帯であり、山の斜面を伝って走行する道路は険しく、貨物を積んだトラックなどが通り抜けるには非常に時間がかかりそうだと感じました。日本の戦後の経済発展が運輸・交通基盤によって支えられたという事実を鑑みても、このトンネルがベトナムの経済発展に深く寄与していることが頷けます。

支援内容においても、トンネル内のメンテナンスや安全確保のための監視体制などといった面で、自立した運営を行えるようになるまでを支援の一環として行われたことが分かりました。日本の支援によって作られたものが現地企業に引き継がれ、自立した運営が為されている所を見られて良かったと思います。

相川 美由美 等間隔に設置された非常退避場や非常電話、歩行者用通路など、6.3kmのハイヴァントンネルの中は日本のトンネルそのものであった。トンネルは10～15分であっという間に通過した。このトンネル開通前は1時間がけて越えていたということを考えるとこのトンネルの便利さがとてもよくわかった。実際、中部において経済に大きく貢献しているという。

この円借款によるプロジェクトは中心となる日本以外にも韓国やヨーロッパなど各国の技術が統合されてできたものである。日本から学んだことはトンネルを作る技術だけでなく大規模事業としての管理、トンネル内での事故の救難救助などの指導も受けたようだ。

トンネルを抜けるとトンネルの管理事務所である建物がある。現在は自力でハイヴァントンネルを24時間体制で管理している。

山田 寛和 このトンネルの建設事業には様々な外国企業が加わっているということで、実際にはどのように建設工事が進められていったかはわからないが、いろいろな国の人が共同で作業を行うということに国際協力の意味を感じた。

というのもおそらく作業を進める上で、そこには技術的な違い、仕事のやり方の違い、文化的な違いなど多くの違いがありそれが障害を生むこともあっただろう。しかしその違いを乗り越え、一つの目的に向かって意見をすりあわせていくことで、新たな価値やお互いの理解を生んでいったのではないかと思うからである。

富永 亜紀 ハイヴァン峠を貫くこのトンネルの開通は、ベトナムの南北を結ぶだけでなく近隣の国々にとっても物流の効率化という経済活動を行う上でのボトルネックを解消した。

この事業には日本だけでなく、韓国企業も参加した多国籍でのプロジェクトであったが、最も感動した点は、円借款事業であるこのプロジェクトにおいても、日本の情報管理システムを含めた様々な運用方法が導入され活かされていることだった。

ODAとは、ただトンネルという道路を作って完了するのでは無く、危機管理までを含めたその運用方法を技術移転することなのだとということが理解できた。

宮坂 綾 トンネルを歩いて通る体験は初めてでした。普段車でしか通らない場所をゆっくり見てまわるというのはとても貴重な経験となりました。ここでも日本の技術の高さを感じました。トンネルを作るときに使う技術の説明を受けましたが、私には難しく、理解できない部分もありました。ただ、それを語る技術者の方の熱意は十分に感じました。自分の持つ技術をベトナムで発揮できていることに誇りを感じているように思いました。

# REPORT

## Socialist Republic of Vietnam

平野 夢香 日本の円借款でトンネルを建設しただけでなく、人材育成のスキームをパッケージとして行うことで、インフラの効果向上、持続的発展に繋がる事業を実施していることを自分の目と耳で確かめることができた。トンネル管理の人材育成においては、事故のケースを分類し対処する方法を取り入れ、トレーニングを積み上げたことにより、現在ではベトナム側が完全に自立してマネジメントできるレベルにまで至っていると日本人専門家から聞いた。また、ベトナム側からは、日本の技術の高さのみならず、管理運営における日本人の意識の高さについて評価していることを聞き、この事業において日本の強みが生かされ、伝授されていることを認識できた。また、このトンネル建設が、ダナン経済特区への直接投資の誘致、東西回廊の経済効果にも繋がっていることを知り、事業の波及効果の大きさを実感することもできた。

川内 由紀 ハイヴァントンネルは、円借款による援助をもとに、2000年から2005年の工事期間を経て開通した6280メートルの世界で30番目、東南アジア1の長さを誇る、ヨーロッパや日本の技術を駆使したトンネルである。トンネル開通前は、ハイヴァン峠を通る道しかなかった、落石や路肩崩落の可能性のある大変危険な道であったため、海外企業の進出のひとつの課題であった。トンネルの開通後は物流のリスクが減ったため、ダナンに47企業が進出した。トンネル建設の技術協力はもちろん、開通後の運営・管理方法も一緒になったパッケージ事業で、現在は運営・管理を全て自分たちで行っている。トンネル内の事故を感知したり、事故を未然に防ぐシステム体制により、プロジェクトの前後では明らかに事故発生数、死傷者数の割合に変化がある。このように、ただ施設をつくるだけではないきめの細やかなパッケージ事業の有用性を見ることができた。

石原 遥 日本と欧州などの技術で建設され、トンネルの管理組織の成立、掃除・事故対処などの訓練をベトナムスタッフに指導した後、開通された。元々は1時間もかかる危険な峠を通行していたが、このトンネルの開通により移動時間が10～15分程度になった。ベトナム経済だけでなく、カンボジア・ラオスといった周辺諸国の流通を巻き込み国際地域の発展に貢献した事業である。ベトナム人の所長の方が「技術だけでなく、大規模事業に対する管理運営方法も学んだ」と自信を持っていらっしゃる姿を見て、建設して終了するのではなく、持続的・継続的な知識や技能を伝達できている事例だとよくわかった。

室下 真由美 一時間かけて越えていたハイヴァン峠を、このトンネルが開通することによってわずか10～15分で通過できるようになった事の意味は非常に大きい。しかしこのプログラムはインフラ整備だけに留まらず、人材育成やトンネル建設工事技術、トンネル管理技術の習得の機会となった。ベトナム政府がトンネル工事技術の習得を期待していたため、技術移転が可能となるようなプロジェクト内容となっていたのである。トンネル建設といえば、インフラ整備だけで終わっているイメージだったが、広く見てみるとこれほど沢山の効果をもたらしているという事を気付かされた。

大西 美穂 交通の要所でもあるハイヴァン峠。トンネルが開通する前は峠を越えるのに1時間を要し、雨季は落石や路肩の崩壊などがあり危険であった。トンネル開通後はわずか10分程度で通過でき、中部地域での社会経済に大きく貢献している。

ベトナムで初の本格的な道路トンネルであるため、単なるインフラ整備にとどまらず、事業を通じた技術移転、管理運営のノウハウ、人材育成なども盛り込まれた。今回利用したのはトンネルが開通して6年目であるが、ベトナムの管理会社が適切に運営している様子を拝見し、改めて日本のパッケージ支援の効果を認識することができた。

### プロジェクト | 【有償】サイゴン東西ハイウェイ建設事業 (III)

久保 美幸 ベトナム初であり東南アジア最長の沈埋トンネルを視察させていただきました。日本の建設技術の高さを再認識させられました。

ホーチミン市中心地の交通渋滞が深刻な問題であるということは、市内を歩いていても実感することができました。東西ハイウェイ建設によって、このような交通事情の改善と共にサイゴン川の東岸地域の開発にも繋がるこのことです。東岸地域を実際に見ましたが、バラックが建ち並び中心地とはかなり違った印象を受けました。東岸地域の開発を進めるにあたって、そこで居住している人々の生活及び環境問題についてが気になるところです。

相川 美由美 東西ハイウェイはPACKAGE 1, 2, 3と別れて建設されている。今回はそのうちの2011年11月中旬に完成予定である、サイゴン川の下を通過する沈埋トンネルの視察を行った。トンネルはすでにサイゴン川の下を通り貫通している状態で、残る作業はポールを立て、車線を示す白線を引く作業のみとなっていた。サイゴン川の下を入るといふ境目には赤い塗料で印がされていることで認知できたが、それがなければ何も変化がなかった。高い日本のトンネル建設技術に驚いた。また、この事業はハイウェイの利用により交通渋滞の軽減が見込まれるという利点だけでなく、ハイウェイに直接関係のないと思われる、市内のインフラや環境改善にも効果があるのである。また、建設事業における現地の人材育成、日本とベトナムの2国間交流の場としても効果として挙げられるようである。

# REPORT

## Socialist Republic of Vietnam

山田 寛和 これから開通する道路であるので、どのくらいの効果があるのかを目で見ることはできなかったが、1時間かかっていたところが20分で通れるようになるということで、多くの人たちの期待がかかっているのだと思う。そのことは実際にトンネルを沈埋法で沈めるときに、市長による各行政政府の協力があつたことからわかる。  
またこのプロジェクトを見学したときに、大きなインフラであつたからかもしれないが、日本の技術力の高さを強く感じ、この技術力が世界で役立っていることをうれしく思った。

富永 亜紀 日本の建築の技術の素晴らしさを感じた訪問先であつた。日本の道路の工法に目を向けたことはなかったが、他国で、日本の技術を役立てて、現地の人々の安全を守りながら、人々が自立できるよう技術を伝えつつ一大プロジェクトを実施している人々に出会うことが出来た。  
「沈埋工法」というサイゴン河の深さを変えないよう、河底函を埋める形で道路が作られていた。この道路が通つた時にはまた社会が大きく変わり、人々の暮らしが豊かになっていくことを感じた。

宮坂 綾 東西を結ぶ長いハイウェイに驚きました。ずっと先までトンネルが続き、大変なプロジェクトだったのだろうなと身をもって実感することができました。このプロジェクトはハイウェイの管理が視察ポイントであつたと思います。ハイウェイを管理している現地の方も自信がある表情でとてもよかつたと思います。今回の東西を結ぶインフラ事業は経済的な影響だけでなく、政治的、社会的な影響も大きいのではないのでしょうか。ベトナムは東西で分裂していた国で、一国になつたのはつい最近です。その歴史的背景を考えても、今回のハイウェイ完成により人の行き来が盛んになることはベトナム社会繁栄のために重要な意味を持っているのではないかと考えます。

平野 夢香 ベトナムにおける日本の円借款事業の代表ともいえる東西ハイウェイ事業の地下トンネル建設現場を視察し、日本の高い建設技術が用いられていることを知つた。沈埋トンネルといい、外で作つた箱を運んで埋めていく方式で、精密につくる高い技術が要求される。ベトナム側も日本の沈埋トンネルの技術を導入できたことを誇りに思っており、完成に向けて、ベトナム側に技術を伝えながら、2回間で協力している様子がみられた。一方、事業全体について短時間の視察では理解できないことも数多くあつた。例えば、5次にわたり承諾されてきた累計550億円の援助金は、一般市民にとってその金額が莫大だということでは分かるものの、どのように効率的に資金が使われたかといった詳細までは想像の範囲を超えており、正直理解し難い。また、出発前の事前調査で個人的にこの案件に係る情報を収集しようとしたが、短くまとめられた事業の概要と5次にわたる援助金額のみしか公開されておらず、事業の内容詳細について把握できなかった。一般市民に情報公開を行い、透明性を高める必要があると感じた。

川内 由紀 このハイウェイ建設により、交通渋滞の緩和、物流の円滑化、時間短縮、都市開発などの効果が期待できる。サイゴン川を渡す部分としては、「沈埋トンネル」という日本の技術が使われており、日本の協力なしでは作ることができなかった部分である。建設が遅れていることもあり、現在は一部開通のみで全線開通はもう少し先ではあるが、開通後の経済にもたらす波及効果が期待されている。また、視察時も作業中で、現地の作業員に加え、日本人の作業員も大勢おり、国際協力事業を特別な事業ではなく、身近に感じることができた。

石原 遥 ホーチミンの都市人口が集中しているため、交通改善や都市開発・拡大の効果を狙つた案件である。また川を挟んだハイウェイであるため、海中にトンネルを通して最中であり、日本の技術力が発揮されているとのこと。建設に伴い護岸工事や電線・電話線をパイプに入れ一括埋め立てするなどの今後の街づくりにもつながってくる配慮を同時進行で行なっているようだった。川を隔てて高層ビルとトタン屋根の家々が隣接している情景を見ると、数百メートルほどの川がどれだけ交通の便を悪くしているのかを思い知らされたようだった。ハイウェイ完成によって流通が活性化していくと思うので、都市開発の効果が期待したいと思った。

室下 真由美 ハイウェイ建設によって、通過するのに1時間要していたホーチミン中心部の東西を20分ほどで通過できるようになり、交通渋滞緩和・物流促進等の効果が得られると期待される。更に建設に伴う運河沿いの家の整備は、市内環境を改善させることにつながつた。また国が発展する上でインフラ整備は必要不可欠だが、ベトナムはインフラ整備に従事する教育を受けた人材が不足していた。しかしこの建設事業によって、ハイウェイ建設に関する技術を習得した人材を育成することができた。この様にハイウェイ建設によって、ホーチミン市の抱える渋滞・環境汚染・発展に必要な人材の不足といった問題に大きく貢献したと評価されていた。また日本が建設に関わっていることで、日越の交流や市民の日本に対する関心が生れていることもプロジェクトの効果の一つだと考えられており、こういった現場で二国間の信頼関係が構築されているのだと痛感した。

大西 美穂 ホーチミン市での交通渋滞は深刻である。東西ハイウェイ建設事業は渋滞緩和の一環であるが、今回初めてJICAが都市計画の段階から関与していることを知ることができた。大規模なインフラは住民や環境に悪影響を及ぼさないかと懸念していたのだが、社会案件としてきちんと配慮されている点についても理解を深めることができた。例えばこの事業では運河沿いのバラックに住んでいた方々の移動が必要であつたが、移動先として新しいアパートが用意され、アパートへの移動を希望しない住民へは保証金が払われたと聞いた。ベトナムでは住民を強制立ち退きさせることはなく、時間はかかるが話し合いで解決するそうだ。大規模なインフラ整備にはネガティブなイメージを持っていたが、今回の視察で必ずしもそうではないことを理解することができた。

# REPORT

## Socialist Republic of Vietnam

### プロジェクト | 【有償】ホーチミン市水環境改善事業 (V)

久保 美幸 地形および気候条件によりホーチミン市は浸水被害を受けやすく、その点からも下水処理設備が必要であるということが分かりました。また、今日の急速な工業化によって、工業用廃水を処理する設備が必要であるということを知りました。

水環境は伝染病や公害など市民の生活に直結する問題ですので、必要性は高いと思われます。工業廃水と都市化に伴う生活廃水の増加をカバーするには今後も大規模な整備が必要であると感じました。

ハイウェイやトンネルといった流通を促進する支援を行うと同時に、こういった環境整備において日本の技術を生かす支援は非常に大切であると思います。

相川 美由美 フエ市が横浜市水道局の協力を受けているのに対し、ホーチミン市では大阪市の協力を受けている。大阪市はこの協力プロジェクトから、先々のビジネスの展開を望んでいる。これも Win-win の関係であると言えるか。互いにとって利益がある関係は事業をより円滑に進められるのだろうと考える。

ホーチミンの水道事業においてプロになるには 10 年かかるといわれている。現在はまだ新しい 2 年目の施設であるが、機械が壊れたりするようになっていくこれから、問題が生じるという。そのため、JICA は長期的に支援をしていくということである。またこの施設の周辺にはさらに施設の拡大を図るための土地が広がっていた。より広い範囲に安全な水を供給できるように施設を拡大する。現在、この第二期案件の入札の準備中ということであった。

山田 寛和 下水の処理であるが、まずびっくりしたのが、このプロジェクトが始まるまで、ベトナムの人たちに下水を処理するという概念があまりなかったという話である。下水処理をしなかったがために、環境や衛生の悪化が起ってきたということを感じてこなかったのであろうか。

その中で、急速に発達していくベトナムのホーチミン市で日本人が入りその経験を生かした国際協力を行い、環境や衛生面に配慮した町作りを行っていくことは、今後のベトナムの発展を考えた上で必要不可欠であると感じた。

富永 亜紀 急速な工業化と都市化に伴い産業排水及び生活排水の量が急増し、河川では魚も住むことができなくなっていたという話に驚いた。

そのような中で、下水処理施設を整え、護岸の整備を行って人々の暮らしに寄与していることは、近隣に住む方々の健康を守ることにもつながると感じた。

また、日本企業を始め多くの国々から当国に進出する企業は多いが、その状況下で ODA として、水環境改善という生活に密着した部分のインフラ整備をすることは、他国で経済活動を展開するだけでなく、同時に環境汚染が起らないよう責任を持って企業を送り出している国の態度のように感じ誇らしく思えた。

宮坂 綾 下水道処理施設に初めて行きました。下水道処理技術は環境問題の分野だと考えます。その技術を日本が提供し、ベトナム政府が受け入れたという事実はとても大きな一歩だと思っています。経済発展を遂げるベトナムにとって環境問題は頭の痛い問題でしょうが、それに対し向き合う姿勢を持ち始めた傾向として、このプロジェクトには意味があると感じました。下水処理をした水といっても、そこに流れているものは濁っていて臭かったです。しかし、それはこれから乗り越えて行くべき課題なのだと思います。日本の下水処理技術がどれほどのものなのかはわかりませんがより高い技術の導入、またこれからはその研究などにも範囲を広げることができればよいのではないかと感じます。

平野 夢香 この事業においても、フエの水道事業と同様日本の地方自治体の知識・経験が活かされており、途上国の公共事業支援における自治体の新しいかわり方について知ることができた。大阪市は途上国における上下水道支援を絶好のビジネスチャンスと捉え、ベトナム側と契約を結び、事業参入を試みている。持続可能な協力体制をつくるという観点からも、ODA 事業を通してビジネスへ繋げる機会をつくること、官民連携を強化することが今後の ODA の重要な役割の 1 つになると認識した。また、国単位ではなく、自治体レベルでも夫々の強みを活かして国際協力を推進していく重要性を感じた。また、日本の専門家からは、下水管理においてマニュアル作成等を含む制度構築に力を入れてきたが、技術移転には 10 年以上かかるという話を伺い、将来ベトナム側が自立して事業を継続できるよう、長期にわたる技術協力の必要性を感じた。

川内 由紀 ホーチミン市では下水施設が整っておらず、洪水の被害も受けやすいため、環境汚染・住民の健康被害が懸念されていた、という背景から始まったのがこのプロジェクトである。下水道処理施設の建設にあたり、建設用地にバラックを建てて生活していた住民移転の問題があったが、バラックを排除し、そこで生活していた住民への援助もされている。さらにバラック住民たちの生活は以前より向上しているようだ。バラックを排除することにより、環境改善の効果も得られた。プロジェクトで負の影響をうけるグループにもうまく対処できているプロジェクトだと感じた。こちらもパッケージ事業となっていて、施設の運営管理方法などの技術移転も行われている。特にインフラ事業では、施設建設だけではなくノウハウの移転・人材育成も必要不可欠であることが今回の視察により理解できた。

# REPORT

## Socialist Republic of Vietnam

石原 遥 雨季時の洪水対策という目的もあって、街の排水を行う下水処理に力が入れられていた。元々、上水・下水を管轄する行政組織がなかったらしく、円借款で建設されたビンフン下水処理場施設ではまだ JICA 専門家が人材育成トレーニングを実施しているところだった。管轄範囲もまだ狭いらしいが、ホーチミンという大都市での排水処理が上手くいくようになると水質改善の面からも、地球全体の環境改善（海洋面）につながっていくように感じた。

室下 真由美 このプロジェクトでは、人口が集中している区域の下水処理の為の施設建設やポンプ、水道管の整備、また洪水時の水位低減のための運河の浚渫、護岸工事が行われた。これにより以前までそのまま川へ放流していた汚水を処理してから放水するシステムが構築され、ホーチミンの水環境は大きく改善し、運河に魚が来るようになった。現在は洪水対策センターに管理運営を引き渡ししており、別の水環境プロジェクトを独力でできるように人材育成に取り組んでいる。

大西 美穂 ホーチミン市の水環境は課題が多い。地盤の低さによる冠水、生活排水や工業排水による汚染、老朽化した排水施設。中でも水質汚濁は直接住民の健康に影響することから、ホーチミン初の大型処理施設が建設された。2008年に完成した下水処理場は既に運用されており、魚のいなかった運河に魚が棲むようになるなど水質が改善されている。ただ、人口 600 万人の大都市の必要をまかなうには下水処理場があと 13 箇所は必要であり、継続した支援が求められている。日本では、下水道のプロになるには 10 年かかるといわれている。ベトナムではゼロからのスタートであり、基準値の設定からはじめないといけない。そのような点を考慮すると、今後も継続的な支援が必要なのではないかと思われる。

### プロジェクト | 【技プロ】 1 ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクト / 2 持続可能な地域農業・バイオマス産業の融合

久保 美幸 これまで視察したプロジェクトでは、何らかの施設を建設した上で、施設を運営する人材を育成する、といった流れのものが多く、現地の人たちが自立運営することが支援活動のゴールであることを学びました。そのような中で本件は、研究開発を行うための教育体制と環境整備ということで、受益者が支援をどのように生かすかにおいて自由度が高いように思われました。具体的にどのような研究が行われているかは高度すぎて私には理解できませんでしたが、国内の案件を国内で研究する能力を強化するという事は様々な分野に生かすことができると思われます。大きな可能性を感じるプロジェクトでした。

農業残渣をエネルギーとして活用するという、非常に興味深い研究を見ることができました。これが実用化できれば、環境対策のみならず、地域の中での経済循環の実現というメリットも得られるそうです。

この研究は日本にとっても大きく関係していると思われれます。現在日本では稲作で排出される農業残渣のうち、75%の稲わらが廃棄されているそうです。日本の農業の疲弊化は深刻な問題ですので、こうした技術が国内においても生かされればと思います。

実用化に向けて、環境問題には付き物であるコストの問題が今後の課題であると思われれます。

相川 美由美 この技術協力プロジェクトは熊本大学を中心とする JICA のチームの協力を得て実施され、地域開発に貢献することを目指す。特に稲わらから作るバイオマスエネルギーの研究は、協力するという形で共同研究に携わっている日本にとってもメリットがある。日本と違い温暖な気候によって原料となる農作物がよく育つこの土地だからこそ日本にとっても重要であるこのバイオマスの研究がスムーズに進められるからである。まさにここでも WIN WIN の関係が成り立っていた。

そのほか、自分の研究したい内容によって個別に先生に付き、勉強し、時にはそこで集まった小集団と旅行に行ったりする。そういった「ゼミ」と呼ばれる日本の大学風景の情報も勉強環境の充実を図るために役立てられていた。日本の経験がホーチミン工科大学で共有されていた。

山田 寛和 興味を持った 1 つめはやはり人創りと地域活性である。各地域の実際の課題を取り上げて研究を行い、担当者がその研究結果を持ち帰ることで、地方の人々を育てることにつながっているということにこのプロジェクトの広がりを感じた。

2 つめは Win-Win 関係がうまくできていることである。これは現地の大学が協力を得られるという一方で、日本側の大学も研究のチャンスを提供してもらえという関係である。この Win-Win 関係を作るということは、プロジェクトを持続させていくために大事なポイントである。

3 つめは稲わらを買ってバイオガスエネルギーに変換するというビジネスモデルができあがれば、農家の収入アップにつながり、生活改善につながる可能性があるということである。ここに国際協力の必要性を感じた。

# REPORT

## Socialist Republic of Vietnam

富永 亜紀 工業国化を目指しつつも、まだ農業に従事する人々が多いベトナムであるが、洪水や干ばつなどの自然災害により、食料の安定的な供給も課題とされている。

ホーチミン工科大学では、これらの課題に対応するため、稲わらを使ったエネルギーの安定確保を目指した施設を見学させていただいた。

都市と農村部の格差が広まっていく中でも、日本のODAにより支給された様々な機器を用いて研究している学生の姿を拝見したが、東大をはじめとする多くの大学の支援の元で地域住民の生活の安定化と地域の環境保全に貢献している姿が印象的であった。

宮坂 綾 最後に視察したプロジェクトでした。今まで見ていたプロジェクトは、その目的がはっきりとしていて、事業が達成した後の効果が予測できるものがほとんどでした。それと比較して今回のプロジェクトは研究という分野に関するプロジェクトだったので、将来に対する漠然とした視野しか感じられませんでした。しかしながら、私はそのような研究分野に投資する考え方はとても重要だと考えています。今回の視察を通じてそれを強く主張するようになりました。研究を説明する技術者の方は饒舌ではないながらもバイオマスの魅力を語っていらして、一番未来あるプロジェクトだと感じました。その研究を通じて思いもよぬ発見があるかもしれないという期待を感じた視察でした。

平野 夢香 ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクトは、これまでにODA事業としてはなかった研究協力が実現したプロジェクトである。大学視察で見聞きしたことと自分自身の大学院での経験を照らし合わせながら、研究における国際協力の重要性を感じた。日本の大学と研究協力することは、研究者のネットワークを強化することにもなり、両国にとって有益だと考えている。また、国の経済社会政策は実証研究を得て判断されるべきものも多く、逆に研究成果を社会貢献に活かすには、地域と連携した研究が不可欠である。国際協力を通して研究能力を高めることは、国の開発、発展にも大きく関わることから、このようなプロジェクトが今後増加されることを期待したい。

川内 由紀 「持続可能な地域農業・バイオマス産業の融合」を目指すプロジェクトの視察では、バイオエタノール開発の現場を見学させて頂いた。バイオエタノールの醸成は、地域で手に入りやすい稲わらを材料としており、実用化されれば石油問題にも対応でき、地域で全てをまかなうことができるようになっている。現在はバイオエタノールを燃料とするバイクの開発も進んでおり、ベトナムの研究成果を日本で活用することも期待されている。ベトナムに支援するだけでなく、日本にも波及効果のある協力プロジェクトである。また地域連携プロジェクトでは、研究者の人材育成と研究支援を主に行っているが、内容は柔軟なプロジェクトと言われており、大学のニーズに沿った支援ができる、自主性を尊重したプロジェクトであると感じた。

石原 遥 地方の抱える問題研究を行う人材の育成、地元産業を活かしたバイオマス事業について取り組まれていた。前者は、地域と連携して地域の問題に取り組むことで、帰属意識を持って地元へ帰ったときに率先して地域問題に取り組む人材の育成を掲げていた。後者は、東京大学の教授が、不要になった稲わらを使用してバイオエタノールを発生させる共同研究に取り組まれていた。どちらにしても地域の問題と研究を上手く組み合わせようとしており、個人的には、自らが大学生ということもあり大学があることの意味・大学がすべきこと・存在意義などについて改めて考えさせられた。

室下 真由美 急速に成長を遂げているベトナムでも環境問題は重要課題となっており、環境を守りながら同時に工業化を進めていく事を目指している。そこで農業残渣として大量に発生する稲わらを有効利用できるバイオエタノールの研究に力が入られていた。将来的にはベトナムでバイクに利用できるような研究が進められている。実用化に向けて、エタノールの価格を押さえることが必要となっているが、そのためにはエタノール以外の残りカスをどれだけ有効利用できるかにかかっている。ひとつの案として肥料として使うことが考えられているが、これが実現されればベトナムの環境に配慮したかたちで工業化が進められていくだろう。

大西 美穂 持続可能な地域農業・バイオマス産業の融合は今後の大きな課題であり、世界で注目を集めている分野である。ではなぜベトナムなのか。ベトナムでは人口の70%が農業に従事しており、米の二期作が行われているためバイオエタノールの原料となる稲わらが豊富に手に入る。温かいところでは微生物の働きが活発となるため、その面でも研究に適しているとの説明を受け納得した。実用化にはまだ課題が多いが、地球規模での課題であるバイオマス産業の研究は大変有意義であると思われる。プロジェクトはホーチミン工科大学との連携で行われるが、当大学では既にこの分野での研究が行われているため、プロジェクト終了後はベトナム側で研究が継続されることが見込まれており、自立発展性の可能性からも効果的ではないだろうか。

# Message

We pray and wish Japan well



## ウガンダ

We learnt with sadness about the earthquake and Tsunami disaster that befell the loving people of Japan. Our prayers and thoughts are with you in this trying time.

The children, whose education has been heavily impacted by the support of the people of Japan, observed a moment of silence for the lives lost. Some of them have sent the attached messages of compassion from the bottom of their hearts.

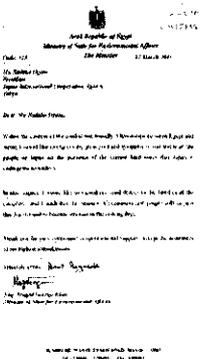
God bless Japan.  
David Siriri  
Team Leader and Science Coordinator,  
Ruhira Millennium Villages Project.

地震と津波の被害に苦まれた日本の方々に哀悼の意を表します。この辛い時期を乗り越えられますよう、心から祈っています。これまで日本からの支援によって教育を受けることができた子どもたちは、亡くなった方々に哀悼を捧げました。そして心からの同情の気持ちをメッセージに込めました。  
ルヒラミレニアムビレッジプロジェクトチームリーダー David Siriri

## アルメニア

日本国民の皆様、特にご家族を失った被災者の方々に心からお悔やみ申し上げます。皆さまの辛さをお察しします。強さと忍耐で、この自然災害がもたらした犠牲や被害を乗り越えていかれますよう、お祈りしています。

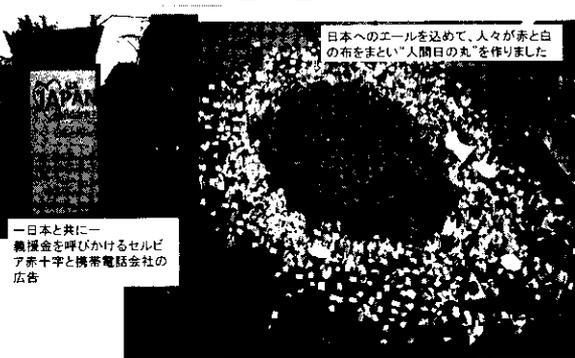
アルメニア  
エネルギー・天然資源省



## エジプト

エジプトと日本は誠意と友情に基づく友好関係を築いてきました。この度の震災で困難に直面しておられる日本の皆さま、心からお見舞い申し上げます。この災害を乗り越え、さらに日本が強くなる、その日が早く来ますように。

エジプト 環境省大臣



## セルビア

日本へのエールを込めて、人々が赤と白の布をまとい「人間日の丸」を作りました。

一日本と共に義援金を呼びかけるセルビア赤十字と携帯電話会社の広告



## ガボン

小学生から寄せられたメッセージと折鶴、鯨



## パレスチナ(ガザ地区)

2011年3月21日 未だ戦乱の緊張した状況にあるパレスチナ自治区ガザ地区にてパレスチナJICA帰国研修員同窓会メンバー50名が集まり、追悼集会を開きました。

日本の皆さんを心から応援しています

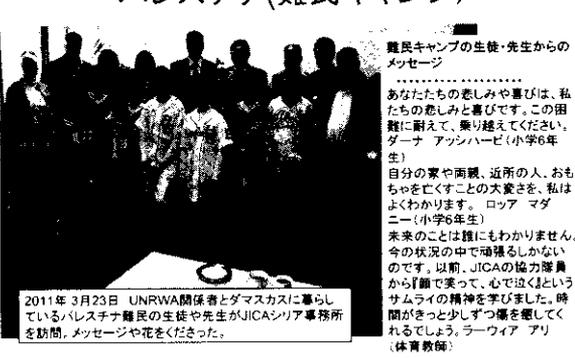


## ナイジェリア

大きな被害をもたらした地震と津波のニュースを見て、深い悲しみを感じています。

開発のパートナーとして、日本が困難な状況を乗り越え、さらに強く発展することを確信しています。

ナイジェリア国 水資源省



## パレスチナ(難民キャンプ)

難民キャンプの生徒・先生からのメッセージ

あなたたちの悲しみや喜びは、私たちの悲しみと喜びです。この困難に耐えて、乗り越えてください。ダーナ アッソハービ (小学6年生)

自分の家や両親、近所の人、おもちを亡くすことの大きさを、私はよくわかります。ロフア マダニー (小学6年生)

未来のことは誰にもわかりません。今の状況の中で頑張るしかないのです。以前、JICAの協力隊員から『顔で笑って、心で泣く』というサムライの精神を学びました。時間がきつと少しずつ傷を癒してくれましょう。ラーウィア アリ (体育教師)

2011年3月23日 UNRWA関係者とダマスカスに暮らしているパレスチナ難民の生徒や先生がJICAシリア事務所を訪れ、メッセージや花をくださった。

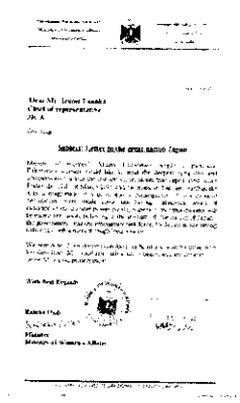
東日本大震災被災者の皆様へ、各国からの応援メッセージ

**パレスチナ**

パレスチナの女性たちの心からのお悔やみの気持ちを送ります。

日本は歴史に刻まれたように、強い国です。その強さを信じ、一日も早い復旧をお祈りします。

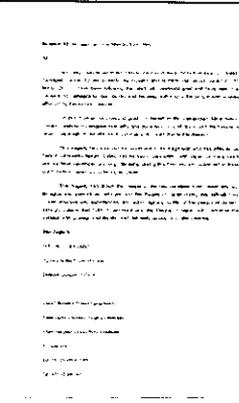
パレスチナ 女性省大臣



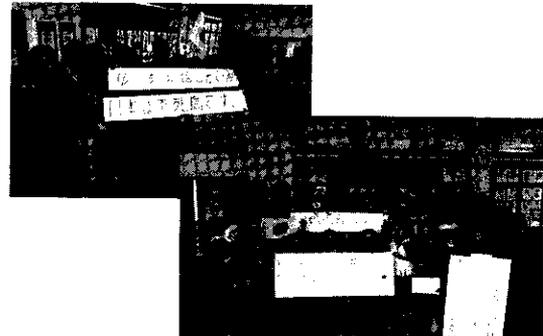
**カンボジア**

今回の地震により多くの命が奪われ、多くの被害が出たことに深く悲しんでいます。しかし日本の政府と国民のみなさんが勇気と威厳と強い復興への意思でこの苦難を乗り越えると固く信じています。

カンボジア 地雷対策センター長



**モロッコ**



**タイ**

日本が直面している困難を思い、胸を痛めています。

日本がこれまでも世界に示してきたように、この試練に打ち克つことを確信しています。

タイ 温室ガス管理協会

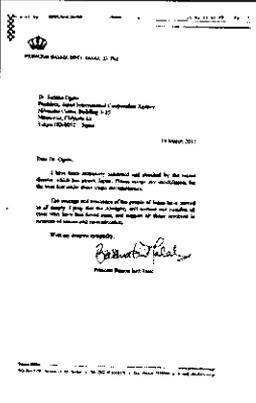


**ヨルダン**

日本の皆さまの勇気と不屈の精神に深く心を揺さぶられました。

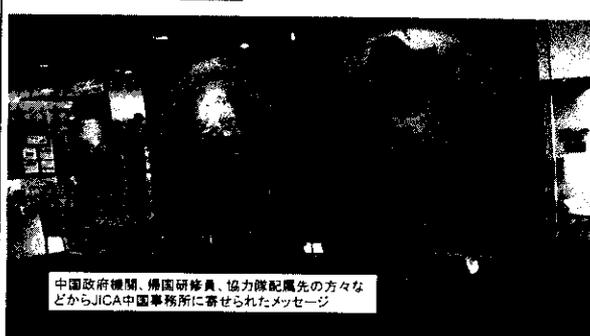
愛するご家族を失った方々の悲しみが癒され、救援と復旧に従事する全ての方が守られるよう、神にお祈りいたします。

ヨルダン国 王女



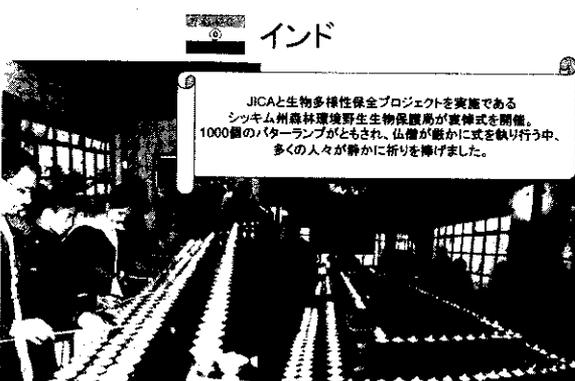
**中国**

中国政府機関、帰国研修員、協力隊員の方々とともにJICA中国事務所へ寄せられたメッセージ



**インド**

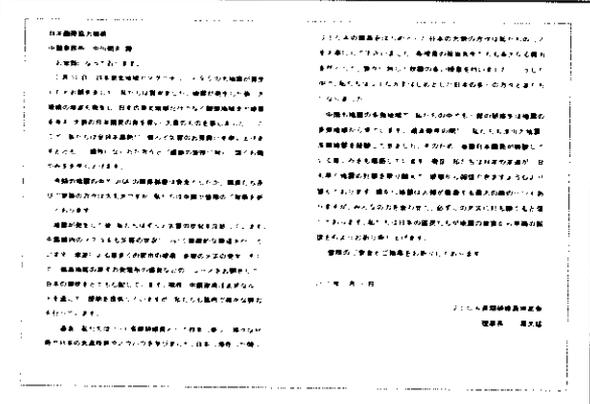
JICAと生物多様性保全プロジェクトを実施するシッキム州森林環境野生生物保護局が賞状式を開催。1000個のバナーがともされ、仏像が厳かに式を執り行う中、多くの人々が静かに祈りを捧げました。



日本国駐在大使館  
中国事務所、中国駐在員、帰国研修員、協力隊員の方々とともにJICA中国事務所へ寄せられたメッセージ

今回の地震により多くの命が奪われ、多くの被害が出たことに深く悲しんでいます。しかし日本の政府と国民のみなさんが勇気と威厳と強い復興への意思でこの苦難を乗り越えると固く信じています。

カンボジア 地雷対策センター長



東日本大震災被災者の皆様へ、各国からの応援メッセージ

# Message

**パキスタン**

パキスタン北部地震(2005年10月)で崩壊した校舎を日本が支援し再建したカンミール地方の女子高校の生徒たち。日本との連帯に気持ちを表した横断幕を掲げた。

**ミャンマー**

日本人の子供も通う現地の学校からのメッセージ

★学校の先生たち(特にボランティアの先生)は、サイクロンがミャンマーの地に日本から受けた援助に深く感謝しており、今回は、その感謝の気持ちをお返しとして、「献金を被災者のために使って欲しい」という一筆金、バザーの運営や販賣などの運営は、すべて子供たちの手で行われました。

★販売されたものは、以下の物産で、総額は、すべて500万円(50万米ドル)に達し、総額は、合計2050万円、既にJICA事務所へ手渡されました。

- 家庭内で使われなくなった日用品、本、DVD、おしりや
- 子供たちの手作りアクセサリー(リボン、キーホルダーなど)
- 雑貨店(傘、靴、フェイスペイント、手作りTシャツ、ブームなど)
- 昨年夏休みに子供達が歌を披露し、CDとして販売。

★ミャンマー-日本両国の国境が越えられた布に、子供達、先生、親、バザー会場等により寄せ書きが行われ、日本の被災者に対する各人のメッセージが多く寄せられています。

**ブータン**

国王陛下や首相が寺院にてパターランプをともして災害の犠牲となった方、被災された方のために祈りを捧げました。

小学校の呼びかけで行われたマーチに参加する子供たち

**モンゴル**

災害により家族や大切なものを失った方々には言葉にできないほどの悲しみを背負われていると思います。モンゴルが辛いときに日本が手を差し伸べてくれたことを私たちは片時も忘れておりません。親愛なる日本を心から応援しています。

モンゴル財務大臣

**ブータン**

日本の友人の皆さん、あなた方のことを思っています。愛をこめてティンブー小学校

首都ティンブー小学校の子供たちからのメッセージ「助け合いましょう！」

**ラオス**

青年海外協力隊が企画したバザーに多数のラオス人が参加

**ベトナム**

ベトナムチョーライ病院は日本からの大きな支援のおかげで設立されており、日本政府及び日本のみなさんは親友であり大切なパートナーだと思っています。震災のお見舞いと早期の復興を心から祈っています。

ベトナムチョーライ病院院長

**ウルグアイ**

震災で、大きな人的、物的被害を受けた日本の皆さまに、私たちは連帯の気持ちをお伝えします。

できることがあれば、お手伝いさせていただきます。

ウルグアイ国際協力局

東日本大震災被災者の皆様へ 各国からの応援メッセージ

**グアテマラ**

被災地の状況、困難に直面している皆さまを思い、胸を痛めています。

私たちにお手伝いできることがありましたら、おっしゃってください。

グアテマラ 農牧食糧省



**ブラジル**

大地震で被災したみなさんにお見舞い申し上げます。この数十年の間、日本とブラジルは固い絆と友好で結ばれており、日本のみなさんが助けを必要とするときはいつでも協力する準備があります。

ブラジル協力庁長官



**ボリビア**

私たちが応援していることをお忘れな

Acordense siempre de nosotros.

SEAMOS TU DOLOR POR LOS DESASTRES

頑張れ 日本！ 私たちも皆さんの痛みを感じています。

エル・タロベ村の学生たち



**メキシコ**

日本の皆さんが困難に直面している今、私たちの心は皆さんと共にあります。

日本の復興を心から願っています。日本のことを常に気にかけており、何かお手伝いできることがあれば協力を惜しみません。

メキシコ環境・天然資源省



**ホンジュラス**

JICA事務所の現地スタッフやそのご家族が中心となり、街頭募金が行われました。メディアでも取り上げられ、多くの義援金が寄せられました。

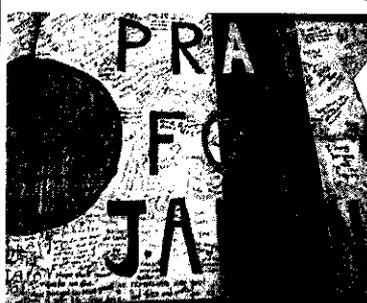


**セントビンセント**

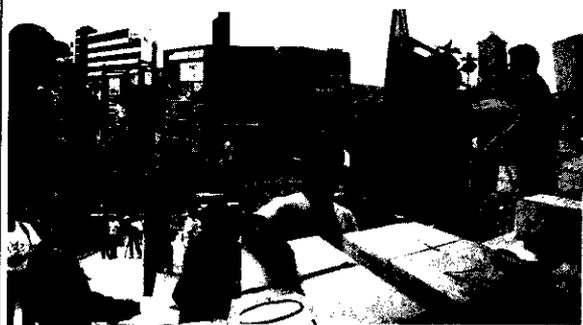
セントビンセントに派遣されている青年海外協力隊員の有志のもとに寄せられた現地の人びとからのメッセージ。タイトルは「日本のための祈り」

セントビンセントは、カリブ海の小さな島国です。私たちはこの国で、ボランティア活動を行っています。地震発生後、セントビンセントの皆さんが、日本人を見かけると「あなたの国や家族は大丈夫か？」と温かい言葉をかけてくれました。「神のご加護がありますように」「早く復興が実現しますように」「日本の皆さんのために祈っています」... そのメッセージを形にして、少しでも日本の皆さん、被災地の皆さんの励みになればと思い、ポスターを作りました。

セントビンセント派遣 青年海外協力隊員有志一同



**ホンジュラス**



**モルディブ**

日本との連帯の気持ちを表す旗陣ウォーク。(ムラク島)



東日本大震災被災者の皆様へ、各国からの応援メッセージ

# 国際協力レポーター 用語・略語リスト

## ■ ODA

ODAとは、Official Development Assistance（政府開発援助）の頭文字を取ったもの。政府または政府の実施機関によって開発途上国または国際機関に供与されるもので、開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上に役立つために行う資金・技術提供による協力のこと。  
URL：http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/

## ■技術協力プロジェクト（技プロ）

協力計画を相手国と共同で作り、日本と途上国の知識・経験・技術を活かして問題を解決していく取り組み。「専門家の派遣」「研修員の受入れ」「機材の供与」を組み合わせ、プロジェクトとして一定期間に実施。  
URL：http://www.jica.go.jp/project/

## ■青年海外協力隊（協力隊、JOCV）

開発途上国からのニーズに基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、「開発途上国の人々のために生かしたい」と望む方を募集し（応募時に20～39歳）、選考、訓練を経て現地に派遣する事業。JICA ボランティア事業の一つ。  
URL：http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/

## ■シニア海外ボランティア（SV）

青年海外協力隊と同じJICA ボランティア事業の一つで、応募時に40～69歳の方を派遣する事業。

## ■草の根技術協力事業（草の根）

日本のNGO、大学、地方自治体、及び公益法人の団体等がこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した、途上国への協力活動をJICA が支援し、共同で実施する事業。  
URL：http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/

## ■資金協力

無償：被援助国に対し返済の義務を課さない資金協力のこと。病院や橋の建設等の社会・経済の基盤づくりや、教育、エイズ、子どもの健康、環境など、将来にかかわる協力を行っている。草の根・人間の安全保障無償資金協力などを含む。  
URL：http://www.jica.go.jp/activities/schemes/grant\_aid/index.html

有償：通常「円借款」と呼ばれる政府直接借款（返済を前提とした資金援助）である。飛行場や橋梁、電力・ガス、運輸、通信などの経済社会基盤の整備、保健衛生などの協力を行っている。  
URL：http://www.jica.go.jp/activities/schemes/finance\_co/index.html

## ■カウンターパート

現地で受け入れを担当する機関や人物。

## ■5S

製造業・サービス業などの職場環境の維持改善で用いられるスローガン：整理、整頓、清掃、清潔、躰。

## ■PDCA サイクル

事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、事業を継続的に改善する。

## ■SARS（サーズ）

重症急性呼吸器症候群

## ■バイオセーフティレベル

病原体のリスクを4段階に分類したもので、リスクの高いものがグループ3。SARS、鳥インフルエンザ等の新興感染症はグループ3に該当。

## ■日本センター

JICA の行う技術協力の一つ。「日本の顔」の見える援助、日本との人脈形成の拠点として、アジア地域の市場経済へ移行する8カ国9センターで、市場経済化を担う人材育成を目指している。  
URL：http://japancenter.jica.go.jp/

## JICA 国内拠点一覧

JICA 札幌	北海道（道央・道北・道南）	http://www.jica.go.jp/sapporo/	TEL：011-866-8333
JICA 帯広	北海道（道東）	http://www.jica.go.jp/obihiro/	TEL：0155-35-1210
JICA 東北	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県	http://www.jica.go.jp/tohoku/	TEL：022-223-5151
JICA 二本松	福島県	http://www.jica.go.jp/nihonmatsu/	TEL：0243-24-3200
JICA 筑波	茨城県	http://www.jica.go.jp/tsukuba/	TEL：029-838-1111
JICA 東京	栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 新潟県 山梨県	http://www.jica.go.jp/tokyo/	TEL：03-3485-7051
JICA 地球ひろば	栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 新潟県 山梨県	http://www.jica.go.jp/hiroba/	TEL：03-3400-7717
JICA 横浜	神奈川県	http://www.jica.go.jp/yokohama/	TEL：045-663-3251
JICA 駒ヶ根	長野県	http://www.jica.go.jp/komagane/	TEL：0265-82-6151
JICA 北陸	石川県 福井県	http://www.jica.go.jp/hokuriku/	TEL：076-233-5931
JICA 中部	岐阜県 愛知県 三重県	http://www.jica.go.jp/chubu/	TEL：052-533-0220
JICA 大阪	滋賀県 京都府 大阪府 奈良県 和歌山県	http://www.jica.go.jp/osaka/	TEL：072-641-6900
JICA 兵庫	兵庫県	http://www.jica.go.jp/hyogo/	TEL：078-261-0341
JICA 中国	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	http://www.jica.go.jp/chugoku/	TEL：082-421-6300
JICA 四国	徳島県 香川県 愛媛県 高知県	http://www.jica.go.jp/shikoku/	TEL：087-821-8824
JICA 九州	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	http://www.jica.go.jp/kyushu/	TEL：093-671-6311
JICA 沖縄	沖縄県	http://www.jica.go.jp/okinawa/	TEL：098-876-6000

# JICA 事業紹介

JICA は、日本の市民の皆様をはじめ、NGO、企業、大学、自治体などの協力のもと、開発途上国での幅広い活動を行っています。国内においても、全国 17 カ所の拠点をおき、地域の特性を生かした、国際協力事業を展開しています。

## ボランティア派遣

日本での技術や経験を生かして、開発途上国の経済・社会の発展に協力するボランティアを募り、現地へ派遣しています。期間は原則 2 年(シニア海外ボランティアは 1 年または 2 年)で、20 ~ 39 歳が対象の「青年海外協力隊」、40 ~ 69 歳の「シニア海外ボランティア」、中南米地域の日系人社会で活動する「日系社会青年ボランティア」と「日系社会シニアボランティア」、1 年未満の短期ボランティアがあります。「青年海外協力隊」は事業開始以来、2007 年に派遣者累計が 3 万人を超え、2009 年までに 87 カ国に派遣してきました。

応募に関しては JICA ボランティア募集選考窓口 TEL : 03-3406-9900 まで。  
ボランティア派遣についての詳しい情報は <http://www.jica.go.jp/volunteer>

## 草の根技術協力

日本の NGO や大学、地方自治体、公益法人などが持つ経験や技術を生かして、JICA と共同で開発途上国での協力活動を行う事業です。地方自治体と行う「地域提案型」、開発途上国での活動経験が少ない NGOなどを支援しつつ行う「草の根協力支援型」、豊富な経験を持つ NGO などと連携する「草の根パートナー型」があります。活動期間は 3 年以内で、原則 JICA の在外事務所がある国を対象にしています。人々の生活改善を目指し、コミュニティ・草の根レベルでの人を介した技術協力活動を展開しています。

## 世界の人々のための JICA 基金

JICA では、国際協力に関心のある市民や法人・団体からの寄附金を受け付けています。いただいた寄附金は、開発途上国の人々の貧困削減、医療や教育の提供、環境問題の解決などに取り組み、主に NGO/NPO の活動支援にあてられます。また、アフリカ地域への支援には「JICA 基金（アフリカ支援）」も設けています。このほか、アフリカ地域の医療向上に顕著な貢献をされた方を表彰する「野口英世アフリカ賞基金」への寄附も受け付けています。JICA では、皆様からお寄せいただいた寄附金を、皆様の想いととも途上国の人々に届けています。

JICA 基金については、フリーコール 0800-100-5931 まで。または詳しい情報は <http://www.kifu.jica.go.jp/>

## 世界の笑顔のためにプログラム

開発途上国で活動する青年海外協力隊などの JICA ボランティアから寄せられる、現地が必要とされている教育、福祉、スポーツ、文化に関連する物品を日本国内で募集し、JICA ボランティアを通して世界各地へ届けています。2003 年に開始し、毎年 1 万点以上の物品を約 50 カ国の国々に届けています。

「世界の笑顔のために」についての詳しい情報は <http://www.jica.go.jp/partner/smile/>

## 開発教育プログラム

JICA では、世界の現状や開発途上国が抱える課題への理解を深めるため、日本全国の学校の先生や市民の皆様を対象に「開発教育（国際理解教育）支援事業」を実施しています。学校などへ青年海外協力隊 OB・OG、海外からの技術研修員、JICA 職員などを派遣する「国際協力出前講座」、JICA の国内センターを訪問する「JICA 施設訪問」、教師の皆様を開発途上国での国際協力の現場にお連れする「教師海外研修」、国際理解教育・開発教育の実践方法をお伝えする「開発教育指導者研修」、中高生を対象とした「JICA 国際協力エッセイコンテスト」などのプログラムを実施しています。

## 大学との連携

大学は日本の知の集積場所として国際協力全般にわたる理論面、実証面での知見を持っています。こういったアカデミズムの中・長期的に取り込んで、国際協力の質を向上させるために、JICA は大学との連携促進に取り組んでいます。また、大学との連携を推進することにより、国際協力人材の育成・国民の国際協力への理解を促進し、オールジャパンとしての国際協力への取り組みをさらに強化していこうと考えています。

大学との連携についての詳しい情報は <http://www.jica.go.jp/partner/college/>

## 民間企業との連携

近年、経済のグローバル化や企業活動の変化に伴い、開発途上国の経済社会開発における民間企業の役割がますます増大しています。JICA では、途上国で民間企業が活動しやすくなるよう周辺のインフラや関連法制度の整備、産業人材育成などや PPP インフラ\*1 を支援するほか、企業の社会貢献（CSR）活動や BOP ビジネス\*2 などとの連携・協働を通じて、開発途上国・民間企業・ODA のそれぞれがメリットを得られるよう、日本の民間企業とのパートナーシップを強化していきます。

\*1 PPP インフラ：本来公共部門が提供していたサービスやインフラ整備などのうち、一部を民間が実施するもの。PPP は Public Private Partnership（官民パートナーシップ）の略

\*2 BOP ビジネス：世界に 40 億人いるとも言われる貧困層を対象としたビジネス。BOP は Bottom of Pyramids の略  
民間企業との連携についての詳しい情報は [http://www.jica.go.jp/priv\\_partner/](http://www.jica.go.jp/priv_partner/)

<http://www.jica.go.jp/hiroba/menu/reporter/index.html>



なんとか  
しなきゃ!  
見逃ごせない 55億人

